

2018
ANNUAL REPORT

札幌学院大学
総合研究所 年報

あいさつ

札幌学院大学 総合研究所長 大 國 充 彦

札幌学院大学総合研究所は、本学の学術研究活動に対する奨励・助成及び支援を行い、研究活動の活性化と、地域社会の学術研究発展に寄与する活動を行うことを目的として2008年に設置されました。また、北海道の文系総合大学として教育使命を果たすための教員が所属し、教員の様々な研究環境を整え、多様な形態の研究を支援する組織でもあります。研究促進奨励金、研究活動活性化事業、学会発表旅費助成、在外・国内研究員制度、各種運用の支援、外部資金獲得等の情報提供を常に行い、所員の研究活性化の下支えをし、様々な研究成果が教育の場に生かされていくよう、一層の研究活動支援を行っております。

本年報は、本学全教員が2018（平成30）年度に取り組んだ研究活動、外部資金獲得状況などの、あらゆる研究活動に関する概要を報告するものです。研究所員は6つの常設研究部会（経営、経済、人文、法政、社会情報、心理）と、4つの横断的研究部会（情報科学、SORD、言語学談話会、地域連携部会）のいずれかに所属しております。この多様性を強みとして学際的な研究活動を展開しております。また、各教員は各自の研究テーマの下で継続的な研究を行っていて、得られた研究成果は所属する学内外の学会で公表しております。各研究活動につきましては、本編をご覧ください、その多様な研究分野とその成果をご確認いただければと存じます。

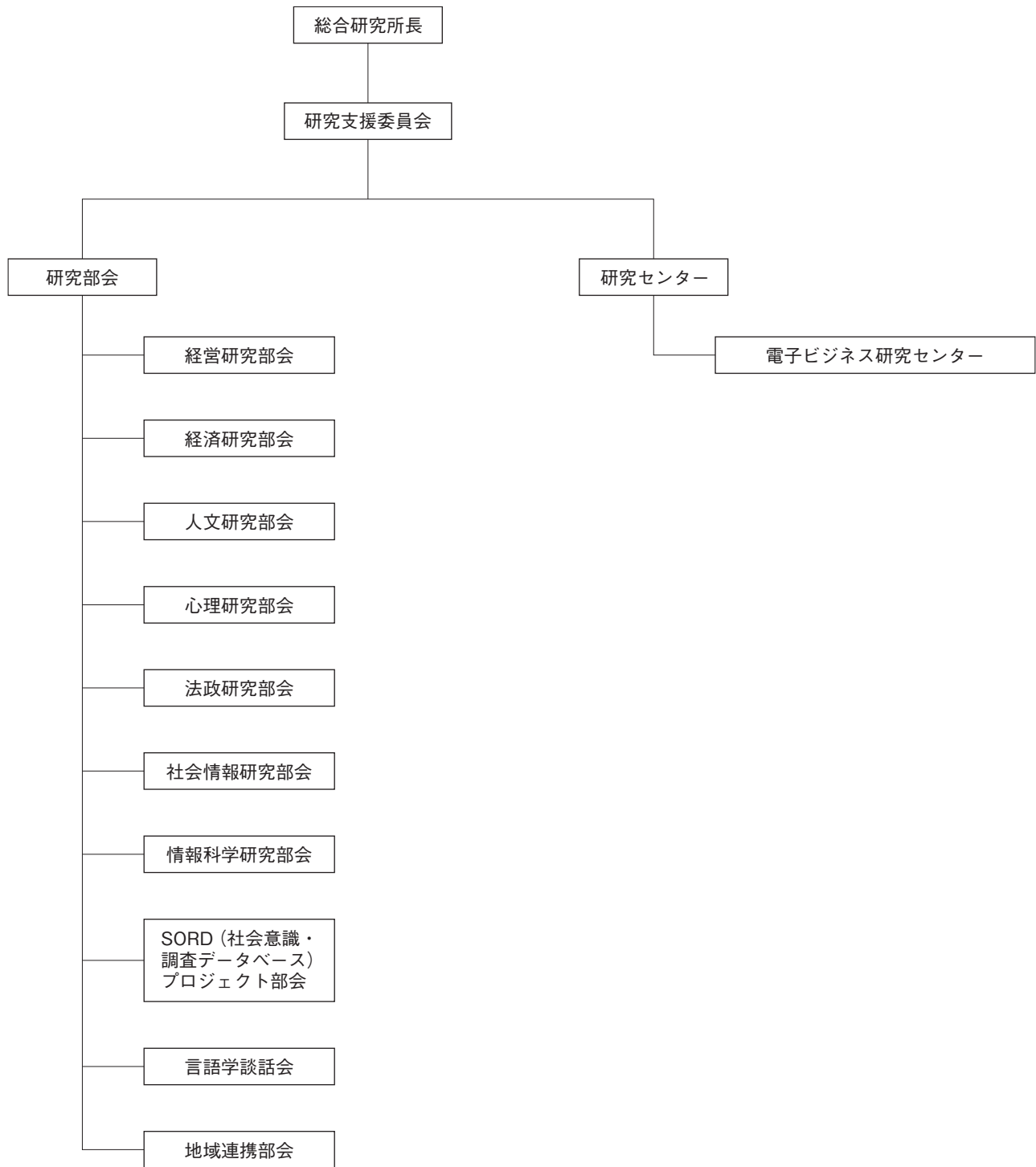
今後も総合文系大学の教育に資する研究の基礎を支える組織として、いっそうの環境整備を行って参りますので、いっそうのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

目次 Contents

組織図・事業概要	
札幌学院大学総合研究所組織図	3
札幌学院大学総合研究所事業概要	4
研究活動	
研究部会活動報告	7
研究促進奨励金採択一覧	11
研究員の研究促進奨励金による研究概要	12
研究所員 研究活動報告	17
研究報告および個人研究費の執行概要等	17
科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業	43
成果公開	
シンポジウム	47
札幌学院大学選書	48
総合研究所ブックレット No.11	49
研究紀要	50
著書買い上げ補助対象図書一覧	52
学会発表旅費助成対象者一覧	54
所員の動向	
新任・退職・在外・国内研究員	59
在外・国内研究員 研究成果報告	60
外部資金等概要	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金 助成金・分担金）一覧	65
科学研究費助成事業 成果報告	67
国際交流	
研究所員海外出張一覧	77
運営	
研究支援委員会議題一覧	81

組織図・事業概要

札幌学院大学総合研究所組織図



札幌学院大学総合研究所事業概要

1. 研究及び調査の実施
2. 研究及び調査の成果の発表
3. 研究及び調査資料等の収集, 保管及び貸出
4. 研究及び調査の奨励, 助成
5. 研究会及び講演会等の開催
6. 学会活動等の支援
7. 在外及び国内研究の運営
8. 研究業績の集約と公開

研究活動

研究部会活動報告

経済研究部会研究会

6月7日(木)

経済学部研究資料センター [共同研究室 3-408]

報告者 森田 彦 (経済学部教授)

タイトル 原子核における核子間短距離相関の研究
— 陽子と中性子 (陽子) が近づいたときの
特殊な“ふるまい”の研究 —

7月5日(木)

経済学部研究資料センター [共同研究室 3-408]

報告者 片山 一義 (経済学部教授)

タイトル 世紀転換期アメリカにおける日本人移民労働
者と労務供給請負業

11月1日(木)

経済学部研究資料センター [共同研究室 3-408]

報告者 森 邦恵 (経済学部教授)

タイトル 水産資源の経済分析に関する考察

11月29日(木)

経済学部研究資料センター [共同研究室 3-408]

報告者 菊地 雄太
(北海道大学大学院経済学研究院助教)

タイトル Evaluating Professor-Value-Added:
Evidence from Professor and Student
Matching in Physics

1月23日(水)

SPACE3 (C-205) 多目的セミナールーム

報告者 段忠橋 (中国人民大学人文学部哲学院)

タイトル G. A. Cohen's Defense of Socialism

人文研究部会研究会

6月21日(木)

A館4階共同研究室

報告者 河合 直樹 (人文学部講師)

タイトル 書道がつなぐ人と地域：災害復興のグルー
プ・ダイナミックス

報告者 山本 政俊 (人文学部教授)

タイトル 本学学生の歴史認識：現代認識を問う

2月21日(木)

A館4階共同研究室

報告者 内田 司 (人文学部教授)

タイトル 平成という時代に本学の教育に携わって

報告者 二通 諭 (人文学部教授)

タイトル 原体験は特別支援教育実践をいかに規定する
か — 自身を対象化して —

3月1日(金)

A館4階共同研究室

報告者 宮町 誠一 (人文学部教授)

タイトル ブレイク裁判：現実と対峙する幻視者

法政研究部会研究会

6月21日(木)

1号館4階会議室 [1-408]

報告者 小幡 宣和 (法学部准教授)

タイトル 歴史的環境保全と法

10月18日(木)

1号館4階会議室 [1-408]

報告者 横路 俊一 (法学部教授)

タイトル 民事調停の運営方法

特設部会

情報科学研究部会

代表者 中村 永友
構成員 石川 千温, 井上 仁, 大國 充彦,
奥田 統己, 小内 純子, 鏡味 秋平,
葛西 俊治, 北田 雅子, 小池 英勝,
小出 良幸, 佐藤 和洋, 諸 洪一,
白石 英才, 高田 洋, 土居 直史,
中村 永友, 早田 和弥, 平澤 亨輔,
皆川 雅章, 宮町 誠一, 三好 元,
森田 彦, 山田 智哉, 湯本 誠,
渡邊 慎哉

本研究部会は、文系総合大学における情報学、情報科学、統計科学等の複合領域・総合領域の学問分野に対する研究成果を公表する場として存在している。

研究紀要「情報科学」を発刊することが主たる研究活動で、2012年度までは当該紀要を33巻にわたって発刊し続けてきた。

2013年度に総合研究所紀要が発行されたことに伴い、その1セクションとして「情報科学」が設けられた。研究部会員の関連論文はここに掲載している。必要に応じて研究会など開催してきたが、2018年度は開催しなかった。

SORD 研究部会

代表者 大國 充彦
構成員 大國 充彦, 小内 純子, 高田 洋,
小池 英勝

2018年度、SORD研究部会では昨年度に引き続き次の活動を行った。

1. 社会調査データの二次利用のための提供活動
2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動
3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
4. H26-科研費研究の分担金により、資料整理・データ作成を行う。
5. SORDの課題に関する検討活動

具体的には次の通りである。

1. 社会調査データの二次利用のための提供活動
2018年度はこの活動は休止し、東京大学社会科学研究所付属社会調査データアーカイブ研究センターなどの同様の組織に提供活動は委ねた。
2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動

公開に向けてハードルとなるいくつかの課題を確認した。

- 1) プライバシー・ポリシーの検討を行った。
- 2) プレイバシー・ポリシーについての骨格がまとまったので、成文化に向けて検討を開始する。
3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
中大科研分担金を獲得し、次の作業をおこなった。
 - 1) 資料の内容についての検討作業（主として中大科研）。
4. H26-科研費研究の分担金・SGU 奨励金により、資料整理・データ作成を行う。
 - 1) H21-H25 科研費研究でサルベージした資料のリストを完成させ（主として中大科研）、そのチェックを行った。
 - 2) 夕張資料整理
・夕張炭鉱労働組合幹部の経歴がある笠嶋一氏より資料の寄贈を受けている（夕張資料）。この資料を次の2点から整理を始めた。
 - ① 笠嶋一氏の生活史に関する資料。
 - ② 笠嶋氏が意図していた南助松の自伝執筆用資料。
5. SORDの課題に関する検討活動
データアーカイブス運営上の諸課題とデータアーカイブスの学術的諸課題とを整理した。これらの課題は、今度とも継続課題として検討していく。
 - ・データアーカイブス運営上の諸課題
 - 1) データ寄託者との関係を明確化する
 - 2) データの利活用に関する課題
 - ・データアーカイブスの学術的諸課題
 - 1) 資料・データについての研究
 - 2) 資料・データを用いた研究

言語学談話会

代表者 奥田 統己
構成員 奥田 統己, 児島 恭子, 眞田 敬介,
中村 永友, 白石 英才

札幌学院大学言語学談話会（2014年度より総合研究所特設部会）は、臨時の開催を含め今年度中に計7回の例会を、学内外の研究者・学生の参加を得て開催した。各回の発表者とタイトルは以下のとおりである。

第90回札幌学院大学言語学談話会 2018年5月31日(木)
小西 正人（北海道文教大学外国語学部）
「現代日本語の二種のマデ節——時間タイプと程度タイプ」

第91回札幌学院大学言語学談話会 2018年7月26日(木)

トーマス ダリン (北海道大学文学研究科専門研究員)
「北海道方言の音調について」

「ラ行五段化の多様性」

第92回札幌学院大学言語学談話会 2018年9月20日(木)
Tomasz Wicherkiewicz (ポーランド, アダム・ミツケ
ヴィッチ大学教授, 北海道大学スラブ・ユーラシア研究
センター客員教授)
“Between languages and dialects - collateral regional
languages in Europe”

第96回札幌学院大学言語学談話会 2019年1月31日(木)
清沢 紫織 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究セン
ター)
「一つの言語, 二つの文字と二つの正書法: 現代ベラルー
シ語の標準化をめぐる文字表記化の問題を中心に」

第93回札幌学院大学言語学談話会 (北フォーラム (通算
第29回) との共催) 2018年10月28日(日)
北原次郎太 (北海道大学アイヌ・先住民研究センター)
「基調報告: 人格神の習合を考える — アイヌと隣接諸
地域の伝承を手がかりに —」
荻原 眞子 (千葉大学名誉教授)
「北方諸民族における至高神・創造神・文化英雄」
三浦 佑之 (千葉大学名誉教授)
「オホナムヂー — 出雲神話の人格神」
児島 恭子 (札幌学院大学人文学部)
「コメント1」
奥田 統己 (札幌学院大学人文学部)
「コメント2」
総合討論

地域連携部会

代表者 新田 雅子
構成員 浅川 雅己, 井上 大樹, 石井 和平,
碓井 和弘, 内田 司, 大國 充彦,
小内 純子, 片山 一義, 北林 雅志,
白石 英才, 高橋 麻美, 鶴丸 俊明,
中田 雅美, 中村 永友, 中村 裕子,
平澤 亨輔, 藤野 友紀, 皆川 雅章,
三好 元, 村澤和多里, 山本 純,
湯川 郁子, 吉川 哲生, 新田 雅子

地域連携特設部会は, 地域におけるさまざまな教育・
研究を実践するあるいはそれを志す本学教職員の連携を
強化し, 地域連携・地域貢献活動を活性化することをね
らいとして, 2016年度より設置した。

昨年度に引き続き, 当面の活動内容としては, 地域連
携にかかわる研究会を開催することを基本とし, 2018年
度は下記のような内容で全4回の会合を持った。次年度
以降も研究会の定期的な開催を継続しつつ, 特に新札幌
キャンパスに設置予定の「産学連携センター (仮)」のあ
り方を検討する機会としても研究会を位置づけ, 地域の
企業や住民と本学の教員や学生とをつなぐシステム構築
に向けて自由闊達な意見交換を積み重ねていきたい。

第94回札幌学院大学言語学談話会 2018年12月20日(木)
Bordin Chinda (Faculty of Humanities, Chiang Mai
University)
“CEFR Standards for Foreign Language Testing:
Development in Thailand and Implications for Japan”

第95回札幌学院大学言語学談話会 2019年1月24日(木)
佐々木 冠 (立命館大学)

日時 (場所)	話題提供者	タイトル/概要	参加者
《第1回》 4月26日 (C205)	玉山和夫先生, ダン・ヒ ンクルマン先生, 橋長真 紀子先生	タイトル: 「私をニセコに連れてって!」 内容: 1. ニセコはほとんど外国 2. ニセコでのインターンシップで, 学生諸君に疑似留学体験を 3. 後志総合振興局との連携協定 4. 科目化への道のり 5. 学生諸君の反応は, 想定以上 2018年度より試行プログラムとして開始したニセコ町における「国際 インターンシップ」の概要報告であった。江別市役所職員を含む約30 名が参加した。	約30名
《第2回》 7月20日 (図書館 ラーニング コモンズ オープンラ ウンジ)	三浦嘉大氏 (江厚別町 長), 山崎啓太郎氏 (同副 町長, えべつセカンドプ ロジェクト代表)	タイトル: 「ボーダーを超える, 江厚別長の試み」 内容: 江別市と札幌市厚別区にまたがる架空の自治体「江厚別町」を, この地域にゆかりのある人たちがSNS等を活用して構築し, 情 報, 文化や景色の共有, イベントの実施等を行っている。当日は 「江厚別町長」と「副町長」(皆川ゼミOB)に, このような実践の 背景や意図, めざすものなどをざっくりお話しいただいた。 参加者は少なめだったが, 江別市役所大学連携担当職員も参 加し, 新札幌キャンパスと文京台キャンパスを結ぶ多様な可能性 について示唆を得た。	約10名

日時（場所）	話題提供者	タイトル／概要	参加者
《第3回》 12月21日 (B-201)	末富弘先生（北海道大学 特任教授）、中田雅美先 生	<p>【大学院地域マネジメント研究科の研究会と共同開催】</p> <p>(1)末富先生：「地域金融機関等との協働による地域貢献活動の可能性について」</p> <p>(2)中田先生：「地域との協働によるソーシャルワーカー養成：韓国・東西大学「産学協議体」を手がかりに」</p> <p>内容：大学院地域マネジメント研究科との共同開催とし、同研究科や産学連携センターの運営において今後さまざまなかたちでご協力をお願いしている末富弘先生（北海道大学産学・地域協働推進機構人材育成部門長、室蘭工業大学客員教授（大学院 MOT（技術経営）コース「財務・金融・ベンチャー支援論」担当、地（知）の拠点推進室）に、主として地域金融機関との連携事業を通じた地域貢献の可能性についてご報告いただいた。第二報告の中田雅美先生は、ソーシャルワーカー養成の現状と課題を踏まえ、地域との協働による人材育成が求められているという投げかけのあと、先進事例として韓国東西大学の「産学協議体」の展開について紹介いただいた。終了後、新札幌に移動し、サンピアザ光の広場で開催中の本学のパネル展を見学。懇親会においても今後の産学連携について活発な議論ができた。</p>	11名
《第4回》 2月7日 (C-205)	櫻澤智志氏（日本 IBM ソリューション・サービ ス株式会社アドバイザー ・プロジェクト・マ ネジャー）	<p>【大学院地域マネジメント研究科の研究会と共同開催】</p> <p>タイトル：「新時代に向けた産学連携の新たな形」</p> <p>内容：報告者の櫻澤氏は IBM での業務を通じて得た知見を踏まえ、本学で「プロジェクトマネジメント入門」を担当している。氏が構想、実践する産学連携による地域活性化の方法としてのプロジェクトマネジメントについての説明と、本学での講義の内容と経験についての実践報告であった。アクティブラーニングの方法としても興味深い具体例が多々示された。</p>	24名

研究促進奨励金採択一覧

区分	研究者氏名	研究課題	交付金額 (円)
A (個人研究)	大塚 宜明	常呂川流域の湧別系細石刃石器群における石材利用形態とその変遷過程の解明	200,000
	久藏 孝幸	北海道家庭学校第五代校長の語彙使用の経年変化による著述分析	200,000
	石井 和平	地域の課題とエリアリノベーション	200,000
B (共同研究)	★金盛 直茂 青木 芳将	民族の同質性に注目した天然資源と不平等に関する理論分析	487,000
B (個人研究)	中村 永友	疑似正規乱数の高速生成と数理的背景に関する研究	500,000
	小出 良幸	層状チャートに時間記録の数理モデル化とその検証	500,000
B (共同研究)	★清水 敏行 藤本 直樹, 西谷 潤一	高校の新教科『公共』における「主権者教育」の取り組みについての調査研究	454,000
C (個人研究)	小池 英勝	計算機による組合せ最適化の未解決問題への挑戦：解の最適性と計算効率の両立の実現	1,000,000
C (共同研究)	★室橋 春光 山本 彩, 村澤和多里	発達に特異な面のある子どもを対象とした土曜教室活動の展開	759,000
重点研究	★大宮 秀淑 佐藤 祐基, 畠山 雪恵 山家 研司, 宮島 真貴 橋本 省吾, 松崎 由莉	精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究	800,000

★：研究代表者

研究員の研究促進奨励金による研究概要

◆研究者

大塚 宜明

◆研究課題名

常呂川流域の湧別系細石刃石器群における石材利用形態とその変遷過程の解明

◆研究課題番号

SGU-AS2018-01

◆研究成果の概要

本研究の目的は、常呂川流域の湧別系細石刃石器群を対象に、石材消費のあり方と石器石材の原産地の関係を検討することで、湧別系細石刃石器群の石材利用形態の様相および、その変遷過程を解明することである。黒耀石の利用形態と石器製作技術の関係を分析視点に定め、置戸黒耀石原産地ならびに消費地の資料を対象に、上記課題に取り組んだ。

置戸黒耀石原産地に位置する置戸安住遺跡（明治大学所蔵資料）の資料を対象に図化作業を実施し、常呂川流域遺跡群の元町2遺跡ブロック1を対象に石材の利用（原産地推定分析）と石器製作技術の検討を行った。それらの検討により、湧別系細石刃石器群を構成する札滑石器群と白滝石器群の石材資源利用の特徴を明らかにするとともに、それらの特徴が大きく異なることを明らかにした。

本研究の成果は、湧別系細石刃石器群における石材資源の利用形態の変化と地域独自の細石刃技術の発生が連動していることを示すものである。今後は報告者が実施する置戸黒耀石原産地を対象とした石材原産地における人類活動の調査成果と総合的に捉えることで、長期的な自然環境の変化に対する人類の対応関係の解明を目指す。

◆研究者

久藏 孝幸

◆研究課題名

北海道家庭学校第五代校長の語彙使用の経年変化による著述分析

◆研究課題番号

SGU-AS2018-02

◆研究成果の概要

日本発達心理学会第30回大会において、「北海道家庭学校第五代校長の著述の分析（第二報）—名詞使用の経年的変化について」と題して発表をした。

これは現・児童自立支援施設（旧教護院）北海道家庭学校において、30年にわたり校長職を務めた谷昌恒氏の、支援者としての（生涯）発達過程をその言葉の変化をもとに考察することを目的とした継続中の研究の一つ

である。今回は久藏（2017）において考察された、氏の校長職上に起きた重大事案によって生じたと思われる、著述の変化についてさらに検討した。

方法として、氏が校長在籍中に記した機関誌原稿中、対外的な儀式的講演録を除く1969～79年までの11年分を用い、Microsoft Surface Go上、MS-Windows10 proにて動く統計ソフトR（ver.3.5.1）、内容分析ソフトKH coder、MS Excelによって、一定の基準の下で名詞を抽出し、11年間の使用語彙の変動を表すベクトルを作成した。その上で使用語彙の変動性を抽出するためのプローブベクトルをこれまでの研究を踏まえ作成し、先のベクトルとのコサイン類似度を求めることで、経年的な使用語彙の変化を抽出した。

その結果、第一に、表記上の固さが重大事案後に子どもにとってより身近に感じられる柔らかい表記に変化していることが考えられた。第二に、施設に重大事案が生じた時期においては、聖書などの宗教的な言葉が対応して増える様子がうかがわれたが、必ずしもキリスト教に関わる言葉全てがそのように変化しているわけではなかった。

主として上記のような内容について、発表をした。これらについて当時の氏の部下のインタビュー調査をすることで、裏付けや関連する知見を得る予定だったが、それはできなかった。また、方法論的課題について、このような語彙の変化は全体の中ではノイズに埋もれる極めて微少な変化に過ぎない。それを検出する方法論を今回試行したが結果に恣意性を含みうるので、さらにより方法論の開発が必要になる。以上の課題を次の研究につなげたい。

◆研究者

石井 和平

◆研究課題名

地域の課題とエリアリノベーション

◆研究課題番号

SGU-AS2018-03

◆研究成果の概要

事例調査を2度行った。1度目は尾道の古民家をリノベーションするプロジェクトである。NPO法人による事業運営のゲストハウスの経営は成功していたが、尾道には、多くの古民家が時代の波に取り残されているように存在しており、雑多な生活感を持った様々な時代の建築物が混在して全体が尾道のまちの魅力になっていた。リノベーションした古民家が地域全体の活性化に寄与しているということではなく、尾道がそもそも持っている魅力が、逆にゲストハウスの成功に寄与しているのが判

明した次第である。2度目は、高松市の高松中央商店街と同仏生山町の「まちぐるみ旅館」の調査である。巨大なドーム構造の下にオープンスペースを設置した丸亀商店街では、商店街内で完結する衣食住をコンセプトにしたコンパクトシティ構想に基づく開発が進行中であったが、実際には入居者のほぼ100%が高齢者であり、子育て世代を含む混在した住民を呼び込むことはできてはいない状況である。次は、仏生山町の「まちぐるみ旅館」で、これは仏生山の温泉に旅館施設を作ることでまち全体を旅館に見立て、まちづくりを実践する方法論であるが、古くから存在した門前町であることが分かり、「まちぐるみ旅館」がまちづくりの中核になっている訳ではないことが判明した。いずれの事例においても、個々の古民家を再生することで面としてのまちづくりが可能になるというコンセプトの実践例であるが、それが成功しているのは「既存の」まちが存在しているからであり、古民家を再生すれば、どの「まち」も再生できるわけではないことである。さらにまた古民家を再生させることで「まち」に付加価値がつくことは、一方で固定資産税や賃貸が上がることにつながり、いわゆるジェントリフィケーションを発生させることになる。本コンセプトの成功例としてあげられている事例を調査してきたが、実際には過大評価されたり、負の面があることが判明した。

◆研究者

金盛 直茂, 青木 芳将

◆研究課題名

民族の同質性に注目した天然資源と不平等に関する理論分析

◆研究課題番号

SGU-BG2018-01

◆研究成果の概要

本研究は、民族同質性の違いにより、天然資源の発見が民族間不平等にどう影響するかを分析するための理論モデル構築を目的としている。先行研究では、複数の異質な民族が存在する国において、天然資源が民族間不平等を拡大することを実証的に示している。本研究は、実証的な結果を説明する理論モデルを構築し、なぜ異なる民族が存在する場合に、天然資源が不平等に与える影響が異なるのかを解釈することにある。とくに、天然資源利得獲得のためのレントシーキングや暴力的な紛争が発生する点に着目した理論モデルを構築してきた。また、理論モデルにカリブレーションを行い、天然資源がどれほど不平等を拡大させるのかあるいは縮小させるのかを、定量的に分析してきた。

研究促進奨励金により、開発経済学や経済成長論の分野に関する書籍、カリブレーションのためのソフトウェアであるMatlabを購入した。また、理論モデル構築に関しては、関西大学の土居潤子教授も加わっていた。

ている。そのため、関西大学に集まって共同研究打ち合わせがあったが、その旅費は研究促進奨励金より賄われている。

我々が示したことは次のとおりである。可能な限り一般的な仮定において、民族が異質な国では、天然資源が短期的には不平等を一時的に縮小させるが、長期的には拡大させることを示した。また、民族が単一の国ではそのようなことは起きない。この結果は、民族間のレントシーキング競争が発生することから生じるものである。さらに、カリブレーションでどの程度の格差が発生するかを数値で示すことができた。

次年度は、研究結果を学術論文としてまとめ、国内外の学術雑誌に投稿する予定である。

◆研究者

中村 永友

◆研究課題名

疑似正規乱数の高速生成と数理的背景に関する研究

◆研究課題番号

SGU-BS2018-02

◆研究成果の概要

大規模なシミュレーションを行う際に、特定の確率分布にしたがう乱数を超大量に生成するには、質の良い一様乱数をいかに入手することが話題の中心であった。物理乱数が使えない環境では、長周期の疑似一様乱数（メルセンヌ＝ツイスター法等）がRをはじめとする、かなり多くの数値計算が可能な環境で用いることができるようになった。一様乱数から特定の確率分布にしたがう乱数を得るためには、種々の方法があり、正規乱数を生成する方法はBox=Muller法が標準的である。しかし超多数個を高速に生成する方法として、目的の確率分布を近似した離散型確率分布にしたがう乱数を通して、目的の疑似乱数を生成する方法を提案した（Nakamura, 2015; 中村・土屋, 2015, 2016）。この方法は少なくともBox=Muller法よりも演算回数が少なく、同時に高速な方法である。この方法の理論的背景を証明するために、次の命題を提示した。

[命題]：連続型確率分布にしたがうどんな乱数も、微小な区間においては、ある一定条件下で一様分布と見なせる。この逆の発想から、次の手順で連続型の疑似乱数を生成することができる。(1)目的の連続型確率分布を近似した離散確率分布を用意する、(2)離散確率分布の各ビンの微小区間内で、その確率に比例した個数の一様乱数を生成する。この方法によって全体としては目的の連続型確率分布に従う疑似乱数が得られる。この方法で生成された乱数は工学的には十分耐えうるということが数値実験で示されているが、さらに詳細な条件を加味しながら実用上適用可能な条件を提示することと共に、本研究の最終的な目的は[命題]の数学的な証明である。

研究成果としては、オイラリアン分布を通した正規分布の裾の乱数を超大量に生成するアルゴリズムの提示と有効性を示した。また局所一様性を利用して、二項分布を通した正規乱数の生成アルゴリズムを提示・改良したことである。簡単に説明すれば試行回数 n が十分大きく、各ビン内で適宜連続化することで、全体として正規乱数となるための条件を示した。また、正規分布への近似が非常に良いオイラリアン分布を使って、正規分布の裾の乱数を超大量に生成するための理論とその生成アルゴリズムを考案し、その改良を行った。これらのアルゴリズムにより生成した乱数を使って下記を研究ノートとして執筆した。「一変量確率分布における複峰性とクラスター分割基準」(札幌学院大学総合研究所紀要 第6巻 2019年3月)

◆研究者

小出 良幸

◆研究課題名

層状チャートに時間記録の数理モデル化とその検証

◆研究課題番号

SGU-BS2018-03

◆研究成果の概要

これまで地層における時間記録の様式に関する研究を進めており、タービダイト層(典型的な地層)の解析(小出, 2014)、層状チャートにおける時間記録の様式については、いろいろな成因のものが報告されており、まだ十分検討されていない。層状チャートに関する主要な成因として、大量絶滅説(小出, 2015)、深海底タービダイト説(深海底のチャートの移動による再堆積)、周期的隕石衝突説(隕石衝突による大量絶滅)、化学的分離説などがある(小出, 2017)。層形成として大量絶滅説(小出, 2015)が、層の形成機構が完全には解明されているわけではないが、その束縛条件は把握されてきた(小出, 2017)。

本研究では、申請時には東北地域で野外調査を予定していたが、北海道の南部地域の調査で層状チャートの特異な産状を見出したので、その地域に集中しておこなった。また時代の異なる地質場として山陰地方の野外調査を予定していたが、北海道胆振東部地震により実施することができず、道南地域に加えて、道央、日高地域を代替とすることで当初の研究テーマを進めてきた。代替地によってテーマである時代と地域が違い、さらに成因の違う層状チャートにおける記録様式の特徴を記載し解析できた。

本研究での野外調査と解析結果と、これまでの研究成果から、層状チャートの成因ごとに、時間の記録様式がどのように異なるのかを、数理モデルを導くことを目指した。その結果、チャート部と粘土部で、それぞれ定量的な数理モデルを作成した。層状チャートの成因が異なると、各モデルごと、各岩石種ごとに時間の記録様式が

大きく異なることが定量的に示すことができた。その結果は、すでに論文として報告した。

◆研究者

清水 敏行, 藤本 直樹, 西谷 潤一

◆研究課題名

高校の新教科『公共』における「主権者教育」の取り組みについての調査研究

◆研究課題番号

SGU-BG2018-04

◆研究成果の概要

- ・主権者教育に関連する図書を収集したこと。中高の社会科学関連教科書、主権者教育に関する研究図書、主権者教育の実践報告にかかわる図書などの収集。
- ・鹿児島市の選挙管理委員会には清水、福井市の選挙管理委員会には清水・西谷が訪問し聞き取り調査をおこなった。

主権者教育に関する文献講読はこれからも継続することにし、高校での主権者教育(模擬選挙、講話など)の実践(清水が行った具体例)に対する高校生のアンケート結果などを踏まえ、主権者教育に関する論文を今後作成し発表する。

その際に、大学における期日前投票に取り組む事例(その成果と課題)の調査結果も含めることにする。選管のこれからの取り組みは「選挙コンシェルジュ」と呼んでおり、その発祥は2013年の松山市の選管による松山大学での期日前投票の取り組みにある。それが、鹿児島市、福井市の選管に波及したのであるが、その現況と課題について聞き取り調査をしてきた。発表予定の論文では、高校での主権者教育を、大学においてどのように継承し発展させるのかという問題意識のもとで、これらの大学での期日前投票の実践例について検討することにした。

◆研究者

小池 英勝

◆研究課題名

計算機による組合せ最適化の未解決問題への挑戦：解の最適性と計算効率の両立の実現

◆研究課題番号

SGU-CS2018-01

◆研究成果の概要

組合せ最適化問題を解くプログラムの自動生成を試みた。その結果、以下の手順を考案した。

- ①問題の定式化⇒②推論による制約の発見と定式化⇒③暗黙の制約の発見⇒④プログラムの最適化⇒⑤プログラム出力
- ①について：解きたい問題の定義を、コンピュータが扱える形式(形式的記述)で記述する。

②について：①の形式的記述から推論で得られる制約が存在する場合がある。これをプログラムの効率化に利用できる可能性がある。また、問題の具体例から問題特有の制約が発見できることがある。これらを形式的記述で明示する。

③について：①と②の形式的記述を合わせ、そこから推論で得られる暗黙的な定義を発見し、形式的記述で明示する。これによって、人間では気づかない効率化手法を発見し実現できる可能性がある。

④について：①、②、③の形式的記述に、プログラムが実際に動作するシステムの情報を追加し、これらを総合的に利用してプログラムの形式的仕様を生成する。

⑤について：④で得られたプログラムの形式的仕様から実行可能プログラムを生成する。

上の手順は、私がこれまで行ってきたコンテナプリマリーシャリング問題（CPMP）の最適解を高速に求めるプログラムを開発した手順を一般化することで得られた。問題の定義をプログラムの形式的仕様として記述し、プログラムを自動生成することができる。この方法で得られたプログラムは仕様に関して正しいことが保証される。これは、人間が手作業で記述する（現在の主流の）開発手法では100%の正しさを保証できないことと比較すると大きな利点である。効率的なプログラムを生成するための仕様のリファインメントを導入したことが、既存の研究からの改善点である。

今後の課題：原理的には可能であるといえる状態まで研究が進んだ。しかし、現状では上流工程の完全な自動化の実現は難しい。今後、完全な自動化と効率を更に高めるための研究を続ける必要がある。

◆研究者

室橋 春光, 山本 彩, 村澤 和多里

◆研究課題名

発達に特異な面のある子どもを対象とした土曜教室活動の展開

◆研究課題番号

SGU-CG2018-02

◆研究成果の概要

本研究では、発達障害のある子どもたちへの教育的取り組みを充実させることを目的として、①土曜教室活動の意義に関するシンポジウムの開催、②札幌学院大学における土曜教室活動の実践を主たる目標とした。

①シンポジウムの開催（2018年7月14日13時～17時、B館102教室）：「子どもの発達と地域における支援—子どもとともに歩む援助の重要性—」をメインテーマとして、東京都立小児総合医療センター副院長の田中哲先生による基調講演「子どもの発達と支援コミュニティ」、ならびに「学習に困り感を抱える子どもたちの支援～北大土曜教室の取り組みと札学大土曜教室に向けて

～」と題したシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、「子どもと共同戦線をはる意味」（札幌学院大学・教授 室橋春光）、「土曜教室誕生とLD支援」（Gifted/LD発達援助支援センター・小泉雅彦氏）、「青年期の支援～ごぶサタ倶楽部の取り組み～」(作新大学・准教授 日高茂暢氏)の話題提供が行われ、50名余の参加者があった。なお、基調講演ならびに話題提供を基にした論文が、札幌学院大学心理学紀要第2巻に掲載される予定である。

②札幌学院大学における土曜教室活動：江別市内在住の中学3年生3名を対象とし、臨床心理学研究科の大学院生5名をスタッフとした土曜教室が2018年9月より2019年1月まで行われた。なお本活動は、江別市内の発達障害のある子どもたちの親の会の協力の下に実施され、札幌学院大学で行われる地域貢献の一環となった。土曜教室は隔週に開催され、子ども一人ひとりの認知特性を心理検査により評価し、その結果を参照しつつ支援方針を検討し本人・保護者と協議した。毎回、各個人に応じた個別学習援助を行うとともに、参加した子どもたちの小集団活動を行った。なお本活動については、日本LD学会第29回大会において研究発表が行われる予定である。

◆研究者

大宮 秀淑, 佐藤 祐基, 畠山 雪恵, 山家 研司, 宮島 真貴, 橋本 省吾, 松崎 由莉

◆研究課題名

精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究

◆研究課題番号

SGU-JG2018-01

◆研究成果の概要

初年度の研究成果については、研究計画に基づき、精神科病院の理事長兼院長および統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者の主治医に対して研究に関する説明を行い実施の同意を得た。研究対象者に対しては、研究計画に示してある包含基準および除外基準に基づいて選考を進め、認知機能と社会機能に関するアセスメントを実施することとしており、初年度は認知機能および社会機能に関するアセスメントツールを国外（米国）より予定通り購入することが出来た。現在順次、研究対象者に対する各種アセスメントの実施が可能となっている。学会発表および参加については、研究代表者および研究協力者が国内学会において関連する研究成果を発表するとともに、学会参加を通して研究に関する最新の知見を得た。

合わせて、認知機能および精神医学に関する書籍や各種のパソコン関連製品を購入するとともに、統計ソフトと心理学的統計検定に関する書籍も揃え、充実した研究体制を整備することが可能となった。アルバイトに対しては研究対象者の研究に対する理解を一層深めること

を意図して、紙媒体での説明資料（A3版・両面・カラー仕様）の作成作業を依頼した。現段階において、説明資料が完成する最終段階に入ることができている。初年度においては、さらなる研究対象者の確保および研究成果の公表を目的として研究用ホームページを完成させた。研究用ホームページについては国内研究者が閲覧することを想定してのパソコン用ページと研究対象者も含む一般向けの携帯電話用ホームページの2種類を作成することが可能となった。このことにより、より多くの関係者に研究内容や研究成果について周知することが出来ている。

研究所員 研究活動報告

研究報告および個人研究費の執行概要等

【学長】

鶴丸 俊明

◆研究報告

継続中のテーマは、①黒曜石の打ち割り実験による「黒曜石の力学的剥離特性の研究」、②北海道美幌町元町2遺跡の資料分析である。前者に関しては飛散する天然ガラスの危険性を回避するために、網走市の私有地で行うため時期が限定されるが、昨年度は夏休みを含めて3度にわけて実験を行った。ハードハンマー、ソフトハンマーによる直接打撃による剥離実験を経て、鹿角による押圧剥離実験に進んでいる。これらを通して遺跡から出土する石器にみられる剥離技術の復元を目指しているが、ハンマーによる剥離技術の復元は概ね65%、鹿角による剥離技術の復元は同じく75%に達したと判断している。技術の復元であるだけに、実験の継続的、量的な確保を痛感している。今後はすでに製作し稼働している「押圧剥離機械」の実験結果を併せて、まとめていく予定である。

後者の美幌町2遺跡の分析は、16万点の資料の6回目の分類を終了した。これは分類基準を平均化するための必須作業であり、これにてようやく同一器種での記載と計測および分析が可能となる。今後、これら類を見ないまとまった資料体の分析を進めることになる。

今季は上記2テーマの研究を継続しつつ、特に後期からは退職を念頭においての借用資料16万点の返却準備に相当な時間を費やすこととなった。1点ごとにポリ袋に入れて、さらに運送に耐えうるように梱包材で包装し、美幌博物館と市立網走博物館に送付した段ボールは2月上旬現在で段ボール68個となっている。今後さらに増える予定である。4月以降は両博物館から逐次借り出して、研究を続けることになっている。

◆個人研究費の執行概要

主な用途は、実験・調査旅費（黒曜石打ち割り実験、同旅費）と資料整理用品の購入、同アルバイト代、多量の資料の送料である。また、資料観察にも旅費を支出した（置戸町関連資料を有する東京都葛飾区郷土資料館等.）。

【経営学部】

石川 千温

◆研究報告

今年度の研究活動は全般的に低調であった。札幌学院大学のIRの現状について、9月中旬に予定されていたIDE大学協会北海道大会が胆振東部地震の影響で中止となり、パネルディスカッションで発表する予定だった「札幌学院大学のIRの現状」について発表の機会を失った。さらに同時期に開催予定であった北海道地区大学FDSDフォーラムも中止となり、分科会等での成果発表や司会の機会が全てキャンセルとなった。

IRに関しては、従来の表計算ソフトウェアや分析ツールを利用した分析を続ける中で新たなアプローチを模索した。特にIR分析に機械学習（深層学習：ディープラーニング）の手法を用いる可能性を見出し、実際に機械学習に適したプログラミング言語（Python）をデータ分析に活用する短期セミナーに参加して知見を得て、今後のIRに関する研究の方向性をあげつつある。その一例として、「クラウドによる機械学習を利用したエンrollmentマネジメントシステムの構築」というテーマで平成31年度科研費基盤研究Cへ申請することができた。

その他、FDに関する研究活動では、e-Learningを主テーマとするCCC-TIESの理事として運営に関わり、TIES主催のシンポジウムに参加した。また、2019年3月の京都FDフォーラムにも参加し、さらに他の教員と同志社大学学習支援センター障がい学生支援室を訪問し、ヒアリング調査を行った。これについての報告会は2019年度に学内FD研究会で報告する予定である。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途としては、京都FDフォーラム参加と同志社大学視察（2019年3月京都2泊3日）、CCC-TIES理事会とシンポジウム参加（2019年3月東京2泊3日）、機械学習による学習データ分析セミナー（2018年12月東京1泊2日）の学会、研修会への旅費である。その他では、情報収集機器として活用するためにiPad Mini128GBの購入ならびにモバイルルータ用通信カードを購入した他、プレゼンテーション用ポインタ、ディスプレイ変換ケーブル等のPC関連用品の購入、ソフトウェア購入（MS OFFICE）、プリンタ等のインクカートリッジ、トナーカートリッジ等の消耗品の購入に充てた。さらに所属学会年会費（CCC-TIES, CIEC, 教

育システム情報学会), セミナー, フォーラム等の参加費に充当した。

碓井和弘

◆研究報告

マーケティングにおける脳科学の活用についての研究を継続し, 2018年度は企業マーケティングにおける具体的な事例研究と今後の可能性について研究してきた。その研究成果は, 学外での下記の講演活動などにおいても活用してきた。

- ・北海道教育委員会「北海道高等学校産業教育実技講座」
2018年8月3日(講演タイトル: マーケティングを用いたアクティブラーニングの教授法)
- ・池田町教育委員会「ゆうゆう大学」2018年10月11日
(講演タイトル: なぜついつい買ってしまうのか? 買い物心理学)

また同時に, マーケティング教育として, 「マーケティングセンスをどのように育成していくのか」に関する文献を収集し, 研究ノートを作成してきた。

◆個人研究費の執行概要

- ・所属する日本商業教育学会の全国大会が2018年8月18日(土)・19日(日)の日程で, 「高い専門性と創造性を育む商業(ビジネス)教育」を統一論題に, 三重県の鈴鹿大学にて開催された。その出席のための旅費として, 個人研究費を利用した。
- ・マーケティングや流通に関わる書籍の購入のため, また研究室でのパソコン周辺機器の購入のために研究費を利用した。

河西邦人

◆研究報告

2012年度より続けて行っている社会起業の調査を引き続き行った。2018年度は前年度の調査結果をまとめることを中心に行い, 社会起業をどう促進し, 創業された社会的企業の現存率(事業中の社会的企業/社会起業数)をどう向上させるかを検討した。社会起業を志す社会起業家候補を集め, 社会起業のノウハウを教育し, 社会起業への動機づけ強化を行い, 社会起業の機会とつなぐことが社会起業を促していることがわかった。社会的企業の残存率に関しては社会起業をした地域での利害関係者等とのソーシャルキャピタルの形成支援, ファンドレイジングと販路開拓の支援, を伴走支援していくことが重要であると考え。そうした支援体制を構築し, 運営していくための費用を社会構造化していくことが, 持続可能な社会起業のエコシステムづくりに必要であり, その費用を休眠預金等に求めることを提案する。

◆個人研究費の執行概要

2018年11月に地方で社会起業を促進する役割を果たしているETICが主催するローカルベンチャー・サミットへ参加し, 全国, 特に地方の社会起業の状況と社会的イノベーションを把握した。一方でETICのローカルベンチャー支援に協力し, 社会起業の受け皿になっている自治体の聞き取りも行った。また, ニュース等で放送される社会的企業のニュースを録画し, 事例作成に活かした。研究を進める上で必要なパソコン1台が2019年度にOSサポート切れになることから, 買い換えを行い, 論文作成に必要なアプリケーションソフトの最新版を購入した。

北林雅志

◆研究報告

2018年度の研究活動は以下の通りである。

1. 国際銀行史研究会編『金融の世界現代史』(一色出版2018年4月)第12章アルゼンチン
2. 「チャータード銀行ロンドン本店関係計算書類について」経営史学会第54回全国大会(京都大学)

◆個人研究費の執行概要

2018年度個人研究費の執行は, 上記研究報告にかかわる書籍, 資料の購入ならびに学会出張旅費である。

黄 昕

◆研究報告

2018年に, 二つの方向から研究を進めました。

一つは, 企業のトップ・マネジメント・チームが企業にどんな影響を与えるかということです。特に, トップ・マネジメント・チームの人口統計学上の特徴と企業の戦略および業績の間でどのような関係があるのかを実証することです。

もう一つは, ソーシャル・ファイナンスに関する共同研究を行いました。私の担当部分は, 中国における社会的金融に関する調査研究です。特に, 中国語のアンケートの作成や中国のデータの収集・整理などです。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は主に共同研究のために使いました。特に, 中国の調査会社に中国のサンプル探しやデータの収集などを依頼しました。

残された個人研究費は, 研究を順調に進めるために, 参考書, プリンター, プロジェクター, インクなどの文具を購入しました。

坂口 勝 幸

◆研究報告

前年に引き続き、簿記初学者クラスの講義担当となり、資格取得を意識し、限られた指導時間における指導教材の作成に取り組んだ。検定試験については、実受験者が42名で7割強が3級（7月実施 全国経理教育協会主催）に合格している。合わせて、日本商工会議所主催のセミナーに参加し、簿記初級から1級までの指導のあり方について考察を深めている。また、次年度からの日商簿記3級の出題区分の改定にあたり、高等学校における簿記教育との関連について、日本商業教育学会北海道部会研究協議会において、研究発表を行った。

また、「農業簿記」「公企業会計」についても取り組みを継続し、社会福祉法人会計についても理解を深める取り組みを始めている。

◆個人研究費の執行概要

研究にかかる書籍購入（農業経営関連、初年次における簿記会計指導関連、検定試験指導関連）および消耗品の購入に多く支出している。また、2つの学会（日本商業教育学会・日本簿記学会）、日本商工会議所主催のセミナーへの参加旅費にもあてている。

邵 藍 蘭

◆研究報告

日本会計研究学会第77回大会、「現代中国会計の多面的・総合的研究—歴史的・比較制度的分析を踏まえつつ—」スタディ・グループ報告の1章として、「西洋複式簿記—近代中国への伝播」を提出した。

2018年9月20日、台湾中央研究院近代史研究所にて「日本会計士制度的立法背景と過程—以大正会計士立法運動を中心—」を題する学術講演を行った。

2018年9月、台湾中央研究院近代史研究所林美莉教授の「民初金融風潮と中国会計士の生成」と題する学術講演のコメンテーターを務めた。

◆個人研究費の執行概要

主に研究室用パソコンの購入、学会費、および台湾・上海への出張費に使った。

玉山 和 夫

◆研究報告

アメリカ以外の国に蓄積された余剰資金が、結局アメリカ国債に投資されている、という指摘は以前からなされてきた。例えば元アメリカ連邦準備制度理事会議長バーナンキ氏も、アジアの新興国や資源輸出国を含む貯蓄超過国からの資本輸入がアメリカの長期金利を押し下げたと主張していた。こうした論考は状況を知るもの

にとって、説得力をもつものの、統計的な分析が不十分と言える。また、過剰貯蓄というからには、フローではなくストックで論じるべきところを、経常収支の黒字というフロー概念で論じている。さらに言えば、財務省証券の利回りが傾向的に低下していくことを説明できるほど、産油国以外資金余剰国の経常収支黒字が増大し続けたとは言い難い。

以上を鑑みて、小職は本年アメリカの長期国債利回りを、各国の累積対外純資産の対名目GDP比で回帰分析した。そこから、より個別的具体的なアメリカ国債利回りの決定要因のひとつが導かれた。

結論から言えば、アメリカの長期国債利回りは日本の対外純資産/名目GDP比が増加（減少）する時に低下（上昇）する。より詳しく見れば、日本の対外純資産/名目GDP比の増加（減少）および同対外負債/名目GDP比の減少（増加）に対応して、米国長期債利回りは低下（上昇）する。つまり、日本のISバランスが貯蓄超過に向かう時、その余剰資金は日本からアメリカの国債購入に向かうのである。アメリカの長期国債利回りは、世界の金利の基準である。その世界金利を左右するのが、日本の貯蓄超過であるという事実は、日本の高齢化がもたらすであろう貯蓄超過の解消を想定する時、世界にとって聊か不都合である。

以上を、経営論集 No.12 に掲載した。

◆個人研究費の執行概要

単独で全体の大半を占めるような研究費執行はない。ただ、年度はじめよりプリンターの不具合があり、これを買替えた。また、これに伴い、プリンターのインク・カートリッジも、在庫を増やした。これらが、全体の約12%。

実情視察・現場経営者との会合等のための、出張旅費も全体の中では比較的多いほうといえるが、これの全体に占める割合が全体の約20%ほどである。

資料整理のためにアルバイトに支払った金額は、全体の約3%。

その他は書籍、または紙媒体の資料代であった。

津田 雅 彰

◆研究報告

次の2つのテーマで研究を進めている。

- ・高等学校におけるキャリア教育の現状と課題について
キャリア教育についての資料を収集しながら研究を進めている。
- ・高等学校における商業教育の方向について
商業教育の方向について資料を収集しながら研究を進めている。

◆個人研究費の執行概要

日本商業教育学会への出張旅費（三重県鈴鹿市）及び

必要な資料や消耗品等の購入に使用した。

橋長真紀子

◆研究報告

本年度は、以下の研究活動を行った。

【著書】『パーソナルファイナンス教育の理論と実証—大学生の消費者市民力の育成—』慶應義塾大学出版会（2018年8月）

【論文】「金融教育に組み込むソーシャルファイナンスの視点—大学生のソーシャルファイナンスへの意識と行動分析より—」『消費者教育』第38号（2018年9月）

【研究発表】

(1)日本消費者教育学会、第38回全国大会、2018年10月にて「企業の社会的責任に関する授業実践」に関する口頭発表。

企業の社会的責任に関する大学生への授業実践から、履修生が社会的課題を解決しながら持続可能な発展を目指す事業経営について、どのように認識したかを質的分析より明らかにした。

(2)IASCE (Cooperative Learning in Far-East Asia and the World: Achieving and Sustaining Excellence) 2019年3月にて「Awareness of the Wealth Gap among Thai and Japanese University Students through an Intercultural Exchange Program」に関する口頭発表。チェンマイ大学との異文化交流プログラムへの履修者の豊かさへの格差に対する認知度を分析した。

◆個人研究費の執行概要

研究発表(1)、(2)の口頭発表を行うための交通費・学会参加費、論文の英文校閲費、統計ソフトの購入等

檜山 純

◆研究報告

本年度の研究報告としては、日本会計研究学会（第93回北海道部会）での報告、日本監査研究学会に設置された課題別研究部会『企業不正事例と監査』の共著の公刊、担当科目である簿記と会計に関するテキストの共著執筆（いずれも2019年公刊予定）、学会査読誌への投稿、その他として分担執筆等があげられる。

なお、研究の継続と上記の研究成果の公表は、すべて学外の研究者の諸先生によるご尽力とご協力の賜である。この場を借りて御礼申し上げる。

◆個人研究費の執行概要

研究に対応するものと研究に必要な学会に関するものであり、すべて研究のために支出した。今年度の学会役員としての出張、研究会への出席はすべて私費であり、大学の研究費は1円も使っていない。1万円以上の「備品」に相当する購入はなく、謝金等の第三者への支出も

ない。

山本 純

◆研究報告

ロジスティクス概念とその命題についての文献研究を行った。日本では1960年代の物流概念から80年代にはロジスティクス、90年代からサプライチェーンマネジメントと概念転換が図られてきた。表面的には単なる用語変更であるが、その背景にある物流研究の認識論的、方法論的課題の変化について明らかにしようとしている。また、物流活動の根源たる空間克服における関係概念の検討を消費社会論の援用によって行った。16,000字の論考を取りまとめるに至ったが、まだ公表できていない。経営論集に投稿予定である。

◆個人研究費の執行概要

過年度購入の文献による文献研究であり、2018年度についてはほとんど執行しなかった。

雑誌「世界」の定期購読料のみ。

吉川 哲生

◆研究報告

イギリスのユーロからの離脱や中国とアメリカの貿易戦争は国際金融市場に大きく影響を与え、世界経済の不安定要因となっている。このような中、アメリカや中国の景気減速が鮮明になり、アメリカでは金融引き締めが終了し、日本をはじめとした先進国の金融政策はどのように変化していくのか注目される。また、中国の一路構想により、世界の覇権がどのように変化していくのかも今後の課題である。二度の世界大戦を経て、イギリスからアメリカへと覇権が移り、世界の基軸通貨もポンドからドルへと変化した。この間には大恐慌が起こった。今日では、貿易戦争と経済金融危機によって世界経済の力関係が変化していく時期なのかもしれない。

◆個人研究費の執行概要

定期購読の統計資料(IMF)、書籍、インクやメモリなどPC関連消耗品の購入に充てた。

渡邊 慎哉

◆研究報告

今年度は地域社会マネジメント研究科修了生と共同で、江別市を含む道内各地の流雪溝の活用状況を調査し、江別市における流雪溝活用の可能性について考察した。その結果は2019年度の総合研究所紀要に投稿する予定である。また、ドローンを活用した地域アーカイブの可能性についても調査を行った。

◆個人研究費の執行概要

今年度はドローンによる地域アーカイブ研究を目的として小型ドローンを購入した。また、ドローンのコントロールおよび情報収集を目的として iPad Pro を購入した。その他、学会年会費や PC 関係消耗品・ソフトウェア年間ライセンスを購入した。

【経済学部】

浅川 雅己

◆研究報告

- (1)2018年3月刊行の札幌唯物論研究会『唯物論』に投稿した「生産力発展と物質代謝の合理的規制」を現在準備中の共編著に組み込むために改稿した。
- (2)編集者の依頼により、図書新聞に『マルクスと商品語』の書評を執筆した。
- (3)その後、東京外国語大学友常勉教授の呼びかけによる『マルクスと商品語』の著者らとのシンポジウムにコメンテーターとして参加した。
- (4)編集者の依頼により、メールマガジン“ α シノドス”に「知の巨人たち——マルクス」を執筆、寄稿した。
- (5)夏ごろより、北海道教育大学名誉教授宮田和也氏が代表を務める「JR北海道研究会」に参加、分割民営化以後の30年を検証する研究に携わっている。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主要な用途は、書籍等資料の購入費、研究会・学会・シンポジウムなどの参加費、旅費などである。

井上 仁

◆研究報告

1. 2016年2月から導入された日本銀行のマイナス金利政策について、導入後早期段階において政策評価を試みた共同研究の成果が英文学術雑誌に採択された。
(The Effectiveness of the Negative Interest Rate Policy in Japan: An Early Assessment. Yuzo Honda and Hitoshi Inoue. *Journal of the Japanese and International Economies*)
2. 科研費基盤Cの研究課題「金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題」に基づき、銀行倒産リスクを誤った指標で測定したときに、それによって銀行貸出行動を誤って認識してしまう可能性について共同研究を行った。研究成果を国内外の学会・セミナーで報告し、英文学術雑誌に投稿した。
(The Emergence of a Parallel World: The Misperception Problem for Bank Balance Sheet Risk and Lending Behavior. Hitoshi Inoue, Kiyotaka Nakashima, and Koji Takahashi. 2018 Asian Meeting of the Econometric Society/日本ファイナンス学会第26回大会/AJRC Seminar)
3. 経済の不確実性と政策の不確実性が日本企業の設備投資および研究開発投資に与える影響について共同研究を行った。共同研究者が学会報告を行った。

(Uncertainty and Investment-Cash Flow Sensitivity.
Hitoshi Inoue, Masayo Kani, and Kiyotaka Nakashima.
日本経済学会 2018 年度秋季大会)

4. 日本銀行のマイナス金利政策が銀行および取引企業の行動・株価に与えた影響について共同研究を開始した。
5. 1996 年に銀行法 26 条が改正され、早期是正措置の根拠規定が置かれた。これは銀行に課される自己資本比率規制の強化を意味する。この規制強化がその後の銀行行動に与えた影響について共同研究を開始した。
6. 昨年度から引き継ぎ、産地銘柄別の米の価格形成について共同研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、ノート PC 購入費、学会発表のための旅費、図書費、日本経済新聞電子版購読料である。

大 國 充 彦

◆研究報告

2018 年度では、中大科研による炭鉱主婦会幹部からの聞き取り調査を継続した。何名かの聞き取りを共同研究者の西城戸誠（法政大学）と共に「聞き書き」としてまとめた。地域の住民組織を連携させていく社会関係資本に関して、新たな課題を発見したと考える。

また、科研によってサルベージした資料について、整理の方向性について検討した。焦点を当てているのは「夕張資料」である。この資料群は、夕張炭鉱の労働組合幹部が集積した資料である。集めた本人は、労働運動の先駆的位置付けにある南助松の思想と行動に影響を受けており、南の伝記を執筆しようと試みていた。その彼自身もまた、現場の労働者として労働運動の担い手であり、彼自身のライフヒストリーを再構成することを通して日本の労働運動のあり方の一端が可視化できると考えている。

個人研究費に関しては、従来より行っているまちづくり実践とその参与観察を継続している。高齢化に伴って高齢者の生活様式を見直す実践活動に参加すると共に観察を行っている。

なお、学生教育の一環として、江別市文京台地区の聞き取り調査を 2018 年度から開始した。地域コミュニティ形成に関する先行業績の検討をあらためて再開している。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、備品の他、まちづくり活動の参与観察に加わるための旅費を主として執行した。その他、SORD に所蔵している資料の整理、そのための謝金として執行した。

片 山 一 義

◆研究報告

研究テーマ 19 世紀末～20 世紀初頭における在米日本人労働史

この課題は、2016 年度海外留研以降の研究課題である。

アメリカにおける労務供給請負制度に関連して、主として 19 世紀末から 20 世紀初頭のアメリカ産業と日本人移民労働者を対象に、日本人の労務供給請負制度に関する文献を蒐集し、分析を進めた。これまでは主として、アメリカ西海岸の鉄道業の労務供給請負制度を研究してきたが、今年は農業分野まで対象を広げ、さらに北アメリカ大陸全体に視野を拡大し、カナダの Canadian Pacific Railway における労供制度についても資料蒐集し、分析を進めた。

その他、邦字新聞「日米」に連載された鷲津尺魔『吾輩の米國生活』を『経済論集』に資料として掲載した。

◆個人研究費の執行概要

1. 在米日本人史に関するアメリカでの資料蒐集で、約 14 万円
出張先機関（University of California, Berkeley, Ethnic Studies Library, Stanford University, Hoover Library and Archives, The Tule Lake Unit, Oregon Nikkei Legacy Center, Japanese Cultural & Community Center of WA, University of Washington, Suzzallo Library, Nikkei National Museum & Cultural Centre, The University of British Columbia）
2. 学会費、消耗品等で約 4 万円程度。
3. その他ほとんど研究図書の購入。

金 盛 直 茂

◆研究報告

今年度は主に 2 つのことに取り組んだ。

まず 1 つめは、昨年度に引き続き、均衡の不決定性と財政・金融政策の効果に関する研究である。この研究は、北海道大学の板谷淳一教授との共同研究であり、効用関数および生産関数に、政府支出や貨幣を直接導入した拡張モデルを構築して、均衡の不決定性を検討してきた。カリブレーションによって妥当なパラメータにおいて不決定性が生じることを示すことができた。来年度には、研究会や学会での発表、国際雑誌への投稿を予定している。

もう 1 つも、昨年に引き続き、民族の多様性と資源の罫の研究である。本研究は、研究促進奨励金をいただき、研究を行っている。関西大学の土居潤子教授と立命館大学の青木芳将准教授との共同研究であるが、理論的モデルを構築することができ、理論的モデルを基にしたカリ

プレーションを行っているところである。この研究結果は、来年度、国内の雑誌に投稿予定である。

◆個人研究費の執行概要

パソコン関連の費用と研究に必要な書籍購入に個人研究費の多くの部分を占めている。また、残りは主に、日本経済学会の学会費、大会参加や研究会参加のための費用に執行されている。

久保田義弘

◆研究報告

研究テーマ (1)マクロ経済の研究

1) 研究概要

金融市場と労働市場と不完全な生産物市場から構成されるマクロ経済分析を模索している。2018年度も昨年度同様に、金融市場が流動性トラップの状態にあるマクロ経済を想定し、金融緩和政策の効果や財政赤字（国債残高の増加）のマクロ経済への効果（雇用水準や物価水準・インフレ等に与える影響）を検討・考察した。

2) 現在の研究進展状態

昨年同様に、日本の国債残高や財政赤字に関するデータを集めて整理し、財政赤字の国民経済に与える影響や低金利政策の国民経済に与える影響のマクロ分析に進める準備を進めている。

財政赤字とGDPや雇用水準の関係、あるいは長期の低金利状態でのマクロ経済のパフォーマンスについて考察している。

研究テーマ (2)政府部門の研究

1) エラスムスやアリストテレスやスピノザなどの著作を読みながら、政治制度の違いや宗教的要因の国民社会（あるいは国民幸福）への影響を考察し、政府部門の活動の国民社会にもたらす影響を検討・考察している。過去10年間の中世スコットランドにおける王制という政治制度の国民社会に及ぼす影響の研究を踏まえて、王制、民主制あるいは寡頭制などについての政治制度や宗教制度と国民生活との関係を考察し、政府部門（公共部門）の国民社会への影響を考察している。

2) 研究テーマ(1)との関係

上の研究テーマ(1)マクロ経済の研究では、民主制を前提に金融市場や生産物市場や労働市場から構成されるマクロ市場経済における国民生活を分析しているが、中世スコットランド社会や君主制（王制）と国民社会の関係を考察し、国民主権が大衆に存在する市場経済社会あるいはその主権が君主（あるいは王）や貴族に存する社会との比較を通して、今日の民主主義を前提にする市場経済の特性或いはその限界を考察している。

3) エラスムスの著作（『エンキリディオソ』、『平和の訴え』、『対話集』、『評論「自由意志」』、『キリスト者の君主の教育』など）、あるいはプラトンやアリストテレスなどのギリシア思想家の著作を読み併せることによって、今日の国民社会すなわち大衆化した民主主義を前提にする市場経済の特徴やその限界を見据えている。

4) たとえば、拙稿（SGUの『経済論集』に掲載（2018年度分））を参考としてあげておきたい；

・『今日の経済学と「自由意志」—「神の意志」と人間の「自由意志」のエラスムスの解釈を踏まえて—』

・『人間の「自由意志」についてのエラスムスの見解—知識人の人間観ならびに社会観(4)—』

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の執行概要は以下の通りである：

- (1)この研究費の60%ほどは、スコットランドの社会ならびに文化の調査費用に充てる。
- (2)この研究費の20%ほどは、研究雑誌の定期購読費と、あるいはプリンターのトナーや消耗品購入に充てる。
- (3)この研究費の20%ほどは、所属学会の年会費や通信費などに充てる。

小池英勝

◆研究報告

コンテナプリマリーシャリング問題の最適解を高速に計算するための研究を引き続き行った。この研究に関して、学内研究促進奨励金Cの交付を受け計算用サーバの強化を行った。さらに、この研究に関連する科研費を申請した（研究代表者として）。

脳の障害を判定するシステムの開発に関して科研費を申請した（研究協力者として）。

セキュリティに関して、国家資格である情報処理安全確保支援士を取得した。

◆個人研究費の執行概要

研究で利用する計算機の部品の購入に用いた。

白石英才

◆研究報告

・2018年11月1日～3日、中央民族大学中国少数民族语言文学学院（北京市）で開催されたThe International Conference on Big Data driven AI Services on the Ethnic Cultures and Languages along the Belt and Roadにおいて研究発表（タイトル：Linguistic Diversity in Northeast Asia）を行った。

・国立国語研究所が編纂を主導するシリーズHandbooks of Japanese Language and LinguisticsのHandbook of the Ainu Language（Mouton De Gruyter社から2020年6月出版予定）のうち、担当章である

Language contact between Ainu and Northern languages (第5章) 及び Phonetics and phonology (第10章) を脱稿し編集者に送った。

◆個人研究費の執行概要

ノートパソコンの更新費用, 11月に中央民族大学(北京)での学会発表のための出張旅費, 3月にサハリンに行った現地調査の費用として執行した。

高田 洋

◆研究報告

- ①社会階層と民主主義に関する研究, 文献研究, データ分析.
- ②計量分析の方法論的研究, 文献研究.
- ③社会調査法の方法論的研究, 文献研究.
- ④統計分析ソフトウェア, 数理解析ソフトウェアの研究.
- ⑤階層と社会意識 (SSP) プロジェクトへの参加, 研究会への参加.
- ⑥2015年社会階層と移動 (SSM) 調査研究への参加.
- ⑦パラデータを活用した訪問調査研究.
- ⑧排外主義に関する調査研究, 文献研究.
- ⑨社会情報学会理事.
- ⑩北海道社会学会研究活動委員長.
- ⑪日本社会学会理事.

◆個人研究費の執行概要

- ①学会費, 学会参加費 約10万円
- ②書籍 約30万円

土居直史

◆研究報告

英文査読誌に投稿した論文2本について, 修正要求に基づく改訂に取り組んだ。ひとつは航空産業に関する実証研究であり, 空港使用料体系について分析しているものである。この論文は, 国際学会や国内他大学の研究会でも発表した。もうひとつは, 北海道大学の早川仁特任助教との共同プロジェクトとして取り組んでいた, ソーシャルメディアを利用したマーケティングに関する論文である。

さらに, 3件の共同研究プロジェクトにも取り組んだ。米の銘柄別の競争力についての研究, 航空会社の競争と地方政府の競争の相互依存関係についての研究, 垂直的差別化のある市場の寡占モデルに関する研究である。次年度以降も継続し, 論文にまとめることを目指している。

◆個人研究費の執行概要

学会の年会費や参加費, 研究会参加のための出張費, 資料整理のためのアルバイト人件費, 研究上必要な書籍代, PC周辺機器や文具等の消耗品代として利用した。

中村永友

◆研究報告

継続した研究テーマは「統計的モデリング・情報量規準・混合分布モデルに関する研究」である。

(1)離散型確率分布を通じた連続型乱数の生成法と局所一様性の研究(疑似乱数生成の高速生成), (2)混合分布モデルにおける推測(多次元データを1次元に射影した後の分類基準)について研究をした。これらは総合研究所紀要 Vol.6 (2019年3月刊行)に掲載した。

◆個人研究費の執行概要

主として次の経費を支出した。(1)学会・研究会報告, 研究打合せのための出張旅費, (2)学会・研究会の年会費, (3)書籍・雑誌の購入, (4)パーソナルコンピュータの周辺機器。

平澤亨輔

◆研究報告

今年度は, 北海道経済, 札幌市の都市構造の研究を中心に行った。5月の経済地理学会のシンポジウムに招かれ, バブル崩壊後の地方中枢都市の支店経済の変貌についてパネラーとして報告した。これは従来の札幌市について行った研究を中心に報告したものである。その研究をさらに進め, データを新たに追加した分析が経済地理学年報に掲載された。またこの研究はまだ改善の余地があるので, 今後さらに分析を進め, 紀要に投稿の予定である。

もう一つの研究は, 北海道では1960年代から20代の世代の道外への流出が続いているという点に注目し, このような現象と北海道の産業構造の変化が関連しているのではないかという観点から国勢調査の産業別就業者数のデータを用いて, 1990年代以降の北海道の産業構造の変化を他の地方圏の変化と比較しながら分析を行った。この研究にもとづき, 2018年度の北海道都市地域学会において研究発表を行った。この成果は, 学会誌に投稿の予定である。

これらの研究の他に従来から続けていた札幌市の支店経済の研究を行いたかったが, 行えなかった。このほかに理論的な論文, 商業と都市構造の変化について理論的な分析などは, 今年度は行うことができなかった。今後の検討課題としたい。

◆個人研究費の執行概要

ノートパソコンなどの機器に16万円を支出した。学会費に約7万円, 応用地域学会, 北海道経済学会などの学会や地域調査などに約8万円, 残りを書籍代, 消耗品代などにあてた。

◆研究報告

〔1〕品質と価格、および消費者行動に関する基礎研究
「品質論」についての考察。伝統的な消費者理論を踏まえ、ヘドニック・アプローチ、行動経済学による理論を整理し、消費者が無意識下でどのような品質を選好しているのかを実証研究によって検証（継続）。

〔2〕水産市場・経済における実証分析

生鮮水産物は、市場価格において財自体の質的効果と供給量による量的効果の影響が考えられるが、その効果の内容について分析を行っている（継続）。

〔3〕地域経済と文化に関する研究

文献整理・聞き取り調査による、食文化をはじめとする文化的要素による地域差の存在の検証（今年度開始）。

〔4〕その他、地域に関する研究

地域貢献と大学に関する勉強会参加、地域経済に関するエッセーの執筆、取材対応など。

- ・札幌学院大学経済部会研究会 報告者「水産資源の経済分析に関する考察」（2018.11.01）。
- ・統計関連学会連合大会（日本統計学会所属）【於中央大学】（2018.9.9-13）、参加。
- ・北海道経済学会【於旭川ときわ市民ホール】（2018.10.13）、参加。
- ・下関市立大学共創センター、平成30年度市民大学テーマ講座『下関から地方創生に向けた大学の役割を考える』【於下関市立大学】（2018.10.20）、参加
- ・日本海事新聞にて、不定期掲載。

◆個人研究費の執行概要

研究費のおおよその内訳

〔1〕学会会費【日本統計学会、日本経済学会、応用地域学会、日本経済政策学会、環境経済・政策学会、北海道都市地域学会、北海道経済学会】

〔2〕事務消耗品、周辺機器

〔3〕図書・雑誌、業界新聞電子版購読料

〔1〕〔2〕〔3〕計22万円

〔4〕出張旅費【東京、旭川、下関】 〔4〕13万円

〔5〕研究備品（ノートパソコン） 〔5〕10万円

◆研究報告

イタリアのペルージャ大学のCiofi教授と共同で行っている、“原子核内における核子間の短距離相関の特徴を精密な数値計算を基に明らかにする”，という研究を今年も進めた。

昨年は、原子核のスペクトラル関数を短距離相関が生み出す運動量分布を用いて構築する formulation および

その数値計算結果を、アメリカのPhysical Review誌に公表したが、その成果を、2018年3月の日本物理学会で発表した。ここに、原子核のスペクトラル関数 $S(p, E)$ とは、核内核子が運動量 p 、分離エネルギー E を持っている確率を表すもので、これにより核内の1核子状態を詳細に調べることができる。この関数の計算はとて複雑なので、4核子系以上については、限られたモデル計算が存在するのみである。我々は ^{40}Ca までのスペクトラル関数を実際に求め、さらにスペクトラル関数と運動量分布の間に成り立つ関係式を精度良く再現していることを示した。これは、我々の計算の精度の高さを示している。これにより、重い原子核でも信頼できるスペクトラル関数を求める途が開けたと言える。

さて、原子核では、平均場の中を核子が自由に運動しているという（独立粒子運動）描像で多くの性質を理解できることが分かっている。一方、これまでの研究成果から、短距離相関をしている核子対が存在することも確かである。このように、原子核内では、相異なる存在様式が共存している。そこで、短距離相関をしている核子の割合が各原子核でどの程度であるのかが分かれば、原子核の系統的な理解につながると期待される。このような観点から、短距離相関状態にある核子の割合を系統的に求める研究にとりかかった。そして、8月にイタリアのペルージャ大学に滞在し、Ciofi教授と集中的に議論を行った。現時点では、Formulationを完了し予備的な計算を行っている段階であるが、次年度も引き続き研究を行い、具体的な結果を出したいと考えている。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主要な支出は、共同研究先であるイタリア・ペルージャ大学への旅費で、これに約38万円支出した。また、大規模な数値計算を行うことから北大情報基盤センターの計算機を利用している。この年間使用料として約2.5万円支出した。また、老朽化したプリンターを更新したため、その購入費が3.5万円である。以上が主な支出先である。

◆研究報告

1. 公共財の自発的供給に関する問題について特に不完備情報ゲームの研究を行い、従来の研究をより一般化した。これは英文査読付学術誌 Social Choice and Welfare に受理されオンラインで先行公開されている。
2. 租税競争を改善する方法についての研究を行っており、現在は英文査読付学術誌への投稿準備中である。
3. 脱税の問題に関して研究をすすめている。
4. レント・シーキング活動と地方財政に関する研究を行い英文査読付学術誌に投稿した。現在審査中である。

る。

5. ふるさと納税に関する研究を開始し、現在は主要な結果をまとめている段階である。
6. 地方財政と航空産業に関する共同研究を開始した。
7. 租税競争を改善する方法を紹介した記事が地域経済経営ネットワーク研究センター年報(2018年3月)(査読なし)に掲載された。

◆個人研究費の執行概要

英語校閲費、書籍、数式処理ソフトに大部分を支出した。他、学会出張費、パソコン周辺機器の購入に支出した。

山田 智哉

◆研究報告

主成分分析において monotone incomplete data を用いる効果についての下記の論文を投稿し掲載された。

Tsukada S. and Yamada T. Asymptotic Properties for the Eigenvalue and Eigenvector of a Covariance Matrix under Two-Step Monotone Incomplete Multivariate Normal Data, American Journal of Mathematical and Management Sciences

昨年度に引き続き、重根がある場合の効果について検討した。また、monotone incomplete data における正規性の検定について検討した。

◆個人研究費の執行概要

日本統計学会への参加のための旅費、消耗品の購入

湯川 郁子

◆研究報告

研究テーマ：北海道における「村落」の形成とその展開

- ①野幌をフィールドとする小作大農場制と「村落」に関する研究 北越殖民社の成立(1886年1月)から、野幌地区への集団移住、定着に至る過程について、とくに北越殖民社の移住開墾規定と「独立移住民」に焦点をあてて、論文執筆を目指している。休止中。
- ②北海道の「村落」形成ということではないが、紋別市にあった鴻之舞鉦山が住友の経営するところとなった1917(大正6)年から1926(大正15)年にかけて存在した友子について検討を進めている。断片的な史料しか残存していないなかで、どう位置づけていくのが問題である。
- ③戦前北海道の基礎的研究 とくに①の研究課題との関係で、戦前北海道の行財政と土地制度の基礎的検討を続けている。

◆個人研究費の執行概要

書籍、文具など消耗品の購入

【人文学部】

井手 正吾

◆研究報告

「ロールシャッハ、MMPIを主とした心理診断に関する研究」としては、2018年3月にMMPIの臨床テキストの編集・一部執筆を行い、さらにMMPIの身体関連尺度についてまとめた。心理検査・心理診断の臨床的活用におけるコンピュータ援用については、コンピュータ援用に関連したさらなる有用な臨床的解釈に関する検討を継続しており、MMPIのコンピュータ援用については、Project MIとして、MMPI総合処理プログラムソフトのMiWの開発・試用を中心に継続・発展を続け基礎資料の整理を進めている。

心理的治療に関する研究としては、スーパーヴィジョンも含めた臨床的活動をできる範囲で精力的に継続し、基礎的な資料を蓄積と検討を継続している。また、ロールシャッハやMMPIの臨床的活用も含めて、病院等の検査事例や心理療法継続事例などについての検討会などを地道に行っており、臨床解釈の資料の公開や事例集などを計画している。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、学会年会費、研修会出張旅費、研究整理のための消耗品等で半分以上をしめている。例年通り研究絡みのPC関連用品の充実をはかっているが、本年度は公認心理師の試験開始など心理臨床の大きな変化の動向などもあり、基本的な書籍・文献なども必要となった。

伊藤 克実

◆研究報告

論文(共著)

1. 「哲学する保育原理」2018.1月出版(教育情報出版社)
2. 「Professionalをめざす保育者論」2019.1月出版(教育情報出版社)
3. 「乳児保育の理解と展開」2019.3月出版(同文書院)

◆個人研究費の執行概要

図書の購入

井上 大樹

◆研究報告

昨年度に引き続き、重点的に取り組む研究課題を「地域を基盤とした基礎教育の実践的再編」と設定した。基礎教育保障の観点から中学高校の新学習指導要領の分

析・批評、実践化への留意点を別の教育課程論のテキストの一章を借りて執筆し、講義テキストとして使用した。

継続している研究は、(1)市民としての自己形成と青年期教育、(2)対人援助職養成と青年期教育、(3)子ども・子育て支援新制度下の次世代育成支援と地方創生、(4)子ども・子育て家庭支援の教育実践であった。昨年度奨励金研究で取り組んだ子育て家庭の貧困とその乗り越えの実態解明は、(1)(4)に絡めて年度末までに共著書籍に取りまとめる予定である。また、(1)(2)に絡めて青年期特性に基づいたFDの展開について、実践的かつ実証的研究を継続し、初年次教育学会の発表を経、年度末までに実践論文として取りまとめる予定である。重点課題及び(3)に絡めて進めてきたコミュニティースクールと「社会に開かれた教育課程」による新たな教師像の確立について、年度末までに共著書籍に取りまとめる予定である。

◆個人研究費の執行概要

今年度はそれぞれの研究が調査資料の収集及び集計段階にあるものが大半であり、これらの必要な労力をアルバイトにより賄ったため人件費割合が例年より高くなった。残りは学会大会参加・発表の旅費などである。

白 杵 勲

◆研究報告

本年度より開始された、科学研究費による「ヘルレン川流域を中心とした匈奴国家中枢地の研究」として、研究参加者による研究計画打ち合わせと、物理探査装置の購入と試行を実施した。探査では、特に操作時における地質条件等の影響を検討した。9月に現地において発掘調査・物理探査を実施し、窯業生産に関わる詳細なデータを得た。本研究は前年度までの科研費研究を継承したものであり、6月にその成果をまとめ、第8回東アジア考古学会(SEAA8: 南京大学)でセッションを開催し研究成果を公表した。また、モンゴル科学アカデミーと共同で、研究成果をとりまとめた書籍を公刊した。さらに、調査成果の欧米書籍での公表のため、論文作成を進めた。その他に科研費研究分担者として、ロシア連邦アルタイ共和国において、製鉄工場の発掘調査に参加した。

2019年4月刊行予定の「金代女真」の研究論文集に関わり、12～13世紀の女真城郭遺跡に関する原稿執筆と全体の編集作業を行った。

この他に、文化財保護に関わる研究として、日本学術会議文化財分科会等での研究会への参加、道内外の文化財・博物館の見学を行った。特に3D化など文化財の記録・公開方法の研究を進めた。また、道内出土品の検討として、斜里町チャシコツ岬上遺跡出土銭貨、枝幸町日梨泊遺跡出土刀装具について、事例収集と比較分析を行った。前者については、2月に開催予定の講演会で一部を公表する予定である。

北海道考古学会の運営委員・会長、日本考古学協会埋蔵文化財保護委員として、学会運営に参加した。研究を通じた地域協力として、小樽市、斜里町、上ノ国町、中標津町の埋蔵文化財関連の専門委員等を務めた。

◆個人研究費の執行概要

学会費、外国雑誌購読、研究出張費(京都・大谷大学における編集会議)、研究室の消耗品・機器等の購入、英語論文の校正費に利用した。

大 澤 真 平

◆研究報告

今年度は主に科研費研究(代表)による「北海道若者生活実態調査」の企画、調査票作成、実施を北海道庁の協力のもと行った。調査は道内11大学への学生調査、ハローワーク利用若者調査、若年勤労者調査の3点である。結果については現在集計作業中であり、可能であれば年度内に調査結果報告書のとりまとめを行いたい。

また昨年度科研費研究(分担)にて実施した「旭川市子どもの生活実態調査」の市民報告会とシンポジウムを旭川市にて実施し、調査結果報告を担当した。今年度はこれらの調査と「北海道子どもの生活実態調査」の結果について、道内の団体や自治体に招かれて報告講演会を実施したのが大きな仕事であった。現在、これらの調査結果をまとめた論文集書籍発行のための原稿執筆を行っている。

論文としては今年度3月発行予定の『子どもの貧困叢書第2巻』(明石書店)の原稿を執筆した。次年度はこれまで数年間にわたり実施してきた調査のまとめ作業を行ってきたい。

◆個人研究費の執行概要

主に書籍購入、パソコン等情報機器、資料整理アルバイト代に支出した。その他、事務用品や消耗品、学会会費の支払いを行った。

大 塚 宜 明

◆研究報告

今年度は、昨年度に引き続き先史時代における黒耀石原産地の利用解明を目的として、北海道東部の主要石材産地である置戸黒耀石原産地の分布・発掘調査を科研費の助成を受け実施した。今後は、より詳細な原産地調査を継続的に実施し、研究のさらなる発展を目指す。調査成果については、日本考古学協会および札幌学院大学総合研究所シンポジウムにて発表した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、関連書籍、理化学分析委託費用、学会年会費、研究出張、学会出張である。

岡崎 清

◆研究報告

本年度も昨年度から引き続きアメリカ文学翻訳研究会(於 中央大学駿河台記念館)に参加し、アメリカ短編小説の翻訳研究を行なった。本研究会は年度4度(6月、9月、12月、3月)開催している。すでに19回実施し、まとめの段階に入った。岡崎は幹事の役割りを果たしている。

日本アメリカ文学学会全国大会(実践女子大)、日本アメリカ文学学会北海道支部談話会に参加した。本年度より日本アメリカ文学学会評議員、同北海道支部幹事となり学会運営に携わった。

研究成果としては『北海道アメリカ文学』第34号に「Jack London 伝記の動向」と題して論文を掲載した(日本アメリカ文学学会北海道支部 2018年3月31日発行)。

その他学内研究グループとしてスコットランド研究会に所属し、内田(社会学)、石井(社会学)、久保田(経済学)と共に12月に現地調査等を実施した。岡崎のテーマはスコットランドからのアメリカ移民であり、その歴史的な背景と現地の原風景を辿った。

◆個人研究費の執行概要

旅費=320,008円

補助=129,992円

上記額を執行した。旅費の内訳は、翻訳研究会3回(東京)、アメリカ文学会(東京)、スコットランド出張(187,020円打切り)であった。

補助の内訳は、雑誌、消耗品図書、コピーカード等であった。

葛西 俊治

◆研究報告

大会参加発表としては、日本ダンス・セラピー協会第27回全国学術研究大会において、口頭発表「関係性レッスンと身心指向レッスンの実技と要点について」、ならびにダンスセラピスト資格取得に関わる講義として「ダンスの精神機能」の指導を行った。これは同協会認定資格である「ダンスセラピー・リーダー」の資格者養成に関わる、本学における講義・実習指導に基づいて展開した内容である。

質的研究方法である「関連性評定質的分析(KH法)」の研究を継続的に行いつつ、同手法を用いる研究の促進と支援を行い、同手法を用いた研究が2点報告され(至学館大学・平田幸男准教授博士論文、ならびに臨床心理学研究科修士による研究、印刷中)、同手法の有効性があらためて確認された。

「 χ^2 検定電卓」として開発した、 χ^2 検定、残差検定、

尤度比検定、検定力分析を行うアプリケーションの補正ならびにWindows10(64bit)上で使用する方法をサイト上で提示した。

検定力分析サイトを更新し、「要因内×要因間の分析ANOVA: Repeated measures, within-between interactions」における検定力分析の詳細をサイトに追加し、臨床心理学研究科院生の修論分析の支援を行い、検定力分析が臨床心理領域で根付くための研究を継続した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、CPUおよびPC基盤更新、データ保守のための保存用ドライブ購入、研究に関わる事務費、ソフト購入が主な支出内容となった。特に修論研究に関わり、wifi環境が必ずしも整っていない学外において、面談での聞き取り内容を即座にSPSSによって分析し、分析結果を提示することによって再度聞き取りを行う研究手法を実現するため、スタンドアロンのSPSSソフト(ならびにConjoint Analysisソフト)購入が大きな支出となった。

河合 直樹

◆研究報告

私の研究テーマは、「書道実践が社会において果たす役割とは何か」である。これまでは、東日本大震災被災地である岩手県九戸郡野田村において、被災者を対象とする「書道教室」を継続開催するアクションリサーチを行ってきた。その結果、既存の復興支援活動のなかで疎外されてきた被災者に対し、その主体性の発露を支援する効果があることを示してきた。その成果は、2018年11月8~10日にかけてメキシコ・カンクンにて開催された「The Taos Institute Silver Jubilee 25 years of Innovation in Social Construction」にてポスター形式で発表された。

この「主体性の発露を促す書道独特の効果」をより多角的に探求するため、2018年5月より、札幌市内の社会福祉施設(自立生活訓練事業所)にて、高等養護学校を卒業した若者を対象とする書道教室を毎月1回実施している。その若者の多くはダウン症をもっており、社会の中で自分らしさを生き生きと発揮できるようになることが課題となっている。そのため、彼ら・彼女らは、他者とのかかわりのなかで試行錯誤を繰り返しながら、自分の新たな一面を発見、創造することに努めている。そのような日常のプロセスにおいて、書道への取り組みがもたらす影響を明らかにすることが、本研究の課題である。2019年度も本研究を継続する。

◆個人研究費の執行概要

以下3点を目的として、満額を執行した。(1)国際学会発表のための渡航・参加・宿泊費として、約26万円を使用した。(2)研究用の書籍代として、約16万円を使用し

た。(3)その他諸経費(学会年会費, 消耗品費, 印刷費)として, 約3万円を使用した。

川原 茂雄

◆研究報告

「生活指導」および「生徒指導」について研究を継続的に進めている。今年度は, おもに「生徒指導」と「懲戒」について, 具体的な学校現場での「事実行為としての懲戒」の問題の研究を行った。

さらに今年度より「道德教育」についての研究も開始し, おもに日本における「道德教育」の歴史的な実施過程についての研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

「生活指導」と「生徒指導」についての研究と「道德教育」についての研究のための資料・文献の収集, および関係学会の年会費・参加のための旅費などに執行した。

北田 雅子

◆研究報告

1) 対人援助職の面談スキルの向上とストレスマネジメントの関係について

このテーマでの研究は本年で3年目となる。昨年までの調査結果から, 研究論文の作成, および本の執筆を実施している。ヘルスケア領域に加えて, 本年は学校教育現場およびソーシャルワークの領域のインタビューも実施することができた。

2) 動機づけ面接の理論と実践について

2014年以降, 動機づけ面接のエビデンスの構築を念頭に症例検討を実施している。今年度は, 糖尿病治療の専門家, およびフィットケアの領域の専門家との情報交換ができた。この成果を次年度の研究の土台にする予定である。

3) タバココントロールに関連する研究について

日本市場において広く普及している加熱式タバコについての意識調査を実施。この調査結果を元にカウンター・マーケティングの検討を実施する予定である。また, タバコ・リテラシー教育について継続研究を実施予定。

◆個人研究費の執行概要

- 1) 学会年会費および学会参加費など 約28万円
- 2) コピーカード・コピー用紙 USBなどの補助費 約3万円
- 3) パソコン オフィス最新版のソフト
- 4) プリンターのカートリッジ モニター など

小出 良幸

◆研究報告

本年度は, 主に地質学と科学教育(共同研究)の2つの分野で研究を進めた。

地質学では, 数年来継続的に進めている層状チャートを素材にした研究を進めた。本年度は, 時間記録の数理モデルを検討して報告した(小出, 2018)。また, 5年前から休止していた付加体の研究を本年度に再開して, 沈み込み帯における付加と構造侵食の地質学的役割についてまとめて公表した(小出, 2019)。さらに, ライフワークとして進めている地質学の学際化プロジェクトとして, 「地球物質の多様性形成機構と火成作用の役割」をまとめて出版した(小出, 2018)。

科学教育としては, 旭川大学短期大学部との共同研究を通じて食育の地域連携の実践をおこなったものをまとめた。小学校で栽培から調理実習までをおこなった食育実践(森重ほか, 2019)。さらに小学校での寸劇を用いた食育実践(小出ほか, 2019)をおこなったものをまとめた。

◆個人研究費の執行概要

地質学の研究を進めるために, 主に野外調査に関連した機材等を更新した。本年度は, 調査中に必要な接写に特化したデジタルカメラ(OLYMPUS Tough TG-5)と調査のデータ整理をするために新しいノートパソコン(HP EliteBook 820G3), 記録媒体(SDカード)を, それぞれ更新した。他に地質学や科学教育, 地質哲学に関連した参考文献とソフトウェアの購入と消耗品に充てた。

児島 恭子

◆研究報告

2017年度で科研費基盤研究C「イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究」が終了したが, 引き続き研究を継続し, 2019年度の科研費申請につなげた。

アイヌ語・アイヌ文化関連では, 東京外国語大学AA研共同研究員として本学開催のシンポジウムでの報告, 東京外国語大学での研究者アーカイブ構築の研究報告会での報告を行った。また, アイヌ語地名に関する雑誌連載を継続した。『日本民俗事典』のアイヌのセクションの編集, 執筆を通じて, 当該分野の研究の現状について検討した。

オーラルヒストリーの書評会においてアイヌ女性史の立場からコメントするためにこれまでの研究について考察した。

国際日本文化研究センターの共同研究員として, 東アジアの王権に関する研究会に参加し, 研鑽を積んだ。

◆個人研究費の執行概要

研究出張の便宜のため, 必要最小限の機能があり, 軽

量のモバイル PC を購入した。

共同研究の出張経費の支出はその機関負担のため、本学の個人研究費では、四国調査旅費と早稲田大学での文献閲覧旅費に多くを割いた。その他、消耗品の購入にあてた。

コホ J. C. Jr.

◆研究報告

In 2019, as a PhD candidate at Hokkaido University since April 2018, I have researched about 学習障害, learning accommodations, and inclusive practices, and joined a weekly seminar class.

I published a research paper on the 札幌学院大学人文学会紀要 第104号 (2018年10月). *Cooperative development and Japanese graduate-school teachers: a case analysis.*

I delivered a talk at the 52nd International IATEFL Conference and Exhibition held in Brighton, UK (10-13 April, 2018): *Language learning disabilities in higher education: a multidisciplinary approach.*

A paper summarising this talk was published in the Conference Selections publication, in February 2019.

I conducted a workshop with a colleague at the JALT2018 International Conference held in Shizuoka (23-26 November 2018): *Sociocultural perspective-A short story.*

I gave a presentation at the 平成30年度函館英語英文学会研究発表会 held in Hakodate (1 December, 2018): *The role and relevance of intercultural communication in a communication skills course.*

◆個人研究費の執行概要

My research funds were used mainly for:

- 1) covering transportation, accommodation and other costs involved in participating in conferences and events
- 2) purchase of office supplies and equipment
- 3) covering the expenses (honorarium) resulting from regular consultation with an expert for supervision and feedback

佐藤 満

◆研究報告

- 1 特別支援教育の教員養成について継続して研究し、具体的に学生への支援を行っている。また、障害等で支援が必要な学生への具体的な支援と研究を継続して行った。
- 2 今年度は特別支援教育と小学校の教員養成自主勉強

会のプログラムを作成し、学生の協力を得た。

- 3 特別支援教育と認知言語学をテーマに特別支援教育の教員と学習会を行い、知見の交流を行った。
- 4 過疎地域での障害福祉サービス事業の実際について制度、職員養成、支援内容などの観点から研究を継続している。

◆個人研究費の執行概要

主に本学学生の算数、国語、音楽の指導力向上のため、算数、国語、音楽の教科書を購入した。

また、特別支援教育を履修する学生と一緒に授業研究を行い、授業作りの研究を行った。その一環として絵本の授業での活用について研究するため絵本を購入した。

社会的貢献

北海道フライングディスク協会理事

過疎地域である豊浦町でNPO法人を設立、福祉事業サービスの展開(2018年4月事業開始)を支援している。

眞田 敬介

◆研究報告

2018年度の研究活動は次の通りである。このうち(1)~(3)は2019年度も継続して取り組む。

- (1)評言節としてのI must sayの用法記述と言語変化の研究を進めた。辞書等で用法記述を確認し、データ収集を行っている。2018年度は、19世紀と21世紀のアメリカ英語から用例を収集し、その分析と考察結果を、2018年12月8日に日本英文学会関西支部第13回大会の語学部門シンポジウムで発表した。
- (2)留研中にまとめた原稿(古英語 motan の認知意味論的分析)を2018年8月に学会機関誌に投稿したが、残念ながら「大幅修正の上再提出」の結果となった。
- (3)認知言語学の主要なテーマの一つであるレトリックに関する入門書の翻訳チームに入り、現在、担当個所の翻訳の修正、及び他の翻訳者による訳稿の検討を進めている。
- (4)英語音声学の授業内容を検討する小論を、2018年11月に人文学会紀要105号に投稿し、掲載された。(2019年2月)

◆個人研究費の執行概要

学会の年会費、研究書、消耗品(紙、プリンタインク、コピーカードなど)、学会出張の旅費に執行した。

諸 洪一

◆研究報告

歴史教育・歴史小説・歴史学をめぐって—坂本龍馬の歴史像—

坂本龍馬は、明治維新の「最大の立役者」であろうか、

また龍馬がいなければ明治維新は「成らなかった」のであろうか。戦前までほとんど無名の士として埋もれていた坂本は、司馬遼太郎という国民的作家によって掘り出され、今や明治維新を語るうえで欠かせない重要人物となっている。生まれ故郷・高知市には坂本龍馬の巨大な銅像などが要所に立っており、市内の記念館や観光地の桂浜の記念館などが立っている。ほとんどの観光客は、龍馬ゆかりの遺跡や展示を求めて訪ねているようである。しかし戦前の教科書はさておき、現在の高校教科書にも坂本に関する扱いは極めて短い。歴史学の成果を反映している教科書は、どうやら歴史小説や大河ドラマ、漫画などの影響を強く受けてはいないようである。さて教科書をもって教える学校の教員は、どちらの立場から教育しているのだろうか。また明治維新史上の龍馬の果たした役割は果たして何であったのか、明らかにしていかなければならない。

◆個人研究費の執行概要

- ①書籍費、学会費など 30%
- ②パソコンおよび周辺機器 25%
- ③出張旅費、資料調査および学会旅費など 40%
- ④残りは、文具、コピー代、その他の購入に当てた

菅原 秀二

◆研究報告

イギリス革命史研究では、基盤研究Bに「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」をテーマとする科学研究費が採択され、分担研究者として「アイルランド史および社会史・都市史」を分担テーマとし、それを担うべく研究会に参加している。2018年9月に神奈川大学で、2019年2月に東洋大学熱海研修センターで、打ち合わせおよび研究会合宿が開催された。私は2月の研究会で「ウィリアム・ペティとアイルランド再考—複合国家の経済構造によせて—」という報告を行った。

近世都市史・ロンドン史をテーマとする研究では、6月に専修大学で開催された「イギリス都市・農村共同体研究会」に出席し、中野早稲田大学名誉教授と山本大阪大学教授の研究報告を聞いて、討論に参加してきた。こちらの研究も、近世ウェストミンスター市の研究として、進行している。

◆個人研究費の執行概要

専修大学で開催された「イギリス都市・農村共同体研究会」への出席に、旅費として6万4千円ほど使用した。あとは和書が2万円ほど、洋書が36万円くらい、その購入費に充てられた。

釣 晴彦

◆研究報告

- 1 小学校の「外国語活動」の現状分析と江別市立文京台小学校の「外国語活動」授業支援のボランティア活動に学生と参加して取り組んだ。また、支笏湖小学校にも学生と参加した。
- 2 中学・高校の学習指導要領の改訂に伴い、英語科教育法の研究に取り組んだ。中学・高校の英語授業参観、中学校の先生を招いての模擬授業実践、本学OB英語教員の模擬授業や交流会を実施した。
- 3 実用英語教育学会の運用に取り組んだ。実際に「英語を使う」という視点に立って、小学校から中学校、高校、さらには大学にいたるまでの幅広いレベルで、学習内容とその評価の活用の在り方を教育実践の研究を通して取り組んだ。
- 4 実用英語教育学会にて、大学の評価に関して課題と今後の展望を発表した。
- 5 「コミュニケーション活動」の研究に取り組んだ。表現教育としてプレゼンテーションやスピーチ等の高校の文化活動の審査委員をやり、また、高校生にワークショップを行った。
- 6 札幌学院大学教師教員研究第33号に「小学校英語の教科化から中学校・高等学校への持続を探る」として寄稿した。

◆個人研究費の執行概要

- 1 第52回全道外国語教育研究会に参加、意見交換を行った。
- 2 北海道高校英語教育研究会に参加して意見交換を行った。
- 3 千歳の中学校英語教育研究会に参加してワークショップを経験した。
- 4 石狩管内の小・中学校の授業参観を行った。
- 5 実用英語教育学会の内容から企画まで選定して運営を行った。
- 6 新学習指導要領に基づく授業研究として、現場の先生を招聘して学生と模擬授業のワークショップを行った。
- 7 支笏湖小学校の複式学級の視察と授業援助を行った。
- 8 資料参考文献や活動を記録し編集するソフトの購入等。

手代木理子

◆研究報告

- 1) 平成30年度厚生労働科学研究費「発達障害心療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドライン作成のための研究」(H30-身体-一般001)に加わり、

研究の方向性、役割分担等についてのミーティングを重ねた。

- 2) 平成30年度札幌市研究開発事業「自殺予防等、生命を尊重する心の育成」に関わる、実践研究の研究委員（アドバイザー）として、札幌市の小・中・高等学校において、学習指導の開発調査等を行った。
- 3) 北海道児童思春期精神医学セミナーの1月分を担当し、不登校についての概説を行った。
- 4) 札幌市教育センター主催の専門研修の講師として「通級による指導の充実」についての研修を行った。
- 5) 臨床活動における実践的研究（事例検討等）を行った。

◆個人研究費の執行概要

- 1) トラウマ関連の臨床実践研究のための文献を集め、講読した。
- 2) 精神分析の研修会に参加した。

寺岡眞知子

◆研究報告

過年度から保育環境としての絵本コーナーについての実態調査研究を継続中である。また、幼児に対する絵本を題材とする身体表現についての指導方法について研究を進めている。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、PC周辺機器の購入、学会出張費、学会年会費などである。

中田雅美

◆研究報告

2018年度の研究は、大きく分けて2つに整理できる。

ひとつは、地域でおこなってきた調査研究の結果をまとめ、学会等で報告してきたことである。単独報告として、日本ソーシャルワーク学会第35回大会で報告し、共同報告（中田知生・中田雅美）として、2つの国際学会で発表を行った。9th Congress of the European Society on Family Relations と、24th Nordic Congress of Gerontology である。ただ、学会等での報告にとどまり、論文として成果をまとめられなかったのは、今後の研究の課題である。

ふたつめは、2017年度に引き続き、地域を基盤としたソーシャルワーク・地域との共同によるソーシャルワーカー養成に関わる研究である。これらは、2017年度の研究促進奨励金（地域課題）の研究成果としても位置づけられる。本学『総合研究所紀要』第6巻に研究代表者である新田雅子先生と連名で2本「江別市大麻地区における大学と地域の連携・協働の促進のための基礎的研究『社会福祉演習Ⅲ』における地域での演習展開を事例として」

「地域との協働によるソーシャルワーカー養成に関する一考察—韓国（釜山）東西大学の取組みを通して」として投稿することができた。ほか、刊行日は2018年3月であるが、2018年度発行された北海道地域福祉学会『北海道地域福祉研究』第21巻（査読つき論文）で韓国社会福祉館における実践について投稿できたことも大きな成果であった。

ほか、2018年度は北海道社会福祉士会（道央支部）、札幌市社会福祉協議会等の研修講師に複数呼ばれ講演した。自身の研究・教育・実践を省みる機会となり、今後の研究活動にも大いに活かしていきたい。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費（20万円）は、所属する学会（6学会）の年会費に4分の1の約5万円がさかれ、その他文房具等の消耗品に約2万円、所属していない学会ではあったが、金ウオンギョン氏と第19回日本認知症ケア学会で共同報告した「若年性認知症家族の介護キャリアプロセスにおける家族会との関わりに関する一考察」（平成30年度石崎賞受賞）の旅費に約6万円、パソコンのセキュリティソフト、Office 365のライセンス、プロジェクターポインターに約3万円、残りは「ソーシャルワーク」「社会福祉士」に関連する書籍等の費用として約3万円使用した。

その他、国際学会（ポルトガル）での出張費は、本学の学会発表旅費助成を活用したが、国際学会（オスロ）での発表はすべて私費でまかなった。また国内外でおこなうフィールドワークや調査費用は私費や共同研究者でもある文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)2016-2018年度「過疎地域における住民自治組織の公共サービス提供プロセスに関する研究」（代表者：中田知生）による。今後も引き続き学内の研究助成への申請を行うとともに、学外の研究助成にも積極的に申請を行っていききたい。

中村敦志

◆研究報告

T. S. Eliot の詩集 *Old Possum's Book of Practical Cats* における語り手の正体。そして同時期にエリオットが発表した作品との比較考察を中心に、研究を継続している。

◆個人研究費の執行概要

学会出張旅費、学会費、パソコン、プリンター、書籍など。

中村裕子

◆研究報告

1) 学生の共感性に関する教育の研究に佐野友泰教授と協働で着手した。ソーシャルワーカーや心理職などの援助職に必要な共感性をどのように教授すればよいか

明らかにするために、本学の海外の福祉施設の体験学習から学生が受ける影響について調査を行った。次年度も継続してデータを収集し、分析を行っていく予定である。

- 2) ソーシャルワーカーの感情労働について研究を行っている。今年度は文献研究を中心に行ったため、次年度はそれを基に調査ができるよう準備を行っている段階である。
- 3) ソーシャルワークに必要なバルネラビリティ概念に関して、文献研究を行った。成果を本学人文学部紀要へ投稿した。

◆個人研究費の執行概要

学会会費、参加費、旅費、書籍の他、海外の福祉施設の体験学習による学生の共感性の変容に関する研究のインタビュー調査費用として執行した。

二 通 論

◆研究報告

「特別支援教育における教育学的実践モデルの構築—人格形成を展望して」

進捗状況：特別支援教育の展開において課題として認識されているのは、社会性の障害と社会性の発達に対応する教育実践である。このことについて、7つの教育実践課題として提起してきた。今年度は、集団と発達の関係に着目した論稿「特別支援教育方法論の一視角—集団と発達の実践的に捉える試みとして—」と、演劇教育・劇づくりに着目した論稿「知的障害および自閉症・情緒障害、発達障害のある児童生徒が演劇に取り組むことの教育的意義についての一考察—特別支援教育実践の軸としての学芸発表会・学校祭—」を発表した。また、2011年以降、学内において、発達障害や精神的な困難を抱える学生の自助グループの活動を当事者学生と共に続けており、大学教職員など実務者向けの論稿として、札幌学院大学における支援実践例である学内自助グループ『雑談会』の効果について概括した論稿「発達障害や精神的な困難を抱える学生に対する教育的支援のあり方—札幌学院大学における対応事例と学内自助グループ『雑談会』の効果を手がかりに—」をまとめ、実践と研究の成果の還元に努めた。日本特別ニーズ教育学会(SNE学会)第24回研究大会では、課題研究Ⅱ「マイノリティの視点からみた特別ニーズ教育」の企画担当理事として、LGBT当事者の発表を組織した。そのかわり、自身の課題として「LGBT映画の歴史：メモ」をまとめた。目下、障害のある子の放課後の豊かな生活づくりの一環としての放課後等デイサービスの実践について検討している。今後、特別支援学校・特別支援学級児童生徒が増え続けている要因について、一定の調査をもとに探究する。

◆個人研究費の執行概要

学会と研究会出席のための旅費等々。

新 田 雅 子

◆研究報告

2017年頃から研究テーマとして「高齢者福祉の機能としての〈継承〉」を位置づけ、ライフヒストリーの聞き書きや過去の記憶・経験の日常的なやりとりを、高齢者福祉実践の今日的機能として福祉社会学的な視点から理論化する作業に取り組んでいる。2018年11月には大門正克氏(日本近現代史)の著書の合評会にて報告し、戦後日本における女性史の取り組みやオーラルヒストリーの研究蓄積を、高齢者を対象とする社会福祉実践の方法論につなげる方向性について検討した。また同月、閉校した小学校舎を小規模多機能型の介護施設に転換した清水町のNPO法人「松沢の郷」を訪問し、コミュニティの記憶を〈継承〉する場としての事例分析のフォローアップ調査をおこなった。加えて、年間を通して女性史やフェミニズムに関する資料収集と文献の読み取りに注力した。次年度にはこれらの研究業績を統合し学位論文にまとめたいと考えている。

アウトプットとしては、書評1篇、講演録1篇、共著の調査報告と研究ノートを各1篇である。

◆個人研究費の執行概要

備品(ビデオカメラとモバイルプロジェクタ)約30%、図書・国内外の学術雑誌の定期購読代約50%、消耗品約16%、旅費約4%。今年度は諸般の事情により研究出張が難しかったため、書籍と備品の割合が例年に比して高くなった。

畠 山 な よ 子

◆研究報告

〈研究テーマ〉

「教わる」授業から「学ぶ」授業へのイメージの変換を図る。

「音楽を専門としていない小学校の学級担任が音楽科の授業を行う上で必要とする、音楽の基礎・基本及び授業づくりの土台となる考え方や指導の在り方について」

- ・音楽の美しさや楽しさを体感する活動を通して、課題をもって追究し他とのかかわりから、そのよさにふれて意味や仕組みに気付いていく授業のつくり方
- ・バイエルの教則本を使用しながら、さらに運指の合理性や必要ところに時間をかける練習法など効率よく演奏技術を向上させて、最終的に発表会で発表するまでに至る計画的な練習の進め方
- ・表現活動における小学校の教員として最低限身に付けておきたい「読譜力」(階名読み及びリズム読み)の育

み方

・器楽合奏を通して、「子どもの側」に身をおいて指導の必要感を感じ取りながら、「指導する側」に立った具体的ななかかわり方

個人的に音楽鑑賞をしたり音楽活動をしたりして音楽に親しんでいたとしても、学校音楽（読譜や演奏技能）に対して苦手意識や劣等感をもっている学生は少ない。

一方、全国で音楽科が専科制になっている学校は少なく、全体のおよそ8割は音楽を専門としていない学級担任が音楽科の授業を行っているのが実状である。しかし、音を発することによって技能などの優劣が目立ちやすい教科においては、むしろ深い子ども理解の上に立つて担任が授業するメリットは大きいと考える。

よって、音楽を専門としていない学級担任が、ある程度の音楽的な能力を身に付けて自信をもって授業づくりに向かうことのできる姿勢をつくることこそ、教員養成科目における小学校音楽科で重要なことと考える。

◆個人研究費の執行概要

図書費、旅費等、学会年会費及び学会参加費等、コピーカード、文具、楽器等に利用。

藤野友紀

◆研究報告

- 1) 学外研究者との共同研究「保育実践の質向上を担保するための保育所の運営上の課題」に引き続き取り組んだ。昨年度に実施した園長に対するインタビュー調査データに基づき、「保育士個人の成長過程」と「保育所の職員集団の特性」と「保育所の保育目標（子ども観を含む）」の関連について考察を加えた。
- 2) 一昨年来取り組んでいるろう者のライフストーリーインタビューは、計画通りに進まなかった。問題の絞り込みと立て直しが必要である。

2018年度に活字になったものを以下に示す。

- ・藤野友紀・伊藤克実「保護者の『声』を聴くこと～保育の現場を通して考える」
北海道臨床教育学会編『北海道の臨床教育学』第7号、37-47ページ、2018年7月
- ・『質的心理学辞典』（新曜社、2018年11月発行）の項目執筆：「気になる子」「共変移」
- ・「10年後の聴覚障害学生支援のあり方について考える—北海道から語る地域連携とリソース共有」
『第13回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム報告書』42～46ページ（2018年4月発行）

◆個人研究費の執行概要

- ・書籍購入費
- ・消耗品費（インク、紙、ファイル類その他）

・学会年会費

・出張費：

「第45回北海道保育問題研究会全道集会」（旭川、10/7-10/8）

「群馬大学公開講座 手話で学ぼう者学」及び「『学術手話通訳に対応した通訳者の養成』事業シンポジウム」（群馬、2/15-2/17）

舩田弘子

◆研究報告

論文発表

- ①「現職教員は養成段階での経験についてどのように捉えているのか—実態調査から見た教員養成における学生教育の指針とは—（札幌学院大学・川原茂雄氏、二通諭氏と共著）」を総合研究所紀要第6巻に投稿した。本研究は、北海道私立大学教職課程研究協会研究助成金（平成29年度）を受けて行われた。

学会発表

- ①山梨県甲府市（山梨大学）で行われた、日本教授学習心理学会に参加し、「リアクション・ペーパーの内容と学習上の達成度との関連—講義内容と関連が低いRP記述に注目して—（単独）」を発表した。
- ②神奈川県横浜市（慶応大学日吉キャンパス）で行われた、日本教育心理学会に参加し、「説明的文章の読解表象形成における想念の「侵入」について—想念の「侵入」と文章構成との関連—（東北大学・工藤与志文氏と共同）」を発表した。

セミナー参加・資料収集

- ①イギリス・ロンドン大学UCL／教育研究所（IOE）及び大英図書館等での、文章読解に関する教育活動に関連した資料収集を行い、教育に関連したセミナーに参加した。

◆個人研究費の執行概要

旅費：約40万円

- ①山梨県甲府市（山梨大学）で行われた、日本教授学習心理学会への参加・発表のため
- ②神奈川県横浜市（慶応大学日吉キャンパス）で行われた、日本教育心理学会への参加・発表のため
- ③イギリス・ロンドン大学UCL／教育研究所（IOE）及び大英図書館等での資料収集およびセミナー参加のため

学会年会費・学会参加費：約5万円

- ①日本学習心理学会
- ②日本教育心理学会
- ③日本読書学会
- ④極地方式研究会（民間教育研究団体）

その他消耗品：数百円

松井光一

◆研究報告

新学習指導要領を踏まえた小学校教員採用のための大学講義等の改善を試み、その内容をSGU教師教育研究(第33号)に発表した。

今年度も引き続き、非認知的能力の文献調査を行った。

◆個人研究費の執行概要

非認知的能力及び小学校体育科指導法研究のための体育科教育・幼児教育に関する書籍、体育科運動動画撮影のためのビデオカメラ、及び調査用・資料作成用のための事務用品等を購入した。

松川敏道

◆研究報告

- ・「北海道知的障がい福祉協会会員施設における権利擁護の取り組みに関する調査」を平成30年度に北海道知的障がい福祉協会と実施し、その報告書を平成31年2月に発行した。
- ・大学が行う実習教育における合理的配慮のあり方を検討する一環として、社会福祉実習(相談援助実習)での聴覚障害学生の情報保障及び実習方法に関してヒアリングを行った。障害者差別解消法施行以降、高等教育機関の障害学生の実習における合理的配慮のあり方は重要な課題となっていることから、今後も実践的に検討を進めていきたい。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、学会年会費、研究出張旅費、図書・資料の購入費、消耗品などである。

水島梨紗

◆研究報告

2018年度の研究活動は、翌年度の留研に向けた準備として、専門分野における先行研究の読み込みを進めた。また、高校英語の教科書分析も過年度から継続して行なっている。

さらに、新たな研究の一環として、本学で担当している異文化コミュニケーション関連の専門科目の教育実践報告にも取り組み始めた。同様の活動を今後も続けていきたい。

◆個人研究費の執行概要

2018年度の研究費は、先行研究のレビューに必要な書籍・雑誌の購入、教育研究に必要な機材の購入、ハワイ大学での調査費用、および学会発表の旅費などに充当した。

望月和代

◆研究報告

今年度は、前年度(2017年度)の本学「研究促進奨励金(A)」で行った「加害者と被害者の家族への支援を有機的につなげていくため」の研究を土台に、「『医療観察法』の家族支援」をテーマにして、奨励研究の課題でもあった医療観察法以外の領域の被害・加害の家族支援にも活かしていくことなどを視野に入れた研究・実践を行った。

医療観察法の対象者家族の集団支援を継続しながら、参与的観察を行い、自らが傷ついたり、悲惨な体験を負ったりした医療観察法の加害者家族が健康な暮らしを取り戻すための支援方法を探ってきた。

また、被害者家族と加害者家族の対話の道筋を探ることを目的に、医療観察法の被害者遺族と共に、刑法39条被害者の支援を充実させるためのシンポジウムを開催したり、国(法務省)への働きかけを行ったりした。

被害者支援の充実が、被害者家族と加害者家族の双方の支援に有効だが、精神障がい者の差別や偏見、医療観察法の重層的なスティグマ等の社会的背景を改善していく取り組みも必要不可欠であるという考察から、他大学等の関係者とともに「医療観察法の差別・偏見を除去するプログラム作り」事業に参画して、現在、その成果をまとめているところである。

本年1月から、弁護士会や交通事故及び犯罪被害者等の遺族らと協力して、「犯罪被害者条例を作る市民会議」の活動に取り組み始めた。

次年度は、これらの事業や活動から得られた知見等も参考にしながら、「『医療観察法』の家族支援」をテーマに、研究を継続する予定である。

◆個人研究費の執行概要

1 書籍

犯罪加害者支援や被害者支援に関するものを中心に、支援のための心理・制度・環境等の整備に関するもの、広く精神医療・保健・福祉に関するものなどである。

2 ビデオカメラ

家族の集団支援の参与的観察等に利用するため。

3 学会費

所属する職能団体や学会等の年会費に使用した。

4 事務用品

研究に必要な、事務用品(コピー用紙、インク、ファイル等)等。

安木尚博

◆研究報告

- 4.28 北海道造形教育地区委員総会「北海道、札幌市における小学校・中学校の図工美術教育の動向」

- 5.20 札幌市造形教育連盟総会「札幌市における造形教育がめざすもの」
- 7.27 札幌市立幌南小学校教育研究大会 北海道造形教育研究大会・空知大会・岩見沢大会「新学習指導要領による図画工作科授業の実際」
- 7.30 全国造形教育研究大会・秋田大会「図画工作科授業の他県と北海道の比較・検証」
- 8.7~12 絵画展「馬齢会」3点出品
- 11.15 日本美術教育研究全国大会・奈良大会「図画工作科授業の他県と北海道の比較・検証」
- 12.27 北海道造形教育美術展 審査
- 2.12 札幌市造形教育連盟研修会 小学3年生の図画工作科授業「題材化と指導法」

◆個人研究費の執行概要

- ・ PC 関連 (ウイルスバスター)
- ・ 書籍
- ・ 大会参加費・旅費等
- ・ 画材等
- ・ 消耗品

山 添 秀 剛

◆研究報告

昨年度に引き続き、「英語の文法研究とレトリック」というテーマで西田光一先生(山口県立大学)・辻本智子先生(大阪工業大学)・後藤リサ先生(関西外国語大学)と共同研究を行い、2018年10月20日(土)に立命館大学で開催された英語語法文法学会第26回大会のシンポジウムに上記3名の先生方と登壇し研究発表を行った。発表内容は2019年12月に学会誌にまとめる予定である。

また、北海道大学の野村益寛先生を中心に、對馬康博先生(藤女子大学)・水野優子先生(旭川高専)・眞田敬介先生(本学)と、Barbara Dancygier and Eve Sweetser 著の *Figurative Language* (Cambridge Textbooks in Linguistics) の共同翻訳作業も昨年度に引き続き、月に一度のペースで集まり翻訳内容の検討会を行っている。出版は来年度の予定。

◆個人研究費の執行概要

研究図書購入費、小学館コーパスネットワーク BNC Online 利用料、学会年会費、コピーカードなど。

山 本 政 俊

◆研究報告

- 6月21日 人文研究部会「本学学生の歴史認識・現代認識の考察」
- 8月 「授業研究は発問研究—モノから追及する授業づくり」(「北海道歴史教室 No.204」

- 2019年2月24日 全国民主主義教育研究会シンポジウム「〈主権者教育〉をめぐる複数の専門家による課題交流—新科目「公共」をも視野に—」
- 2月 「知られざる沖縄戦史と瀬長亀次郎の足跡を訪ねる」(「歴史地理教育」No.891)
- 2月 「高校新科目『歴史総合』のありかたを考える—平和で民主的な国際社会を実現する指導をめぐって—」(みんきょう)
- 2月 「高校新科目『公共』への対応と実践的課題」(札幌学院大学教師教育研究 33号)

◆個人研究費の執行概要

主な支出は以下の3点

- 1 パソコンの購入
- 2 着任1年目ということもあり、教科指導法に関する教科書や参考図書を購入。
- 3 「主権者教育」をどうすすめるかが研究テーマの1つでもあり、関連する全国社会科教育学会、全国民主主義教育研究会参加の旅費に充当。

湯 本 誠

◆研究報告

自殺は減少しているという主張を取り上げ、この主張が間違っていることを実証した論文「自殺は本当に増えていないのか」を本学人文学会紀要105号(2019年2月)に発表した。

また、後藤道夫氏の長期雇用の慣行と規範が解体していたので、新聞は2001年の「大リストラ」をほとんど報道しなかったという主張および小泉政権による不良債権処理が2001年の「大リストラ」を生んだ根本原因であるという主張が間違っていることを実証した論文「後藤道夫氏の『2001年の大リストラ』論について」を本学人文学会紀要105号(2019年2月)に発表した。

◆個人研究費の執行概要

学会費、学会出張旅費および消耗品・雑誌購入に執行した。

横 山 登 志 子

◆研究報告

1. DV 被害母子の生活再建支援
フィールドワーク先の母子生活支援施設における緊急一時保護事業の利用者調査を、外部資金を得て施設職員と実施した。特定年度の利用者すべてについて被害状況、家族状況、生活歴、家族歴、経済状況、退所後の生活場所、支援機関等を精査し、集計のうえ緊急一時保護利用者の実態と支援の今後の課題をまとめた。報告書として印刷製本し年度内に全国の母子生活支援施設に郵送した。

2. スクールソーシャルワーク活用事業に関して

北海道教育委員会のSSW活用事業のスーパーバイザーとして、SSWの研修、連絡協議会の企画運営に携わった。また、本事業のより効果的・機能的なしくみづくりについて事業担当者と検討を進め、エリアにおけるスーパーバイザー体制づくり等に寄与した。そのほか、学校関係者や学校教育関係の学会等からSSWに関する研修講師依頼を複数引き受けた。

3. ソーシャルワークとジェンダー研究会の企画運営

ソーシャルワークとジェンダーに関心のある研究者に声をかけて研究会をはじめ、2回の研究会を実施した。家族ソーシャルワークにおけるジェンダーについて国内外の文献を視野において批判的に考察するべく骨子を固め草稿を執筆した。次年度も継続して研究会を開催して出版にむけて動き出す予定である。

4. その他

継続して共同研究している「当事者研究によるソーシャルワーク教育—学生の自己理解ツール」に関して、ソーシャルワーク教育と社会開発（国際学会、2018年7月ダブリン）の場で研究発表を行った。

また、主催者として実施している北海道M-GTA研究会は隔月実施しているほか、若手ソーシャルワーカーのためのジェンダー学習会も毎月1回継続して実施している。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、学会費の支払いや、上記4点の研究に関わる出張や図書購入等に当てた。その際、1については主に外部資金（施設が申請。鯉淵記念母子福祉助成事業）、2については主に科研費（大阪府立大学・分担）で支出した。個人研究費では、3と4について支出し、図書購入や学会参加の経費等を支出した。国際学会での発表にあたっては札幌学院大学から出張旅費の補助を受けた。

今後もきめ細やかな相談体制をとることが必要と思われる。

◆個人研究費の執行概要

通信モバイルWiFiルーター、PCソフト（ノートンセキュリティ）、インクリボン等で研究費を執行しました。

渡 邊 憲 介

◆研究報告

北広島市における家庭児童相談室の相談件数と市内2か所の児童養護施設におけるショートステイ事業の利用日数、虐待件数（虐待種別）等について、平成25年より継続して調査してきた。

家庭児童相談室の相談件数は平成25年の相談件数が2,032件であったが平成29年4001件で、5年間で約2,000件増の相談件数になっている。ショートステイの利用日数も平成25年は42日、平成29年は62日と日数は増えている。虐待の相談件数も平成25年度36件、平成28年度90件となり家庭相談員1名体制では相談に対応できなくなり、平成29年に家庭相談員を1名増員し、定期的に家庭訪問指導を実施した結果68件と減少した。

【心理学部】

大宮 秀淑

◆研究報告

今年度は主要な研究領域において大きな進捗を認め、北海道大学との共同研究にて継続中の精神疾患患者に対する認知機能改善療法の効果研究に関して、Hong Kong Journal of Occupational Therapy に「Therapeutic responses to a frontal/executive program in autism spectrum disorder: Comparison with schizophrenia」と題する英語論文が掲載された。本英論に関連して、第37回日本心理臨床学会秋季大会および第37回日本心理臨床学会秋季大会において発表を行った。現在、精神科病院との共同研究を計画中であり、こちらについても研究成果については英語論文として発表していく。また、本研究領域に関しては、研究関連ホームページの開設およびパンフレットの作成も進めており、国内外を問わず研究活動の普及に努めている。

◆個人研究費の執行概要

第37回日本心理臨床学会秋季大会（神戸）での研究発表および参加旅費に使用した。その他、所属学会会費やPC関連機器（液晶ディスプレイなど）に加えて、研究関連書籍や文献複写代、文具などへ出費した。

斉藤 美香

◆研究報告

今年度は科研費〔(基盤研究C) 援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発研究〕の2年目であり、初年度の研究成果を日本心理臨床学会第37回大会にて発表し、追加考察したものを心理学紀要第1巻第2号に投稿した。7月にはメンタルヘルス教育プログラムの一部として取り入れる予定であるレジリエンスプログラムファシリテーター養成講座を受講し、ファシリテーター資格取得。また、10月にはアメリカの学生相談室のディレクターズ会議(AUCCCD)に参加し、アメリカでのメンタルヘルス教育及びレジリエンスプログラムの最新知見を得た。帰国後は、大学生を対象にエピソード法を用いた調査を実施し、現在データの整理と分析中である。来年度、学会等での成果報告に向けて準備している。

また、研究テーマである若年者の自殺対策について、SGU 教師教育研究第32号に執筆掲載。また、学会旅費助成を受け、日本における若年者の自殺対策の今後と公認心理師の役割について、11月にフィリピンで開催された24th Annual Biennial Association of Psychological and Educational Counsellors of Asia-Pacific Conference

にて、発表した。9月からは、苫小牧高専とのスカイプを使った遠隔相談の共同研究に着手し始めた。

◆個人研究費の執行概要

科研費以外の研究（学生相談、障害学生支援）関連の学会出張旅費、研究や教材研究に必要な文献、消耗品、各種心理療法についての研修会参加費と旅費、学会年会費などに支出した。

佐野 友泰

◆研究報告

以下の3つの研究活動を行った。

- ・東南アジアにおける児童施設およびスラムの子どもの支援にかかわる研究
- ・東南アジア諸国における大学生の芸術療法技法の比較
- ・就職活動のつまづきにおける検討

◆個人研究費の執行概要

・芸術療法の国際比較に関しての学会発表旅費、東南アジアにおける児童関連施設視察のための旅費として個人研究費の多くを執行した。

久藏 孝幸

◆研究報告

- ①新入生の学生適応状況をベイジアンネットワークによる確率的なモデルで表現する試み
心理学紀要第1巻第2号に原著論文として掲載（主著者）
- ②北海道家庭学校第五代校長の文献から、対人援助者の語る言葉の経年変化を検討
日本発達心理学会にて発表（主発表者）
- ③里親養育における、養育者の心的成長についての研究
今年度発表無し、研究計画策定中
- ④聴覚障害者のアイデンティティ発達に関する研究
卒論指導として実施、今年度発表無し
- ⑤災害被災地におけるメンタルヘルスに関するスクリーニングテストの解析
今年度発表無し、発表予定今後あるのかどうか不明
- ⑥ネットワーク分析と確率過程とスパースモデリングの勉強中
- ⑦マルチエージェントシステムによる学級内行動のモデル化の準備
準備のみ、次年度以降パイロット的に試行したい
- ⑧高齢者への心理学的介入について勉強中
- ⑨その他、他人のデータ分析等
- ⑩治療的アセスメントの効果測定に関わる分析の助言
人間性心理学研究 2018, 36(1)に掲載（共著者）

◆個人研究費の執行概要

学会出張、研修会出張、測定機材購入、書籍購入、学

年会費、その他トナーや紙、筆記具の購入に使用

室 橋 春 光

◆研究報告

1. 研究奨励金Cによる研究

「発達に特異的な面のある子どもを対象とした土曜教室活動の展開」を実施した。

7月には「子どもの発達と地域における支援—子どもとともに歩む援助の重要性—」と題した講演会とシンポジウム（「学習に困り感を抱える子どもたちの支援～北大土曜教室の取り組みと札学大土曜教室に向けて～」）を開催し、50名余の参加者があった。9月からは、隔週で江別市在住の子どもたちの個別学習援助と集団活動を共同研究者と共に行った。これらの活動によりスタッフとして参加した学生においても、子どもの実態に応じた援助活動の重要性に対する理解が高まった。

2. 研究業績

「認知発達とその支援（講座・臨床発達心理学3）第6章：メタ認知と学力」（分担執筆）2018年3月

「特別支援教育の理論と実践（第三版）概論・アセスメント」金剛出版（共編者）2018年4月

「生理心理学と精神生理学第3巻・展開」北大路書房刊（共編者）2018年5月

「心と身体のかかわりのメカニズムをさぐる—臨床心理学におけるひとつの方向性について—」札幌学院大学心理学紀要、1(1)、73-83. 2018年10月

「知的ギフトッド群の子どもの認知特性と抱える困難について」（共同発表）日本LD学会第27回大会、2018年11月

「特別支援教育における発達障害への実験的接近(5)」（指定討論）日本特殊教育学会第56回大会、2018年9月

◆個人研究費の執行概要

研究環境充実のため、ノートパソコン、ソフト他を購入した（23万）。また発達障害関連の検査器具や検査用紙（11万）、ならびに研究関連図書（3万）、その他消耗品を購入した。

森 直 久

◆研究報告

8月にFD研究の一環で、『学び合い』フォーラム（於静岡市）に参加した。9月、北海学園大学で開催されたアカデミック・コーチング学会第3回大会にて、個別コーチングによる心理・行動変容にかかわる研究発表を行なった。同月、ボストンにて開催のコーチング学会（Harvard Medical School 主催）に参加した。10月、関西国際大学で開催された、法と心理学学会第19回大会に参加した。1月、琉球大学で開催された、次世代大学教

育研究会で、集団コーチングの効果測定にかかわる研究発表を行なった。3月、アカデミック・コーチング学会主催の研究会（於明治大学）にて、研究方法論にかかわる研究発表を行なった。

科学研究費基盤B研究代表者として、アクティブラーニング型授業でのアンケート調査や行動観察を行なった。この成果は、札幌学院大学心理学紀要の第1巻第1号に掲載された。科学研究費基盤A研究分担者として、12月と2月に伝筆の技能獲得にかかわる観察データ収集を名古屋で行なった。また10月、11月、12月の計3回、集団コーチングの効果測定にかかわる調査を、北海学園大学にて行なった。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、法と心理学会大会への参加費、出張費、所属学会会費、諸研究の図書費、文具代などに使用され、ほぼ全額を執行した。

山 本 彩

◆研究報告

私の研究テーマは、自閉スペクトラム症（以下、ASD）がある方の支援と支援システムの構築である。特にここ5年ほどは、思春期以降の支援と、そこから遡って幼少期や学齢期に何があるべきか、ということに焦点をあててきた。日本では2005年に発達障害者支援法が施行され、それにより支援システムが急速に構築されてきたが、よく考えると、2005年に生まれた人がやっと今中学生世代になっており、逆に言うと現在中学生以上の年齢は、全く支援を受けてこられなかったかシステム化されていない支援を断片的に受けてきた可能性が非常に高いことが想像される。そういったことから、今年度は、必要な支援システムの網目からこぼれおち、残念ながら非行や触法行為、社会的ひきこもりなどのいわゆる二次障害の状況にある方々への支援システムの構築を実践し研究してきた。

そういった状況の中、私自身たいへん注目し、また研究者の間でも注目されているプログラムがCommunity Reinforcement and Family Training（以下、CRAFT）である。今年度はCRAFTの世界的権威であるRozen博士から直接スーパーバイズを受けることや、そのための通訳料、またCRAFTに関連する学会に参加することやCRAFT関連の著書に、主な個人研究費を充てた。

成果としては査読付き論文3本の掲載決定（いずれも現在印刷中）、執筆物が一つ、専門家向けの辞典への分担執筆が2テーマ、シンポジスト依頼や講師依頼が10以上である。

◆個人研究費の執行概要

2019年1月現在70%の執行率である。このあと図書や備品を少々買い足す予定である。執行率の46%が補

助費であり、スーパーバイズ謝金、通訳料、学会参加費、図書などに充てられた。次に多いのが24%で旅費であり、学会参加などの航空券などに充てられた。

【法学部】

石井 和平

◆研究報告

本年度は、地域研究の一環として、主たる調査地として尾道市や高松市を選定し、過去に調査した地域（台湾など海外事例を含む）も参考に、「エリアリノベーション」の成功例の実態について検証調査を行った。エリアリノベーションとは、点としての古い建物の再生を行うだけではなく、再生された建物群がつながることで、面としての地域全体に付加価値をつけることが目的の地域政策のことであり、主として民間資本によって行われる場合が多い。ただし、過去の成功事例を元に「エリアリノベーション」のコンセプトが語られる反面、その成功要因が、そもそもその地域が持っているポテンシャルに依存しているケースも多々あり、単にリノベーションの対象を点から面へ展開することで、地域の付加価値がつくわけではないことが判明した。一連の調査を元に、現在は、「ジェントリフィケーション」の概念を用いて、都市空間で発生する政治権力の問題についても研究中である。

◆個人研究費の執行概要

主として、所属学会の会費と研究出張の旅費として、適切に予算の執行を行った。

伊藤 雅康

◆研究報告

- ①今年度の前半は、2017年10月から「労働権・労働基本権論の現在」をテーマとして開始した国内研究を引き続き行った。日本国憲法施行以降の労働権、労働基本権に関する議論の全体の振り返りのため、憲法学領域における日本国憲法制定前後以降の労働権、労働基本権に関する文献、人権総論で社会権に関する検討を含む文献を悉皆的にリストアップし、順次読み進める作業を前年度から継続し、そのなかで、それらの文献が参照した労働法学の文献についても順次、読み進めた。さらに、生存権規定（25条）を社会権の総則的規定と捉える伝統的な見方を踏まえて、とりわけ近年の生存権論についても同様の作業を行うとともに、社会保障法学と労働法学の双方で両分野の架橋という問題意識が芽生えていることがわかり、社会保障法学における総論的な議論にも目配りして研究を進めた。
- ②立憲主義に関して西欧と東アジアを比較する研究会が今年度から始まり、その一員としてフランスを担当することになり、研究テーマを設定するための準備作業を行った。

◆個人研究費の執行概要

- ①憲法学に関連する各学会の研究総会では、学界における現在の主要な関心に基づいてテーマ設定が行われるので、それへの参加は、学界における理論動向を考えるうえで重要な機会であるので、それらに今年度も参加した。また、それにとどまらず可能な限り、学会の若手会員が主に研究発表を行う月例研究会にも参加した。
- ②フランスにおける社会法分野での研究動向を知るための洋雑誌および日本の研究動向を知るための和雑誌を購入した。
- ③憲法学に関連する重要な図書を購入した。

岡田久美子

◆研究報告

前年度に引き続き、刑法の性犯罪に関する規定が2017年に改正されたことを受け、1980年代に類似する改正を行ったアメリカにおいて、その後どのような変化と課題がもたらされたかについて、文献を調査した。

また、2018年1月より、旧優生保護法の下で強制不妊手術を受けた者による国家賠償請求訴訟が相次いでいることから、旧優生保護法（現母体保護法）立法史をたどり、優生思想と人工妊娠中絶の問題、墮胎罪の改廃について、検討を始めた。

◆個人研究費の執行概要

洋図書・追録に6割、パソコン備品に1割、学会費および旅費に計1.5割、残りを邦図書・雑誌に当てた。

荻野昭一

◆研究報告

研究テーマは金融商品取引法におけるエンフォースメントであるところ、本学赴任後半年のため、主に情報収集に費やした。

◆個人研究費の執行概要

すべて、図書と雑誌の購入費として使用した。

小内純子

◆研究報告

- ①アイヌと北欧の先住民族に関する共同研究の成果を2巻本にまとめたものが、東信堂より刊行された。小内は、両巻において先住民族メディアについての章を執筆した。
- ②基盤研究B（代表：西村雄郎大谷大学教授）の研究テーマにそって、十勝地方と宮城県大崎市で調査を行った。研究成果については、10月の第2回地域文化圏研究会で報告した。

- ③基盤研究C「農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究」（代表：小内純子）の調査として、十勝池田町と岡山市で農村調査を実施した。
- ④基盤研究A（代表：柳村俊介北海道大学教授）の調査研究として、旭川市西神楽地区、および韓国において農村調査を実施した。研究成果については、3月の国際セミナー（北海道大学開催）で報告した。
- ⑤基盤研究B（代表：藤井和佐岡山大学教授）の研究テーマにそって、北海道と岡山県で農村女性の調査に着手した。研究成果については、12月に行われた日本農村生活学会（札幌市開催）で報告した。
- ⑥東日本大震災後の保養活動の実態把握のために6月に被災地で行われた相談会に参加した。これまでの成果を報告書にまとめる作業を進めている。

◆個人研究費の執行概要

- ①学会費、研究会会費等に約10万円を支出した。
- ②地域社会学会（5月東京）、日本社会学会（9月神戸）、地域社会学会研究会（4月東京）、3.11全国受入協議会保養相談会（6月福島）に参加のための旅費として計約23万円を支出した。
- ③書籍、雑誌ほか資料代として約5万円を支出した。
- ④消耗品費として約5万円を支出した。
- ⑤謝金（テーブル起こし、資料整理代）として約2万円を支出した。

小幡宣和

◆研究報告

「歴史的環境保全と法」法政研究部会

◆個人研究費の執行概要

前年度に引き続き歴史的環境保全の法的問題について検討しており、そのために、都市計画、行政計画、環境法、そして行政法分野の書籍を多く購入した。

また、赴任初年度であったため、パソコン、プリンタといった物品も購入した。

橋井雄太

◆研究報告

民法の不作为不法行為における作為義務に関する論文を書き上げるために、当該分野における日本法とドイツ法の状況を調査している。その成果の一部として、昨年、北海道大学の民事法研究会において日本の最高裁判例研究報告を行った。現在は、この報告をもとにした判例研究を活字として公表するための作業を進めながら、引き続きまとめた論文を完成させるべく、ドイツ法の研究を行っている。

◆個人研究費の執行概要

主に、学会（私法学会）出張費として使用した。それ以外には、自己の研究に必要な書籍、特に民法の債権法分野の書籍購入費として使用した。

清水 敏行

◆研究報告

1. 個人研究費では、戦争の記憶の継承に関する調査として、広島（原爆関連施設など）、東京（大空襲関連施設など）に出張した。
2. 個人研究費で購入した、政治学・国際政治学の文献を読み込んだ。論文執筆が目的ではなく、専門科目の国際関係論、政治学の内容をよりレベルアップさせることが目的である。
3. 本学の研究奨励金（B・共同）をいただき、2018年7月に松山市選挙管理委員会の取り組みである「選挙コンシェルジュ」に関するシンポジウムを開催した。また、2018年8月には鹿児島県の選挙管理委員会に訪問調査をおこない、2019年2月には大学との連携による期日前投票の取り組みを調べるために福井市役所（選挙管理委員会）を訪問した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費については、戦争の記憶の継承に関する調査として広島、東京など出張に使う一方で、政治学・国際政治に関する文献の購入に使った。

田 處 博 之

◆研究報告

生活妨害の差止めや損害賠償の請求での違法性判断において先住後住関係に意味をもたせるべきかどうかまたそのあり方について、ドイツ・イミッシェン法を参考に取りまとめを進めるとともに、過失による詐欺の問題についても引き続き検討を進めている。

◆個人研究費の執行概要

雑誌、図書やパソコンサプライ品の購入、資料収集などにあてた。

皆 川 雅 章

◆研究報告

2018年度は、主に次の2つのテーマについて、これまでの研究を発展させる取組みを行った。

- ①学習過程と理解度可視化のためのノート活用方法の検討と実践。
- ②地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化。
 - ①については、全学共通科目「キャリア数学」において学習用ノートを用いた学習過程と理解度の可視化の取

組みを継続した。その結果、履修者の躓きの原因をいくつか抽出することができ、報告を行った。それに基づき、次年度は教材および講義方法の改善を試みる。

②については、デジタルデータの利活用の促進を図るために画像の撮影方法も含めた地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化の検討を行った。また、北海道における「地域の歴史」のデジタルアーカイブ化を行うための基礎的な調査に着手し、北海道179市町村の「地域の歴史」を閲覧することのできるサイトの集約を行い、一覧できるWebページを作成し、課題点の整理と報告を行った。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、主に学会・研究会参加のための交通費に使用した。

横 路 俊 一

◆研究報告

2018年10月に、「法政研究部会」研究会において「民事調停の運営方法」と題する報告を行った。このほかは、研究分野である民事手続法の関係についての研究会出席が中心であった。日本民事訴訟法学会大会、民事訴訟法学会関西支部研究会、日本仲裁人協会主催調停人養成講座（基礎編・中級編）に出席した。

◆個人研究費の執行概要

上記記載の各研究会への旅費宿泊費のほか、備品及び書籍に研究費を執行した。

科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業

◆開催日

2018年10月28日

◆申請者

奥田 統己

◆事業名

シンポジウム「アイヌ・日本・北方諸民族の人格神をめぐって」

◆実施内容

アイヌ文学・アイヌ文化にかんし、金田一京助以来の重要な論点の一つであり続ける「人格神」をめぐって、アイヌのみならず日本神話および北方ユーラシアの神話にかんする全国的に著名な研究者を招聘し、本学の関連分野の研究者を交えて研究報告、コメントおよび総合討論を実施した。

そのなかでは、アイヌ文化研究のがわから、個別に伝承された外の文化から流入した人格神の神格が地域ごとにさまざまな形で習合していくというモデルが示された。これに対して北方ユーラシアの神話研究のがわから、具体的な事例に触れながら、口承の神話の普遍的特徴として神格の分化を考えるべきであるという指摘がなされ、日本神話のがわから、オオクニヌシをめぐるとさまざまな異名や伝承が必ずしも別系統の神格の習合だけからは理解できないのではないかという示唆があった。

研究会の最後には本学の研究者からのコメントを交え、20名ほどの参加者全体で討議を行なった。

◆開催日

2018年6月1日～9月30日

◆申請者

小出 良幸

◆事業名

「地球物質の多様性形成機構と火成作用の役割」出版

◆実施内容

多様な地球物質がどのようなメカニズムで形成されてきたのか、その中で火成作用が果たした役割について検討した成果をまとめ、出版したものである。

本書の内容は、単純な物質が多様な物質へと変化した過程やメカニズムを地質学的に抽象化していったものである。

地球は、隕石を素材として形成された。隕石の種類や化学組成は限定されたものであるが、現状の地球は非常に多様な物質から構成されている。固体物質の多様化において、火成作用は非常に重要な役割を果たしてきたはずである。火成作用の素過程を要素還元的に解析してい

くことで、普遍化した概念にできることを示した。火成作用という地質学の中心的概念を抽象化することで、科学哲学への素材にできるはずなので、その導入も同時に示している。地質学の抽象化した概念や思考法を、普遍化した様式で提示することで、科学哲学の素材になることを期したものであった。本書は、地質学と科学哲学を結ぶ上で重要な意義があったと考えている。

◆開催日

2018年7月18日

◆申請者

清水 敏行

◆事業名

シンポジウム「松山市における選挙管理委員会と若者の『選挙コンシェルジュ』の取り組み——主権者教育の可能性を探る——」

◆実施内容

シンポジウムの実施については、下記の通り行った。

開催日 2018年7月18日(水) 13時30分～16時30分

第1部 基調講演 13時30分より
大隅哲平氏（愛媛県松山市選挙管理委員会）
宇根綾乃さん（愛媛大学理学部3回生、選挙コンシェルジュ・メンバー）

第2部 パネルディスカッション 15時より
堂徳将人教授（北海商科大学教授、総務省主権者教育アドバイザー）
森 弘樹氏（北海道選挙管理委員会事務局長）
金内隆浩氏（江別市選挙管理委員会事務局長）
大隅哲平氏（松山市選挙管理委員会）
宇根綾乃さん（愛媛大学理学部3回生）

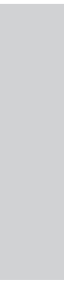
司 会 清水敏行（札幌学院大学教授）

場 所 札幌学院大学G館1階ホール

市選管と大学との連携による先駆的な期日前投票の実施に加え、高校・小中学校などでの主権者教育にも熱心に取り組んでいる松山市選挙管理委員会の大隅氏と選挙コンシェルジュのメンバーである愛媛大学生を講師として招いた。パネラーには主権者教育アドバイザー（総務省）の堂徳教授ほか北海道・江別市の選管事務局長を招いた。道選管の協力で全道の私立・公立高校、道内の全自治体にシンポジウムの広報を行うことができ、札幌圏に加え旭川市などの選管事務局長、事務職員らが聴衆として出席された。シンポジウムを通じて、自治体と大学の緊密な連携が、期日前投票（これ自体が大学での主権者教育となる）、高校等での主権者教育の出張授業の展

開においていかに重要であるのか理解できた。このような連携を本学においても確実に広げていくのであれば、主権者教育において本学は独自の貢献をすることができよう。

成果公開



シンポジウム

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

文化遺産と地域振興

日時 2018年11月10日(土) 13:00~17:00
 場所 札幌学院大学 B101 教室
 〒069-8555 江別市文京台 11 番地

プログラム

13:00
 主催者挨拶 札幌学院大学学長 鶴丸 俊明

13:05
 趣旨説明
 臼杵 勲 (札幌学院大学人文学部教授)

13:10
 基調講演
 「北海道の旧石器文化」
 佐藤 宏之 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

14:30
 報告 1
 「置戸町黒曜石原産地における札幌学院大学の調査」
 大塚 宜明 (札幌学院大学人文学部講師)

15:00
 休憩 (10分)

15:10
 報告 2
 「上ノ国町における文化遺産の保存と活用」
 塚田 直哉 (上ノ国町教育委員会学芸員)

15:40
 報告 3
 「観光立国・地方創生に向けた文化財 VR の取り組み」
 浅野 正樹 (凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部 先端表現技術開発本部 VR ビジネス開発部部長)

16:30
 討論
 「地域振興における文化遺産の活用」
 参加者

文化遺産と地域振興

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

Program プログラム

13:00 主催者挨拶 札幌学院大学学長 鶴丸 俊明

13:05 趣旨説明 臼杵 勲 (札幌学院大学人文学部教授)

13:10 基調講演 「北海道の旧石器文化」 佐藤 宏之 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

14:30 報告 1 「置戸町黒曜石原産地における札幌学院大学の調査」 大塚 宜明 (札幌学院大学人文学部講師)

15:10 報告 2 「上ノ国町における文化遺産の保存と活用」 塚田 直哉 (上ノ国町教育委員会学芸員)

15:40 報告 3 「観光立国・地方創生に向けた文化財 VR の取り組み」 浅野 正樹 (凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部 先端表現技術開発本部 VR ビジネス開発部部長)

16:30 討論 「地域振興における文化遺産の活用」 参加者

地方活性化を進めるための重要な一つとして、各地に保存されてきた文化遺産が注目されている。観光客の増加に伴って文化財の保護的活用も進められ、「日本遺産」や文化財保護法改正などの具体的な政策も打ち出されている。本学では、地域連携の取り組みの一つとして、置戸町において旧石器時代遺跡の調査を進めてきた。これらの成果とその意義を紹介するとともに、文化遺産を取り巻く新たな状況の中で、地域社会はどのように文化遺産を活用し、大学はそれとどのように関わっていくかを考える。

日時 2018年11月10日(土) 13:00~17:00

場所 札幌学院大学 B101教室

主催：札幌学院大学総合研究所 共催：北海道考古学会 協賛：道民カレッジ連携講座

札幌学院大学総合研究所
 札幌学院大学 B101 教室
 〒069-8555 江別市文京台 11 番地
 TEL: 011-388-6111 FAX: 011-388-2557

入場料：無料(申し込み不要)
 当日会場費もありません。
 駐車場の利用もできます。



住宅扶助と最低生活保障
—— 住宅保障法理の展開とドイツ・ハルツ改革

株式会社法律文化社 2018年4月1日

法学部 准教授 嶋田 佳広

総合研究所ブックレット No.11



【札幌学院大学総合研究所シンポジウム】 文化遺産と地域振興

【札幌学院大学総合研究所シンポジウム】

文化遺産と地域振興

はじめに：文化遺産と地域振興

基調講演 北海道の旧石器文化

報告1 置戸町黒耀石原産地における札幌学院大学の調査

報告2 上ノ国町における文化遺産の保存と活用 ～歴史文化基本構想策定の取組みを参考にして～

報告3 観光立国・地域創生に向けた文化財 VR の取り組み

凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部

ソーシャルイノベーションセンター 先端表現開発本部 VR ビジネス開発部 部長 浅野 正樹

札幌学院大学人文学部教授 白杵 勲

東京大学大学院人文社会系研究科教授 佐藤 宏之

札幌学院大学人文学部講師 大塚 宜明

上ノ国町教育委員会 学芸員 塚田 直哉

研究紀要

総合研究所紀要



第6巻 (2019年3月発行)

情報科学

- ・一変量確率分布における複峰性とクラスター分割基準 [研究ノート] 中村 永友・土屋 高宏

教養教育

- ・大学生のインターネット利用と依存傾向について [論文] 北田 雅子

教職研究

- ・現職教員は養成段階での経験についてどのように捉えているのか — 実態調査から見た教員養成における学生教育の指針とは — [論文]

舩田 弘子・川原 茂雄・二通 諭

- ・「道徳教育」の可能性と不可能性 — 「道徳の教科化」をめぐる — [論文] 川原 茂雄

- ・大学 — 小学校の連携による寸劇を用いた食育の実践 [論文] 小出 良幸・森重 正也・柴山 祐子

地域連携

- ・地域との協働によるソーシャルワーカー養成に関する一考察 — 韓国(釜山)東西大学の取組みを通して — [調査報告] 中田 雅美・新田 雅子

- ・江別市大麻地区における大学と地域の連携・協働の促進のための基礎的研究「社会福祉演習Ⅲ」における地域での演習展開を事例として [研究ノート]

新田 雅子・中田 雅美

札幌学院大学 経営論集

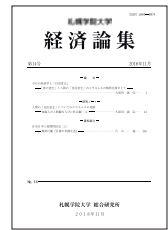


No.12 (2019年1月発行)

論文

- ・日本は米国債を愛す 玉山 和夫

札幌学院大学 経済論集



第14号 (2018年11月発行)

論文

- ・今日の経済学と「自由意志」— 「神の意志」と人間の「自由意志」のエラスムスの解釈を踏まえて —

久保田義弘

研究ノート

- ・人間の「自由意志」についてのエラスムスの見解 — 知識人の人間観ならびに社会観(4) — 久保田義弘

資料紹介

- ・在米日本人初期移民史(上) — 鷺津尺魔『吾輩の米國生活』 — 片山 一義

札幌学院大学 人文学会紀要



第104号 (2018年10月発行)

論文

- ・層状チャートの時間記録の数理モデル 小出 良幸
- ・オシヨロッコ石器群における原料の獲得・消費と地域の成り立ち — オサツ16遺跡出土黒耀石製遺物の原産地推定に基づいて — 大塚 宜明・金成 太郎
- ・Cooperative development and Japanese graduate-school teachers: a case analysis Joao Carlos Koch Junior

- ・ハイデガーの『存在と時間』はなぜ未完に終わったか(2) 奥谷 浩一

翻訳

- ・William Blake: The Poems by Nicholas Marsh 宮町 誠一

研究ノート

- ・現代社会を生きる生き方を考える(その1) — 理不尽な社会に抗して生き、若くして死んだ3人の作家の生き方とは — 内田 司

第105号 (2019年2月発行)

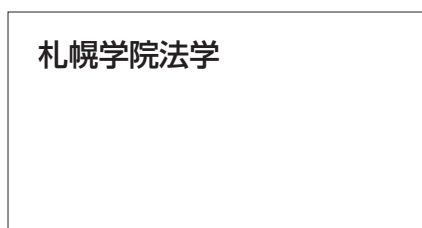
論文

- ・ハイデガーの『存在と時間』はなぜ未完に終わったか

- (3) 奥谷 浩一
- ・ A Closer Look at Cotext. Robert Olson
 - ・「英語音声学」の授業内容の考察 — 英語教員養成の観点から — 眞田 敬介
 - ・自殺は本当に増えていないのか 湯本 誠
 - ・バルネラビリティ概念の考察 — ソーシャルワーカーの実践への示唆 — 中村 裕子
 - ・後藤道夫氏の「2001年の大リストラ」論について 湯本 誠
 - ・北海道における大学生の体力・運動能力とロコモに関する実態調査 秋月 茜
 - ・沈み込み帯における付加と構造侵食の地質学的役割について 小出 良幸
 - ・立川ロームVI層段階における原料の獲得消費の仕組みと空間利用 — 瀬田遺跡および堂ヶ谷戸遺跡出土資料の原産地推定分析を中心に — 大塚 宜明

研究ノート

- ・現代社会を生きる生き方を考える（その2）— 理不尽な社会に抗して生き、若くして死んだ3人の作家の生き方とは — 内田 司
- ・小学生の食べものの嗜好と健康認識 — 食の学びの在り方を探る — 畠中 康子・布見 道子



第35巻 第1号 (2018年12月発行)

論 説

- ・一般社団法人を活用した租税回避を巡る相続税法における否認規定の一考察 川股 修二
- ・法実証主義の陰影…G.ラートブルフとE.ヴォルフ 鈴木 敬夫

第35巻 第2号 (2019年3月発行)

資 料

- ・相続人のいないマンションの国庫帰属 — 各地の財務局への情報公開請求からみえてきたもの（第二弾） — 田處 博之

論 説

- ・景観権序説（3・完） 吉川日出男

研究ノート

- ・ナチ生成期のエーリック・ヴォルフ — ラートブルフの反ナチ論考との対峙 — 鈴木 敬夫

翻 訳

- ・ナチス国家の法理想 エーリック・ヴォルフ 著 鈴木 敬夫 訳

著書買い上げ補助対象図書一覧

(刊行順)

【1】『臨床現場で活かす！よくわかる MMPI ハンドブック（基礎編）』

金剛出版，2018年3月20日刊行

監修／日本臨床 MMPI 研究会

編集／野呂浩史，荒川和歌子，井手正吾



【2】『社会福祉実践の理論と実際』

放送大学教育振興会，2018年3月20日刊行

編著者／横山登志子 執筆／横山登志子，新田雅子 ほか

(目次)

- 1 社会福祉実践とソーシャルワーク（横山）
- 2 社会福祉実践を担う人（新田）
- 3 “Life” に向き合う社会福祉実践（新田）
- 8 ソーシャルワークの技法（横山）
- 13 高齢者福祉の実践（新田）
- 15 複合的な問題への実践②
DV 被害母子の生活再建支援（横山）



【3】『金融の世界現代史 凝集する富・グローバル化する 資本取引・派生される証券の実像』

一色出版，2018年4月20日刊行

編者／国際銀行史研究会 執筆／北林雅志 ほか

(目次)

- 第12章 アルゼンチン（北林）



【4】『生理心理学と精神生理学 第三巻 展開』

北大路書房，2018年5月20日刊行

監修者／堀忠雄，尾崎久記 編集者／室橋春光，宇阪満里子



【5】『中井久夫との対話 生命，こころ，世界』

河出書房新社，2018年8月30日刊行

著者／村澤真保呂，村澤和多里

(目次)

はじめに

第1部 中井久夫との対話

第2部 中井久夫の思想

第1章 「精神科医」の誕生

第2章 「寛解過程論」とは何か

第3章 中井久夫の治療観

第4章 結核とウィルス学

第5章 サリヴァンと「自己システム」

第6章 ミクロコスモスとしての精神

第7章 生命，こころ，世界 — 現代的意義について

中井さんと私たち — あとがきに代えて



【6】『会計不正事例と監査』

日本監査研究学会リサーチ・シリーズ XVI

同文館出版，2018年8月25日刊行

編著者／吉見宏 執筆者／檜山純 ほか

(目次)

第3章 免責規準としての正当な注意 [事例] キムラヤ (檜山)



学会発表旅費助成対象者一覧

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
経営学部	北林 雅志	経営史学会 第54回全国大会 9/28～10/1 全国学会	京都市 京都大学	チャータード銀行ロンドン本店関係計算書類について
経営学部	橋長真紀子	International Association for the Study of Cooperation in Education (IASCE) 3/21～3/24 国際学会	台湾 台北市	Awareness of the Wealth Gap among Thai and Japanese University Students through an Intercultural Exchange Program
経済学部	高田 洋	北海道社会学会 第66回大会 6/9～6/9 全国学会	旭川市 北海道 教育大学 旭川校	社会調査データから見る外国人についての意識
経済学部	土居 直史	Econometric Society Australasian Meeting 6/30～7/5 国際学会	ニュージーランド オークランド	Empirical Study of Per-passenger and Per-flight Airport Charges
経済学部	中村 永友	日本計算機統計学会 第32回大会 5/25～5/28 全国学会	山口市 山口大学	欠番のあるデータの並べ替えアルゴリズムに現れる離散型確率分布
人文学部	大塚 宜明	日本考古学協会 第84回研究発表会 5/25～5/28 全国学会	東京都 明治大学	北海道常呂郡置戸町置戸山2遺跡の第2次発掘調査報告
人文学部	奥田 統己	ヨーロッパ言語学会 (SLE) 第51回 年次大会 8/27～9/2 国際学会	エストニア タリン	Transitivity alternation with productive and non-productive morphology in the languages around Hokkaido
人文学部	北田 雅子	日本ブリーフサイコセラピー学会 第28回京都大会 7/27～7/30 全国学会	京都市 龍谷大学	動機づけ面接 MI と他技法との併用
人文学部	コホジュニア J.C.	IATEFL Conference 2018 Brighton 4/9～4/15 国際学会	イギリス ブライトン	Language learning disabilities in higher education: a multidisciplinary approach
人文学部	ヒンクلمان D.W.	International Association for the Study of Cooperation in Education (IASCE) 3/21～3/24 国際学会	台湾 台北市	Awareness of the Wealth Gap among Thai and Japanese University Students through an Intercultural Exchange Program
人文学部	中田 雅美	9th European Society on Family Relations (ESFR) 9/3～9/10 国際学会	ポルトガル ポルト	Social Support Exchange of the Japanese Children between the biological Mothers and the Mothers-in-Law
人文学部	舩田 弘子	日本教育心理学会 第60回総会 9/14～9/17 全国学会	横浜市 慶應義塾大学	説明的文章の読解表象形成における想念の「侵入」について
人文学部	山添 秀剛	英語語法文法学会 第26回大会 10/19～10/21 全国学会	京都市 立命館大学	名詞的動名詞の意味とメトニミー
人文学部	横山登志子	2018年 ソーシャルワーク及び社会開発合同世界会議 7/3～7/10 国際学会	アイルランド ダブリン	Method of enhancing student's self-understanding: possibility of Tojishya Kenkyu

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
心理学部	大宮 秀淑	日本心理臨床学会 第37回大会 8/30～9/1 全国学会	神戸市 神戸国際会議場	軽度認知障害（MCI）に対する認知機能改善療法（CRT）の効果研究—前頭葉/実行機能プログラム（FEP）を用いた症例報告—
心理学部	斉藤 美香	Psychological and Educational Counsellors of Asia-Pacific Conference 11/12～11/16 国際学会	フィリピン マニラ	Mental Health Challenges in Japan.
心理学部	佐野 友泰	日本心理臨床学会 第37回大会 8/29～9/1 全国学会	神戸市 神戸国際会議場	コラージュ作品の国際的比較Ⅳ—日本・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・モンゴル・東ティモール・カンボジア学生の作品比較—
心理学部	宮崎 友香	日本心理臨床学会 第37回大会 8/29～8/31 全国学会	神戸市 神戸国際会議場	いのちに向きあうこころの支援 (自主シンポジウム：企画，司会，話題提供)
心理学部	村澤和多里	日本人間性心理学会 第37回大会 9/14～9/16 全国学会	岡崎市 (愛知県) 人間環境大学	H.S. サリヴァンにおける〈セルフ・システム〉論について
心理学部	山本 彩	日本児童青年精神医学会 10/11～10/13 全国学会	東京都 東京大学	多機関異業種連携のあり方と危機介入

所員の動向



新任・退職・在外・国内研究員

新任

氏名	職名	所属	採用日
黄 昕	講師	経営学部	2018年4月1日
森 邦 恵	教授	経済学部	2018年4月1日
河 合 直 樹	講師	人文学部	2018年4月1日
山 本 政 俊	教授	人文学部	2018年4月1日
萩 野 昭 一	教授	法学部	2018年8月1日
小 幡 宣 和	准教授	法学部	2018年4月1日
横 路 俊 一	教授	法学部	2018年4月1日

退職

氏名	職名	所属	退職日
鶴 丸 俊 明	教授	学長	2019年3月31日
鏡 味 秋 平	教授	経済学部	2019年3月31日
佐 藤 和 洋	教授	経済学部	2019年3月31日
内 田 司	教授	人文学部	2019年3月31日
塩 見 啓 一	教授	人文学部	2019年3月31日
二 通 諭	教授	人文学部	2019年3月31日
宮 町 誠 一	教授	人文学部	2019年3月31日

長期在外研究員

井 上 仁（経済学部・准教授）2018年9月3日～2019年9月2日
 研究題目 「マイナス金利政策の政策効果と効果波及経路—リスクテイク経路を中心に—」
 研究機関 オーストラリア国立大学

短期在外研究員

邵 藍 蘭（経営学部・教授）2018年4月1日～2018年9月30日
 研究題目 「民国時期における日中会計の交渉—有本邦造について」
 研究機関 中央研究院

長期国内研究員

伊 藤 雅 康（法学部・教授）2017年10月1日～2018年9月30日
 研究題目 「労働権・労働基本権論の現在」
 研究機関 法政大学

短期国内研究員

三 好 元（経営学部・教授）2018年10月1日～2019年3月31日
 研究題目 「中小企業専門金融機関の特徴ある展開と存在意義—信用金庫と信用組合を中心に—」
 研究機関 小樽商科大学

在宅研究員

小 内 純 子（法学部・教授）2018年4月1日～2018年9月24日
 研究題目 「農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究」

在外・国内研究員 研究成果報告

短期在外研究員

◆所属・職名・氏名

経営学部・教授・邵 藍蘭

◆研究期間

2018年4月1日～2018年9月30日

◆研究題目

民国時期における日中会計の交渉—有本邦造について

◆研究成果の概要

2018年4月1日から9月30日まで、台北の中央研究院近代史研究所に滞在。期間中は研究室が与えられ、ほとんどの時間は研究所で過ごしました。

研究所では毎週木曜日にいろいろなテーマの研究会が開かれ、可能な限り出席するように心がけていました。

研究期間の前半は主に資料収集に当てました。特に1920-30年代上海で発刊する『会計研究』や『申報』を利用した資料収集を行いました。

後半は下記二つの仕事に当てました。

- 1 9月13日開催の中央研究院近代史研究所学術討論会にて、「民国初期における金融隆盛と中国会計師の生成, 1918-1925」(「民初金融風潮與中国会計師之縁, 1918-1925」, 報告者: 林美莉)を題する学術報告のコメンテーターを担当しました。
- 2 9月20日、私自身が中央研究院近代史研究所にて、「日本会計士制度の立法背景と過程—大正期会計士立法運動を中心に」(「日本会計士制度的立法背景和過程—以大正期会計士立法運動為中心—」)を題する学術講演会を行いました。

民国時期における日中会計の交渉と言った課題の一環として、中国の職業会計人制度の生成において、大正期の日本からどのような影響を受けていたのかを検討したのが今回在外研究の成果になります。かつての清国留日学生である謝霖は1918年6月に当時の北洋政府農商部と財政部の上申書を送り、会計士制度の創立を提案しました。当該上申書の中に会計士の職務を列挙していますが、それは1915年第36回帝国議会で提案された「会計監査士法案」を参考にしたことが判明されました。ただし大きな課題も発見され残されました。それは日本の「会計監査士法案」において、会計士の最も重要な職務である「会計事務の監査」という条項が謝の上申書では削除されました。それは当時において謝は西洋の会計士監査というものについてまだわからないから削除したのか、それともわかったうえで、民国時の中国にとってまだ監査に対するニーズがなく、必要がないと思って削除したのか、ということは今後の課題として更なる追究が必要と思われます。

長期国内研究員

◆所属・職名・氏名

法学部・教授・伊藤 雅康

◆研究期間

2017年10月1日～2018年9月30日

◆研究題目

労働権・労働基本権論の現在

◆研究成果の概要

今回の国内研究では、日本国憲法の保障する労働権(27条)、労働基本権(28条)に関する日本国憲法制定当初から現代に至るまでの憲法学界での議論を振り返り、今後、労働権、労働基本権についてどのようなことが検討課題になるかを明らかにすることを目的とし、その際、隣接分野である労働法学からの問題提起に目配りをすることも企図して、活動を進めた。

具体的には、法政大学の図書館(市ヶ谷、多摩)、法学部資料室、大原社会問題研究所等学内研究機関の図書室を利用して、「公法研究」誌の「学界展望」,「法律時報」誌の「学界回顧」を主な手掛かりとしながら、憲法学領域における日本国憲法制定前後以降の労働権、労働基本権に関する文献、人権総論で社会権に関する検討を含む文献について閲覧、複写し、読み進めるなかで、それらの文献が参照した労働法学の文献についても順次、閲覧、複写し、読み進めた。さらに、生存権規定(25条)を社会権の総則的規定と捉える伝統的な見方を踏まえて、とりわけ近年の生存権論についても同様の作業を行うとともに、社会保障法学と労働法学の双方で両分野の架橋という問題意識が芽生えていることがわかり、社会保障法学における総論的な議論にも目配りした。

その結果、現任教員世代で労働権、労働基本権分野の研究者が私以外に倉田原志・立命館大学教授しかいないこと、従来の憲法学におけるこの分野の研究が圧倒的に公務員の労働基本権の制限に集中していたことを再確認したとともに、下記の諸課題が今後の検討課題になることを確認した。

- ①日本国憲法制定当初からしばらく社会権論に大きな影響を与えた民法学者の我妻栄によって唱えられた「生存権的基本権」論と同時代に憲法学者、労働法学者によって唱えられた社会権をめぐる学説の状況の整理とそれへの評価
- ②我妻栄の「生存権的基本権」論を批判し、1970年代以降の社会権論をリードした中村陸男の「下からの社会権論」と1980年代に労働法学者の西谷敏が「自己決定」の理念を労働権、労働基本権論の基軸に据えることを提起した「自己決定」論との間の理論関係の検討

- ③1970年代以降の憲法学における数少ない労働基本権論の研究者である北川善英、大久保史郎が提起した論点を整理し、そこで検討課題として提起されたことの内容の確認
- ④憲法学における労働権、労働基本権に関する研究の貧困のなか、西谷敏、和田肇らを代表として労働法学において積極的に人権論が議論されているなかで、その内容の検討と評価、憲法学に対しての問題提起に対する応答
- ⑤憲法学において労働権、労働基本権に関する研究の貧困という状況が生まれたことの原因についての検討。とりわけ、奥平康弘、樋口陽一らの人権の質的限定論（「人権」と「憲法上の権利」の区別論）、佐藤幸治の人格的自律権論における社会権の位置づけの検討。
- ⑥労働法学において2008年のリーマン・ショックを境に西谷敏の「自己決定」論に対する批判的見解が目立つようになるのと対照的に、今世紀に入るあたりから社会保障法学で菊池馨実を中心に「自立」、「自律」の理念を根底に据えた議論が台頭し、憲法学の生存権論にも影響を与えているという状況のなかで、憲法学における労働権、労働基本権と生存権の統一的把握、あるいは労働法学と社会保障法学の架橋を考えるにあたっての理論的課題の究明

在宅研究員

◆所属・職名・氏名

法学部・教授・小内 純子

◆研究期間

2018年4月1日～2018年9月24日

◆研究題目

農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究

◆研究成果の概要

本研究は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究C「農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究」（研究代表者：小内純子、2015～2018年度）の補助金を得て行っているものである。在宅研究の申請期間は、科研費の最終年度の前半にあたるため、現段階で不足している実態調査を集中的に行うとともに、4年間の研究をまとめるための理論枠組みを再検討し、地域再生に関する政策提言の具体化に向けて道筋をつけることを目指した。

本研究では、以下の3つを柱に研究を進めてきた。①住民生活や集落生活をサポートする施策の展開という観点から、農業政策や福祉政策などの政策を整理する。②「自助」「互助・共助」「公助」、あるいは「公的セクター」「私的セクター」「共的セクター」の現状を統計データや各種資料から可能な限り把握し、全体的な特徴を押さえ

るとともに、調査対象地の位置づけを明確化する。③調査地として選定した自治体において住民に対するアンケート調査と集落の悉皆調査を実施する。アンケート調査で大きくソーシャル・サポートの利用実態を把握し、その上でより詳細な実態把握のために集落の悉皆調査に取り組む。調査地点は、それぞれ地域的な特徴がはっきりしている北海道、中国地方、東北地方からそれぞれ2つの自治体を選び、そこから典型的な集落を選定し行う。

在宅研究期間が始まる段階で、以上の3つの柱に関する作業の8割程度は終えていたため、期間中は残りの2割の完成を目指した。もっとも遅れていたのは、③の調査の部分である。そのため6つの対象地に関して補足的な調査を集中的に実施することにした。主な調査として、岡山県備前市と北海道池田町で農村調査を実施した。

岡山調査は6月21～26日に行った。最初ということで、JA岡山東を訪問したほか、地域のリーダー格の農家を訪問し、地域の概要を中心にインタビューを実施した。果樹栽培が盛んな地域だけに、これまでの調査地点とは異なる生活面のサポートに関する課題を抱えていることが明らかとなった。この第1次調査結果をもとに、集落調査を行う対象を選定し、11月上旬に第2次調査を行う予定で、9月から準備に入っている。

さらに、北海道内の農村調査を十勝の池田町において行った。調査は7月2日、12～16日、8月7日と集中して実施した。池田町は、社会福祉協議会を中心に高齢者同士が主体的に支えあう仕組みづくりに力を入れており、その取組は全道的に注目されている。高齢者自身が支える側に回るためにLOREN支えあいパートナー養成講座が開催されており、7月2日はその養成講座に参加し、1日講義を受けた。7月12～16日は、池田町のコミュニティセンターで行われた高齢者を対象とした「ふまねっと」という運動の集まりに参加したほか、社会福祉協議会の担当者などにインタビューを実施した。8月7日は、一旦解散後に必要性を再認識して復活した老人会と「支え合いバス」（乗合タクシー）を導入し、地域の高齢者の「足」の確保に成功している老人会の代表者にインタビューを行った。

調査終了後は、資料整理と分析を進め、まとめ作業に入った。高齢化が進展していく状況の中で、地域で高齢者自身が支え合う仕組みを作っていくことが極めて重要であり、池田町の試みは他の地域に対しても大きな示唆を与えるものとなっていることが明らかになった。従って、他地域への応用可能なかたちでモデルを提示することが重要となる。そのための作業に取り組んでいる最中である。

この他に、5月12日、13日に亜細亜大学で行われた地域社会学会、5月26日、27日に北海道大学で行われた日本農業経済学会、6月9日に北海道教育大学旭川校で行われた北海道社会学会、9月15日、16日に甲南大

学で行われた日本社会学会に参加し、最新の情報を収集するとともに、近接領域の研究者と交流し、情報交換を行った。

以上のように、調査の実施と学会への参加を行う一方で、これまでのデータの読み直しと資料の整理を集中的に行なうとともに、関連領域の文献を精力的に読み込み、分析枠組の再検討を行なった。科研の最後の半年で行うまとめ作業の方向をほぼ決めることができた。

このように在宅研究がスタートする前に予定していた研究計画をほぼ実行することができた。3月末までに、これまでの成果をまとめる予定である。

外部資金等概要

科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金・分担金)一覽

科学研究費補助金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
白杵 勲	基盤研究 (A)	ヘルレン川流域を中心とした匈奴国家中枢地の研究	13,400,000
奥田 統己	基盤研究 (B)	アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築	1,900,000
森 直久	基盤研究 (B)	困難を示す生徒・学生のための生態心理学的アプローチによる学習環境デザイン	1,500,000
橋長真紀子	研究成果公開促進費 (学術図書)	パーソナルファイナンス教育の理論と実証 — 大学生の消費者市民力の育成 —	1,900,000
			18,700,000

学術研究助成基金助成金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
清水 敏行	基盤研究 (C)	民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究	500,000
小内 純子	基盤研究 (C)	農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究	600,000
大澤 真平	基盤研究 (C)	子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から	0
大塚 宜明	若手研究 B	北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築 — 置戸産黒耀石を観点に —	800,000
斉藤 美香	基盤研究 (C)	援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発	1,200,000
宮崎 友香	基盤研究 (C)	治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究 — 複数施設における効果検証	500,000
土居 直史	若手研究 B	空港使用料の転嫁と帰着に関する実証研究	500,000
井上 仁	基盤研究 (C)	金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題	1,200,000
山本 彩	基盤研究 (C)	社会的ひきこもりや暴力等の不適応行動に対する家族支援プログラムの普及と効果検証	800,000
			6,100,000

分担金

研究分担者	研究種目	研究課題	直接経費
大國 充彦	中央大学・ 基盤 (A)・中澤班	東アジアの産炭地の再定義：産業収束過程の比較社会学による資源創造	700,000
井上 大樹	奈良教育大学・ 基盤 (B)・生田班	子ども・若者支援における専門性の構築 —「社会教育的支援」の比較研究を踏まえて—	100,000
白杵 勲	愛媛大学・ 基盤 (A)・村上班	4カ国アルタイ地域を対象とした初期鉄器時代の鉄器生産に関する実証的研究	450,000
大澤 真平	北海道大学・ 基盤 (A)・松本班	子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して	20,000
奥田 統己	京都大学 挑戦的研究 (萌芽)・河原班	アイヌ語アーカイブを対象とした End-to-End 音声認識の研究	300,000
北田 雅子	北海道科学大学 基盤 (C)・松原班	1歳半健診で気になる親子の把握と親支援のための保健師のスキルアップ教材の開発	50,000
菅原 秀二	静岡大学・ 基盤 (B)・岩井班	複合国家イギリスの形成と地域的連鎖 — 多元的地域社会の解明 —	200,000
横山登志子	大阪府立大学・ 基盤 (B)・山野班	効果的なスクールソーシャルワークモデルの評価と理論構築	180,000
室橋 春光	北海道大学・ 基盤 (B)・川田班	異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働	50,000
森 直久	立教大学・ 基盤 (A)・河野班	生態学的現象学による個別事例学の哲学的基礎付けとアーカイブの構築	350,000
小澤 隆司	早稲田大学・ 基盤 (A)・浅古班	岡松参太郎を起点とする帝国と植民地における法実務と学知の交錯	200,000
小内 純子	北海道大学・ 基盤 (A)・柳村班	農村社会から分離した農業経営の発展可能性 — その地域類型的解明 —	300,000
小内 純子	大谷大学・ 基盤 (B)・西村班	地方の社会解体的危機に抗する〈地域生活文化圏〉の形成と展開	350,000
小内 純子	岡山大学・ 基盤 (B)・藤井班	女性農林漁業者の社会参画をめぐる地域の「壁」に関する経験的研究	630,000
			3,880,000

科学研究費助成事業 成果報告

〈科学研究費補助金〉

◆研究種目名

基盤研究 (A) (一般)

◆研究期間

平成 30 年度～令和 4 年度

◆研究課題名

ヘルレン川流域を中心とした匈奴国家中枢地の研究

◆研究代表者名

人文学部教授・臼杵 勲

◆研究実績の概要

2018 年度は、匈奴国家生産拠点と推定されるホスティン・ボラク遺跡群の全容解明を目的に、継続中の KBS 3 遺跡の窯址の調査、周辺の KBS 2・3・4 遺跡の物理探査による確認調査を実施した。

KBS 3 遺跡では、窯址煙道部分の精査を行い、3つの煙道を持つ窯であることが判明した。これまでの結果と総合し、漢代の窯址との比較検討を進め、前漢中期以降の特徴を持つこと、また長安周辺を中心地ではなく内蒙古など隣接する地域の窯と共通点が多いことを明らかにした。焼成温度などの分析データも得られ、操業実態の解明に重要な資料が得られた。また以上の内容を年代測定結果と併せて年代的検討を進めている。さらに GPR (地下レーダー) による探査を発掘地周辺で実施し、若干の異常地点を確認した。ここでは昨年度の磁気探査においては顕著な異常地点を確認できなかったが、GPR ではやや強い反応が確認され、GPR 調査の有効性を確認でき、遺構発見の可能性が高まった。ただし、探査密度等の条件や解析の改善など、さらに検討を続行する必要がある、その検討も進めた。KBS 2 遺跡では発掘遺構の周辺において、GPR による探査を実施し、段丘縁の既発掘遺構から約 30 m の段丘平坦部で 2ヶ所の異常地点を確認した。KBS 4 遺跡では、住居址周辺において GPR 探査を実施し、3か所に異常地点を確認した。以上の反応地点では、次年度に試掘を実施し、その内容を確認することとした。

出土遺物の整理作業を冬季に実施し、さらに、出土セン・瓦の製作技術・文様等の検討を進めた。その結果、製作技術においては同時期の中国と比較してやや古い技術が使用されていること、周辺のテレルジ土城へ供給されていることを確認した。また今年度より、モンゴル国立大学所蔵資料に加え、モンゴル科学アカデミー歴史考古学研究所所蔵匈奴人骨の調査を開始し、各人骨の精査により年齢、病理等の情報を得た。

◆研究種目名

基盤研究 (B) (一般)

◆研究期間

平成 29 年度～令和 3 年度

◆研究課題名

アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築

◆研究代表者名

人文学部教授・奥田 統己

◆研究実績の概要

今年度の研究計画にそい、A 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が所蔵する、アイヌ語現地調査の音声・映像資料のデジタル化を進めた。B それらの資料の一部について、文字化・日本語訳を行った。C ノート・カード・草稿類の内容確認を進め、一部の資料のデジタル写真を撮影した。D 音声・映像資料と文書資料類、既刊の業績などとの関連性の分析を進め、とくに一部の音声・映像資料について記録の背景情報 (調査の日程、場所、同行者、上部プロジェクトの有無など) とメディアの来歴・系統 (オリジナルの記録方法や複製関係を含む) の特定を行った。E 話者の遺族と連絡を取り、資料の公開許諾の手続きを進めた。F 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用共同研究課題「アイヌ語現地調査資料のアーカイブズ構築にかんする学際的研究」に協力し、とくに音声資料と文書資料との関連づけについて、音声資料の公開の目的と方法について、および現地への適切な公開資料提供のありかたについて、検討を行った。G 同研究所情報資源利用研究センターの WWW サービス上で「アイヌ語音声資料の文字化テキスト対応づけと公開」として A と B の作業の成果の一部約 130 分ぶん (「rupaus kamuy ルパウシ カムイへの祈り wakka us kamuy ワッカ ウシ カムイへの祈り」, 「uwepeker ウウエペケレ 民話 11/12/13」, 「menokoyukar メノコユカラ 神謡 5」, 「moyuk モユク (狸)」) を公開した。

◆研究種目名

基盤研究 (B) (一般)

◆研究期間

平成 30 年度～令和 3 年度

◆研究課題名

困難を示す生徒・学生のための生態心理学的アプローチによる学習環境デザイン

◆研究代表者名

心理学部教授・森 直久

◆研究実績の概要

札幌学院大学 1 年次前期履修科目「心理学概論」においてアンケート調査を 4 回にわたって実施し、アクティブラーニング状況での環境探査の実態を明らかにしようとした。同じく 1 年次後期履修科目「心理学概説」において、受講生の行動観察を実施し、アクティブラーニング状況での対人相互作用の実際を明らかにしようとした。東海大学でも、1 年次科目（基礎教養科目「社会科学」）の受講生を対象に、アンケートを実施した。同時に、アンケート内容をもとに、3 名の学生にインタビュー調査を実施した。データ採取は、本研究の課題 1「適応的な環境探査と対人相互作用を促す、適切『ギャップ』の特定」を目したものであった。札幌学院大学ではアクティブラーニング型授業を、東海大学では一斉講義型授業を対象とし、異なる型の授業の比較を試みようとした。

両大学でのアンケートおよびインタビュー結果は分析途中であるが、学習者が学習促進と対人関係調整に資するアフォーダンスを容易に知覚し得る、適切な「ギャップ」特定に対する電子機器（スマートフォン、タブレット端末等）の授業時の利用や、アフォーダンス知覚にかかわる学習環境利用の自由度の功罪について、何らかの提言をなしうるものになると思われる。

札幌学院大学における行動観察から、学習促進と対人関係調整に資するアフォーダンス知覚を促す、適切な「ギャップ」について、いくつかの示唆（仮説）が得られた。すなわち、第一に、学習者間に有益な対人相互作用が生じる適正な「人口密度」があること。第二に、相互作用が発生している状況ではいくつかの形態の小集団（あるいは個人）が分化すること。第三に、小集団（個人）間の相互作用の機能は、学習促進機能と対人関係調整機能に分類できること、である。

課題 1 は、本研究の進展を左右する中核的課題である。本年度得られたいくつかの成果に基づき、来年度は課題 2、課題 3 に本格的に着手したい。

◆研究種目名

研究成果公開促進費「学術図書」

◆刊行物の名称

パーソナルファイナンス教育の理論と実証 — 大学生の消費者市民力の育成 —

◆研究代表者名（著者）

経営学部准教授・橋長真紀子

◆発行日

平成 30 年 8 月 30 日

◆出版社

慶應義塾大学出版会

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～令和元年度

◆研究課題名

民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究

◆研究代表者名

法学部教授・清水 敏行

◆研究実績の概要

台湾の政治と市民社会に関する図書（中国語、英語）、韓国の政治と市民社会に関する図書（韓国語）、また台湾と韓国の政治を比較研究した図書（英語）を購入し、資料講読を継続している。特に台湾については台湾で出版された中国語図書を多数購入した。これら中国語、英語の図書のほかにも、台湾の歴史等に関する図書（和書）も購入した。台湾については、民主化とそれ以降の政党政治を研究するためには、日本の統治時代、蒋介石などによる国民党の独裁政治に関する理解を確かなものにすることが必要であるからである。

購入した中国語図書を見た限りでは、本研究の調査目的となる「市民社会（市民団体）からの政党・政府への人的補充」について調査研究したものはなかったと言える。この点は 2017 年度に台湾の国家図書館で、このテーマに関する論文を検索したときと同じである。

韓国ではこのような人的補充の相互関係が顕著であり、既存研究でも論じられていることからするならば、台湾においてはこのような人的補充が韓国ほどには顕著ではなかったのではないかと推察される。これは文献を見ての仮設であって、今後は聞き取り調査で実証していかなければならない。文献資料をもって調査するには限界がある。聞き取りも含め、「市民社会から政党・政府への人的補充」に関する調査研究を今後、深めるためには中国語の能力が欠かせず、中国語の学習にも努めている。ただその進捗は計画より大幅に遅れている。

韓国については、政治と市民社会に対する調査研究を続けており、とくに 2016 年の蠟燭デモとその後の政治に関する文献を入手し講読している。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究

◆研究代表者名

法学部教授・小内 純子

◆研究実績の概要

本研究は、少子高齢化・過疎化が顕著な農山村地域を対象に、地域住民の立場にたった地域社会を支える仕組みを検討し、これを基礎に地域再生のあり方を提言することを目指している。

4 年目は、①中国地方における岡山県の機関調査と農家調査、②北海道では旭川市と池田町における機関調査と集落調査、③望ましいサポート・システムの検討、④全体のまとめにむけて分析枠組の再検討とまとめ作業を行った。また、池田町に関しては、同町の社会福祉協議会が取り組む LOREN 支えあいパートナー制度を中心とした活動実績について、協力研究者の澁谷とともに 2019 年 3 月に北海道大学で行われた国際セミナーで報告した。

4 年間の調査期間全体では、北海道では旭川市と清水町と池田町、東北では横手市と大仙市、中国地方では島根県出雲市と雲南市および岡山市で、高齢者を支えるサポートシステムの実態等について調査を実施した。

各地の試みを「自助」「互助・共助」「公助」の視点から分析すると、①「自助」に関しては、各家族の「親密圏」に関わる部分であり、同居家族や近居家族によって担われていること、②「親密圏」以外の分野では、「共助」と「公助」の協働が重視されていること、③「公助」に頼ることが限界になるなかで、公的機関によって「共助」の仕組みを構築することに重点が置かれるようになってきていること、④「親密圏」の部分についても自助では担いきれない部分も出てきており、「共助」と「公助」の協働に、医療や福祉の専門家を交え、社会関係にも考慮して、どのような仕組みを構築するかが重要になってきていることなどが、明らかになってきている。

今後は、地域差に考慮して、比較研究としての完成度を高めていくことが課題となっている。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から

◆研究代表者名

人文学部准教授・大澤 真平

◆研究実績の概要

最終年度には研究計画の中心となる「若者生活実態調査」を北海道庁との協力のもと実施することができた。調査は「学生調査」「勤労者調査」「ハローワーク利用者調査」の3つの調査からなり、現在、統計的な分析を開始するデータクリーニングを終えた状況である。今後、この調査の基本的な調査結果報告を北海道庁のホームページを通じて公表し、その後、詳細な調査分析として論文の発表を行う予定である。

研究期間全体の主な成果は次のとおりである。1. 研究視角である社会的文脈を組み込んだ貧困分析のひとつとして、ジェンダー視点を組み込んだインタビュー調査を実施できた（書籍論文として発表済み）。2. その結果も踏まえてこれまでの研究成果から子どもの貧困を分析する視点として「子どもの貧困の経験」を理論化する試みを行った（学術誌論文として発表済み）。3. さらにその分析視点を組み込んで、「若者生活実態調査」を実施した（現在、調査報告書作成の準備中）。研究計画で予定していた調査（「A 調査：若者期における生活実態調査」「B 調査：移行期における回顧的インタビュー調査」）についてはおおむね実施することができた。このことにより、「貧困の世代的再生産」の実態を「子どもの経験」と「ライフコース」の観点から具体的に把握することができた。

研究全体を通じて、これまでの子ども・若者貧困に関する調査研究と比較して、より具体的な生活実態・家族の持つ資源や資本のあり方・ジェンダー規範の影響・社会保障制度や社会福祉サービスとライフコースとの関連を捉えることができた。また、その生活をどのような経験として受け止めているか、そのことが個々人の人生の選択とどのように関連しているかについて明らかにすることができた。総じて研究の目的であった貧困の世代的再生産における当事者理解をすすめることに一定の貢献ができたのではないかと考えられる。

◆研究種目名

若手研究 (B)

◆研究期間

平成 28 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築——置戸産黒耀石を観点に——

◆研究代表者名

人文学部講師・大塚 宣明

◆研究実績の概要

本研究の目的は、北海道の四代黒耀石の一つである置戸産黒耀石に注目し、先史時代における資源の利用やその変化を考察するための基盤を構築することである。本研究では置戸黒耀石原産地の調査を周辺領域（岩石学・地質学・分析科学・埋蔵学）と協力し多角的に実施することで、置戸産黒耀石の産状と特徴といった資源情報を整備するとともに、先史時代における置戸黒耀石原産地の開発の様相を明らかにする。平成 30 年度は、以下の2つの調査項目を設定し調査研究に取り組んだ。

調査項目1では、置戸黒耀石原産地における黒耀石の資源情報を整備するため、置戸黒耀石原産地の内、黒耀石の産状把握が十分ではない置戸山を対象に石材分布調査を実施した。その結果、未調査の置戸山東部を除く、置戸山のほぼ全域において自然状態での黒耀石の分布の有無を把握することができた。

調査項目2では、置戸黒耀石原産地における人類活動を把握するため、①置戸山を中心に分布調査、②置戸山原産地に位置する槍先形尖頭器の製作跡である置戸山2遺跡の発掘調査を実施した。①の成果により、黒耀石原石が付近でみとめられない置戸山西部の段丘において旧石器時代の人類活動痕跡を確認することができた。②の成果により、第1次・第2次調査区から遺物の分布が平面的に連続する槍先形尖頭器石器群を検出し、未調査部に遺物の分布がさらに広がることが明らかになった。また、わずか8m²の調査範囲ではあるが、槍先形尖頭器150点を含む約8万点もの資料（大部分は石器製作時の残滓）を検出するとともに、他の層に比して遺物包含層には大形の黒耀石原石が豊富にみとめられることが明らかになった。

本研究を通じて、置戸黒耀石原産地における黒耀石資源情報がほぼ網羅されるとともに、先史時代における置戸黒耀石原産地における人類活動が大形黒耀石原石の多寡といった資源環境の変化と関連する可能性を明らかにすることができた。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 29 年度～令和元年度

◆研究課題名

援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発

◆研究代表者名

心理学部准教授・斉藤 美香

◆研究実績の概要

平成 29 年度、従来のメンタルヘルス教育プログラムの受講後に援助要請行動が促進された学生と促進されない回避型の学生の個人要因の違いを検討した。その結果、自己効力感や社交性の低い人、他者の目を気にする恥意識の強い人は促進効果がないと明らかになった。平成 30 年度は当初予定していたとおり、前年度の研究成果を踏まえてのメンタルヘルス教育プログラムの開発を遂行した。具体的には、自己効力感、社交性、恥意識に働きかけるメンタルヘルス教育プログラム改変のための研究を行った。援助要請回避型に不足しているレジリエンス要因の促進のため、プログラムに組み込むワークを“resilience program for adult” (Barrett 2006) のファシリテータープログラム研修を受け、参考にした。また、より生態学的な妥当性を踏まえてプログラムを作成していくために、大学生約 100 名を対象にエピソード法を用いた調査を行った。当初、予定していた学生相談機関への来談率の高い先駆的な取り組みを行っている国内外の大学への視察調査を実施できなかったため、2018 Annual Conference AUCCCD (The Association of College Counseling Center Directors) に参加し、全米での学生相談機関のレジリエンス教育についての知見を集めた。これらの成果をもとに、短時間で実施するメンタルヘルス教育の仮プログラムを試作した。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 29 年度～令和 2 年度

◆研究課題名

治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究 ― 複数施設における効果検証

◆研究代表者名

心理学部准教授・宮崎 友香

◆研究実績の概要

本研究の目的は、Finn (1997, 2007) が考案した欧米で臨床的有効性が確認され普及が進んでいる治療的アセスメントの本邦導入に際し、本邦の医療体制や心理臨床業務の現状に合った短縮版を作成し、その効果検証を行うことである。本邦において RCT (Randomized Controlled Trial; 無作為化比較対照試験) 研究が行われていない領域であり、本研究では RCT 研究を行い実証的な知見を提示する。また対象者の愛着スタイルに応じた治療的アセスメントの適用と効果についても明らかにする。

本研究は、研究 1 から研究 4 までの 4 つの研究で構成されており、そのうち平成 30 年度では、初年度に準備を進めていた研究 1, 2 の実施と統計解析を行う計画であった。実際には、まず治療的アセスメント群、伝統的アセスメント群両群の実施マニュアルを整備し、必要な心理尺度、検査道具等を完備して、各群ごとに予備調査を行い、マニュアルと手続きを修正した。その上で、第三者評価を受けてさらにマニュアルと手続きを修正し、完成させた。次に、治療的アセスメント群、伝統的アセスメント群の研究実施協力者を確定し、研究実施の質の均一化を図るために、各群の実施マニュアル作成者が各群ごとに事前トレーニングを 2 回実施した。さらに、研究参加協力者を募集し、研究スケジュールを組んで、研究を開始した。平成 30 年度では、目標としているデータ数に達しておらず統計解析までには至らなかったが、研究を開始することができ、順調に研究を進められた。

◆研究種目名

若手研究 (B)

◆研究期間

平成 29 年度～令和元年度

◆研究課題名

空港使用料の転嫁と帰着に関する実証研究

◆研究代表者名

経済学部准教授・土居 直史

◆研究実績の概要

本研究では、空港使用料の転嫁や帰着が、その課金方法によってどのように異なるかを実証的に調べている。主な課金方法として、フライト数に応じて課される料金(着陸料など)と旅客数に応じて課される料金(旅客施設利用料など)がある。

前年度から引き続き、路線レベルの需要と供給の構造モデルに基づくシミュレーションによって、2004-2005年の日本の国管理空港における料金体系変更の効果を明らかにすることを試みた。前年度の学会発表等で得られたコメントを基に構造モデルを修正して再推定したうえで、シミュレーション分析をおこなった。

今年度は、特に、路線ごとの空港使用料の影響の違いに注目して分析した。例えば、どのような特徴を持つ路線において空港使用料の運賃への転嫁が大きくなるのか、望ましい課金方法は路線特徴に応じて変わりうるのか等を調べた。これらを明らかにすることは、空港ごとに、その特徴に応じた空港使用料体系を設定する際の一助となると考えられる。また、本研究では価格(運賃)だけではなくサービスの質(頻度)もモデル内で決まるようなシミュレーションをおこなっているが、サービスの質を外生とした場合には推定されている空港使用料の影響がどのように異なりうるかも検証した。そこで得られた結果は、空港使用料の文脈に留まらず、より広い文脈(税や費用の価格への転嫁についての一連の研究)に関連している。

研究成果は、日本経済学会(兵庫県立大学)や国際学会(Econometric Society Australasian Meeting, Auckland University of Technology, New Zealand)、政策研究大学院大学や北海道大学での研究会にて発表した。また、これまでに得られた結果をまとめた論文について、投稿した英文査読誌からの改訂要求に対処する形の改訂をおこなった。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 30 年度～令和 3 年度

◆研究課題名

金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題

◆研究代表者名

経済学部准教授・井上 仁

◆研究実績の概要

本研究の目的は、金融危機時における銀行のバランスシートリスク(倒産リスク)に対する誤認識が、銀行行動の誤認識をもたらすことの実証的に分析することである。初年度である平成 30 年度においては、バブル崩壊後 1990 年代後半の我が国の金融危機時における銀行行動に着目した。

まずはじめに、①銀行のバランスシートリスクを簿価情報で測定するのが適切なのか、もしくはマーケット情報で測定するのが適切なのか、という点について、90 年代後半に破綻した邦銀に関してケーススタディ分析を試みた。その結果、多くの破綻銀行において、破綻する数年前からマーケット情報であるマーケットキャピタルレシオは低迷していたのに対して、簿価情報である規制資本比率は上昇していた。この結果から、銀行のバランスシートリスクをより反映しているのは簿価情報ではなく、マーケット情報であるという示唆を導くことができる。その要因として、我国の自己資本比率規制が制度上内包している問題がある。本研究の貢献として、銀行政策の制度設計へのインプリケーションを挙げることができる。

次に、②そうした各指標によって銀行のバランスシートリスクを規定した際に、金融危機時における銀行の貸出行動は個別の指標ごとにどのように概念化されるのか、という点について、ローンレベルデータを用いた実証分析を試みた。その結果、銀行のバランスシートを規定する変数として簿価情報を用いた場合には「追い貸し」仮説が支持されるが、銀行のバランスシートリスクをより反映していると考えられるマーケット情報を用いた場合には「貸し渋り」仮説が支持された。上述の①の結果を踏まえれば、金融危機時の銀行行動は「追い貸し」ではなく「貸し渋り」であったことが示唆される。

上述の分析結果を英語論文に取りまとめ、日本ファイナンス学会、Econometric Society など国内外で学会報告を行った。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 30 年度～令和 3 年度

◆研究課題名

社会的ひきこもりや暴力等の不適応行動に対する家族支援プログラムの普及と効果検証

◆研究代表者名

心理学部教授・山本 彩

◆研究実績の概要

日本の社会的ひきこもりは全世帯数の 0.5%と推計され、高率に家庭内暴力等も併発することから社会問題になっている。2010 年厚生労働省班研究は社会的ひきこもりと同様に本人の支援拒否が多い依存症で効果が実証されている家族支援プログラム Community Reinforcement and Family Training (以下、CRAFT) の社会的ひきこもりへの応用可能性を示唆した。CRAFT はその後本研究の分担者らによって 2012 年に訳本が出版され、2013 年以降は申請者らによって社会的ひきこもりへの応用的適用について研究・報告されるようになった。一方で CRAFT の普及は緩やかで研究が少ないのが実情である。

そこで本研究は CRAFT の普及およびトレーニングのシステムをつくり、その後他領域で臨床試験を行い効果検証を行うことを目的とした。2018 年度は 1) 日本で気軽かつ安価に CRAFT に触れられる機会をつくる、2) 開発者と調整しながら日本での公認トレーニングシステムをつくる、を短期目標とした。その結果主な実施内容は以下の通りだった。a) 2018 年 5 月 10 日 ACRAFT ASIA ホームページ開設 (ACRAFT は CRAFT を含むより包括的なプログラム群)・その中で CRAFT の紹介動画を無料で閲覧可能とした (それに先立ち 2018 年 1 月 5 日同団体を設立; <https://www.acraftasia.org/>)、b) 7 月 19～31 日 ACRAFT 先進地オランダを視察、c) 10 月 20～21 日・1 月 12～13 日国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センター主催研修の中で CRAFT や ACRAFT ASIA 紹介、d) 12 月 9 日関係者会議を開き長期計画確認、e) 2019 年 3 月 14 日日本での公認セラピストトレーニングシステムスタート。

また上記について 2 回学会で発表した。

國際交流

研究所員海外出張一覧

【経営学部】

- 邵 藍蘭：①台湾，10/26～10/30，中央研究院にて資料収集
②中国，11/6～11/9，上海立信会計金融学院，中国会計博物館にて資料収集
③台湾，12/23～1/8，資料収集
④台湾，3/22～3/31，資料収集・研究者訪問
- 橋長真紀子：①台湾，3/21～3/24，IASCE 学会口頭発表
- 三好 元：①台湾，9/26～9/30，台北市のリノベーション・カルチャーの視察

【経済学部】

- 井上 仁：①韓国，6/21～6/24，2018AMES 及び日本ファイナンス学会での報告
- 片山 一義：①アメリカ・カナダ，8/22～9/18，日系移民史関係の資料蒐集
- 久保田義弘：①イギリス，12/1～12/9，スコットランドの史(旧)跡などの文化とそのコミュニティの調査
- 白石 英才：①中国，11/1～11/4，国際学会への参加及び北京中央民族大学において学術講演
②ロシア，3/6～3/9，ロシア国内における研究調査受け入れ研究機関及び共同研究者との打ち合わせ
- 土居 直史：①ニュージーランド，6/30～7/5，Econometric Society Australasian Meeting での研究発表及び情報収集
- 森田 彦：①イタリア，8/3～9/4，イタリア・ペルージャ大学の Ciofi 教授と共同研究の打ち合わせ

【人文学部】

- 臼杵 勲：①中国，6/7～6/12，東アジア考古学会(SEAA) 第8回国際会議での研究成果発表
②ロシア，6/18～7/1，ロシア・ゴルノアルタイ共和国内製鉄遺跡の調査
③モンゴル，8/27～9/10，ホステイン・ボラク遺跡群現地調査
④モンゴル，2/11～2/16，出土品整理作業及び人骨調査
⑤韓国，1/12～1/14，中央アジア関連史料見学・研究者との意見交換

- 内田 司：①イギリス，12/1～12/9，スコットランドの史(旧)跡など文化とそのコミュニティの調査
- 岡崎 清：①イギリス，12/1～12/9，スコットランドの史(旧)跡など文化とそのコミュニティの調査(文化の原風景とアメリカ移民について)
②アメリカ，3/16～3/22，研究資料収集，サンフランシスコを描いた文学作品の場面研究
- 奥田 統己：①エストニア，8/27～9/2，ヨーロッパ言語学会(SLE) 第51回年次大会での研究発表
②デンマーク，2/8～2/13，アイヌ語資料の調査と日本への寄贈に関する準備
- 河合 直樹：①メキシコ，11/4～11/13，The Taos Institute Silver Jubilee 25 years of Innovation in Social Construction での研究発表
- 北田 雅子：①アメリカ，10/28～11/4，MINT (Motivational interviewing network of trainers) Forum 2018 出席
- コホ ジュニア J.C.：①イギリス，4/9～4/15，IATEFL 国際英語教育学会での研究発表
- 眞田 敬介：①アメリカ，2/9～2/18，ハワイでのフィールドワーク(英語法助動詞を中心としたデータ収集)
- 諸 洪一：①韓国，3/2～3/5，資料調査
- 中田 雅美：①ノルウェー，5/2～5/6，第24回北欧老年学会での研究発表
②ポルトガル，9/3～9/10，9th European Society on Family Relations (ESFR) 参加・発表
- D. ヒンクルマン：①台湾，3/21～3/24，IASCE 学会発表
- 舩田 弘子：①イギリス，3/16～3/24，資料収集及びセミナー参加
- 水島 梨紗：①アメリカ，2/9～2/18，語用論に関する個人研究
- 横山登志子：①アイルランド，7/3～7/9，ソーシャルワーク及び社会開発合同世界会議(SWSD 2018) での研究発表

【法学部】

- 石井 和乎：①イギリス，11/29～12/10，スコットラ

ンドの史（旧）跡などの文化とそのコミュニティの調査

- 小内 純子：①韓国，3/2～3/9，韓国農村調査参加
- 皆川 雅章：①アメリカ，1/30～2/5，スミソニアン博物館における資料の展示とデジタル化状況に関する調査
- ②イギリス，2/28～3/6，大英博物館および周辺の資料展示とデジタル化の調査
- ③スペイン，3/19～3/24，マドリッド市内博物館群における資料展示とデジタル化の調査

【心理学部】

- 斉藤 美香：①アメリカ，10/13～10/18，援助要請行動研究に関する研究知見収集，2018 AUCCCD Annual Conference 出席
- ②フィリピン，11/12～11/16，APECAでの口頭発表
- 佐野 友泰：①タイ，3/22～3/29，チェンマイ・パタヤの児童関係施設におけるデータ収集・視察
- 森 直久：①アメリカ，9/26～10/4，Coaching in Leadership and Healthcare 出席・コーチング研究会出席
- 山本 彩：①オランダ，7/19～7/31，医療連携に関する資料収集および関係機関へのインタビュー調査

運 營



研究支援委員会議題一覧

2018年度 総合研究所長 大國 充彦（経済学部）
研究支援委員 長岡 正（経営学部） 高橋 寛人（経済学部）
白杵 勲（人文学部） 井手 正吾（心理学部） 田處 博之（法学部）

第1回研究支援委員会

日時 2018年4月12日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 総合研究所研究員の選出について
2. 科学研究費助成事業・間接経費執行計画について
3. 間接経費・研究活動活性化事業の募集について
4. リポジトリ委員の選出について

II. 報告事項

1. 2017（平成29）年度研究支援委員会事業報告書について
2. 2018（平成30）年度事業計画について
3. 2018（平成30）年度研究関係予算について
4. 2018（平成30）年度研究促進奨励金の採択結果について
5. 2019（平成31）年度研究促進奨励金（重点研究）学術研究振興資金の配付内定通知について
6. 札幌学院大学研究助成年間スケジュールについて
7. 著書買い上げ補助について
8. 研究機器の再利用者の募集について
9. 総合研究所シンポジウムについて
10. 研究促進奨励金未報告者の研究経過報告書提出状況について
11. 札幌学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理規程制定の進捗状況について
12. その他

第2回研究支援委員会

日時 2018年5月17日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 2018（平成30）年度事業計画（案）について

II. 報告事項

1. 研究機器再利用者（新任教員対象）の決定について
2. 研究機器再利用者の募集（全教員対象）について
3. 2018（平成30）年度学会発表旅費助成の募集につ

いて

4. 2018（平成30）年度科学研究費助成事業交付決定（内定）について
5. 研究促進奨励金成果未提出者の研究経過報告書提出状況について
6. 2014（平成26）年度までの在外・国内研究員成果報告提出状況について
7. 『札幌学院大学総合研究所年報』2017年度版原稿提出状況について
8. 紀要・論集の発行状況（2012～2017年度）について
9. 総合研究所シンポジウムについて

第3回研究支援委員会

日時 2018年6月14日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 科研費間接経費研究活動活性化事業の申請状況及び選考について
2. 2020（平成32）年度 在外・国内研究員の募集及び選考基準について
3. 札幌学院大学選書出版規程の一部改正（案）について
4. 札幌学院大学「人を対象とする研究」に関するガイドライン及び倫理規程の制定について
5. 札幌学院大学の研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程の一部改正（案）について

II. 報告事項

1. 札幌学院大学における公的研究費不正防止計画について
2. 研究機器再利用者（全教員対象）の決定について
3. 研究データ保存・開示に関するアンケート調査の実施について
4. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について

第4回研究支援委員会

日時 2018年7月12日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 札幌学院大学選書審査要領の一部改正について(案)

II. 報告事項

1. 2019(平成31)年度札幌学院大学選書の募集について
 2. 2019(平成31)年度科研費募集のスケジュールについて(予告)
 3. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について
 4. 2019(平成31)年度予算要求について/2017年度予算執行状況報告
 5. 「人を対象とする研究」に関するガイドラインおよび研究倫理審査委員会規程に関する人文学部からの確認事項について
-

第5回研究支援委員会

日時 2018年9月13日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 学会発表旅費助成の申請状況及び選考について

II. 報告事項

1. 2019(平成31)年度科学研究費助成事業の募集について
 2. 2019(平成31)年度科学研究費助成事業学内説明会について
 3. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について
 4. 2019(平成31)年度札幌学院大学選書応募状況(途中経過)について
-

第6回研究支援委員会

日時 2018年10月11日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 科研費間接経費執行計画について
2. 2019(平成31)年度在外研究員の辞退について

II. 報告事項

1. 総合研究所紀要の論文の募集について
 2. 2019(平成31)年度札幌学院大学選書の申請状況について
 3. その他
-

第7回研究支援委員会

日時 2018年11月8日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 2019(平成31)年度予算要求について

II. 報告事項

1. 2019(平成31)年度科学研究費助成事業の申請状況について
-

第8回研究支援委員会

日時 2018年12月13日(木)
報告事項のみにつき、メールによる会議

I. 審議事項

1. なし

II. 報告事項

1. 2018(平成30)年度 教員研究費等の執行期限について
 2. 総合研究所シンポジウムの終了について
-

第9回研究支援委員会

日時 2019年1月10日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 2019(平成31)年度予算要求第1次査定結果及び復活要求について
2. 2019(平成31)年度研究促進奨励金の審査員について
3. 総合研究所年報(研究報告等)の原稿依頼について

II. 報告事項

1. 2019(平成31)年度 研究促進奨励金の募集について
 2. 2019(平成31)年度 研究促進奨励金の審査方法について
 3. 2018(平成30)年度国内研究員研究計画の変更について
-

第10回研究支援委員会

日時 2019年2月14日(木) 13:30～
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 科研費間接経費執行計画の変更について
-

II. 報告事項

1. 2019（平成 31）年度 研究促進奨励金の審査委員
について
2. 2018 年度 事業報告の提出依頼について
3. 札幌学院大学総合研究所規程の一部改正及び札幌
学院大学総合研究所社会情報研究部会規程の廃止
について

第 11 回研究支援委員会

日時 2019 年 3 月 6 日(水) 14:00～

場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 2018（平成 30）年度 事業報告の提出について

II. 報告事項

1. 2019（平成 31）年度 予算要求最終査定結果につ
いて
2. 総合研究所年報（研究活動報告）原稿提出状況に
ついて

札幌学院大学 総合研究所 年報 2018

2019年11月30日発行

発行者 札幌学院大学 総合研究所
〒069-8555 北海道江別市文京台11番地
電話 011-386-8111(代)
代表者 大 國 充 彦

印刷所 株式会社 アイワード
〒060-0033 札幌市中央区北3条東5丁目5番地91
電話 011-241-9341

